

第 5 次福島町総合計画
政策等調書・総合計画事業進管理表
(平成 28 年度実績)

第5次福島町総合計画
政策等調書・総合計画事業進捗管理活動指標実績一覧

所属：議会事務局

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H28目標	H28実績	達成率/H28
議場等音響設備更新事業	定例に再開する会議の会議録町政日数（単位：日）	50	50	78	156.00
議会中継システム更新事業	議会中継アクセス数（単位：件）	50	50	50	100.00

所属：総務課（総務）

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H28目標	H28実績	達成率/H28
生活館等改修事業	改修調査・改修工事件数（単位：件）	4	5	6	120.00
公共施設等総合管理計画策定事業	計画策定数（単位：件）	-	1	1	100.00
情報系サーバー・業務用パソコン更新事業	更新台数（単位：台）	70	6	6	100.00
情報セキュリティ強化対策事業	保守回数（単位：回）	-	1	1	100.00

所属：企画課

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H28目標	H28実績	達成率/H28
地域おこし協力隊事業	隊員数（単位：人）	3	4	3	75.00
福島町産業活性化サポート事業	補助件数（単位：件）	2	2	2	100.00
産学官連携産業活性化事業	出前講座開催回数（単位：回）	5	5	5	100.00
	調査船の数（単位：隻）	4	5	2	40.00
人材育成・人材確保対策事業	漁業補助件数（単位：件）	6	6	2	33.33
	農林業補助件数（単位：件）	1	1	1	100.00
人財育成基金事業	基金積立額（単位：千円）	-	50,000	47,000	94.00
新・地域再生マナー事業費	外部人材招聘回数（単位：回）	-	16	16	100.00
人財育成支援事業	資格取得のための受験者数（単位：人）	-	104	105	100.96
地域公共交通確保維持改善事業	乗車人数（単位：人）	10.00	12.00	12.58	104.83
塩釜地区難視対策事業	新たな難視解消地域数（単位：地域）	-	1	1	100.00
デマンドバス車両購入事業	デマンドバス利用者（単位：人）	10.00	12.00	12.58	104.83
	デマンドバス運行日数（単位：日）	240	240	242	100.83
定住促進住宅等奨励事業	交付件数（単位：件）	3	3	3	100.00
定住促進住宅構想作成事業	計画策定数（単位：件）	-	1	1	100.00
出産祝金交付事業	交付件数（単位：件）	17	20	25	125.00

所属：総務課（財政）

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H28目標	H28実績	達成率/H28
公会計システム改修事業	財務書類の公表回数（単位：回）	1	1	1	100.00

所属：産業課（農林）

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H28目標	H28実績	達成率/H28
福島町農業協同組合活動推進事業	福島町農業協同組合員の加入人数（単位：人）	1	1	1	100.00
ハンター人材育成支援事業	ハンター人材育成支援人数（単位：人）	1	1	1	100.00
公費造林事業	公費造林事業の実施件数（単位：件）	3	3	2	66.67
町有林造成事業	町有林整備面積（単位：ha）	20	20	12	60.00
林業専用道整備事業	林業専用道開設路線数（単位：本）	1	1	1	100.00
森林組合活動総合調整事業	経営状況調査員数（単位：人）	1	1	1	100.00
小規模治山事業（補助）	小規模治山施設整備箇所数（単位：件）	1	1	1	100.00
小規模治山事業（町単独）	小規模治山施設整備箇所数（単位：件）	3	3	1	33.33

所属：産業課（水産）

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H28目標	H28実績	達成率/H28
水産物鮮度保持施設整備事業	製氷供給量（単位：t/年）	480	480	1	0.21
コンブ養殖係留ブロック設置事業	養殖コンブ水揚量（単位：トン）	332	100	105	105.00
キタムラサキウニの深浅移殖事業	キタムラサキウニの深浅移殖数（単位：トン）	50	50	50	100.00
種苗生産事業	アロビ放流数（単位：粒）	40,000	40,000	40,000	100.00
試験養殖事業	ウニ放流数（単位：粒）	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100.00
産業振興資金貸付事業	トラウトサーモン養殖数（単位：匹）	-	200	80	40.00
新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アロビプランド化事業	水産加工会社数（単位：社）	10	10	10	100.00
未利用資源を利用した「食べる昆布」で地域を活性化する事業	技術者及び雇用者数（単位：人）	-	1	2	200.00
	雇用者数（単位：人）	-	2	6	300.00

所属：産業課（商工観光）

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H28目標	H28実績	達成率/H28
商工会支援事業	商工会組織率（単位：%）	67	68	69	101.47
地域経済消費拡大活性化事業	発行数（単位：組）	5,000	7,000	7,100	101.43
企業振興支援事業	補助金交付金額（単位：千円）	100,000	94,800	23,446	24.73
横綱の里づくり事業	夏合宿開催中横綱記念館入込数（単位：人）	157	170	5,568	3,275.29
観光協会支援事業	イペント入込数（単位：人）	8,000	9,000	9,350	103.89
観光資料作成事業	パンフレット増刷数（単位：部）	-	30,000	30,000	100.00
青函トンネル記念館映像展示整備事業	トンネル記念館入込数（単位：人）	8,500	9,000	9,864	109.60
観光案内看板等整備事業	観光客入込数（単位：人）	70,500	75,000	74,933	99.91
両記念館外部サイン等企画プラン作成事業	対象施設数（単位：施設）	-	2	2	100.00

所属：町民課

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H28目標	H28実績	達成率/H28
冬の生活支援事業	補助件数 (単位：件)	485	485	396	81.65
高齢者等屋根の雪下し費用助成事業	補助件数 (単位：件)	50	50	13	26.00
戸籍総合システム更新事業	保守及び更新件数 (単位：件)	1	1	1	100.00

所属：福祉課

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H28目標	H28実績	達成率/H28
いきいき健康ふくしま 2.1 推進事業	健康カレンダーの配布数 (単位：世帯)	2,400	2,400	2,408	100.33
がん検診推進事業	胃がん検診受診者数 (単位：人)	385	385	231	60.00
	肺がん検診受診者数 (単位：人)	440	440	359	81.59
吉岡温泉改修事業	利用者数 (単位：人)	67,000	68,000	67,491	99.25
在宅歯科診療設備整備事業	在宅歯科診療者数 (単位：人)	-	100	20	20.00
道南ドクターヘリ運航事業	年間出動件数 (単位：件)	11	12	4	33.33
安心生活創造事業	見守り対象者数 (単位：人)	1,000	1,000	664	66.40
老人福祉施設整備事業 (特養)	施設入所定員 (単位：人)	50	50	50	100.00
医療費助成事業	助成件数 (単位：件)	380	380	340	89.47

所属：建設課

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H28目標	H28実績	達成率/H28
新緑公園整備事業	更新施設数 (単位：件)	1	2	2	100.00
各町道舗装補修事業	舗装補修路線本数 (単位：本)	1	1	1	100.00
橋梁長寿命化事業	橋梁補修橋梁数 (単位：橋)	2	1	1	100.00
町道月崎 1 号線整備事業	施工延長 (単位：m)	-	103	103	100.00
観音橋 3 号橋整備事業	架替橋梁数 (単位：橋)	-	1	1	100.00
町道吉野館崎線整備事業	施工延長 (単位：m)	90	30	34	113.33
町道月崎団地 7 号線整備事業	施工箇所数 (単位：本)	0	1	1	100.00
橋梁長寿命化計画 (橋梁点検)	橋梁点検数 (単位：橋)	-	44	44	100.00
丸山団地設備改修事業	委託件数及び改修住宅戸数 (単位：件・戸)	-	1	1	100.00
美山団地設備改修事業	委託件数及び改修住宅戸数 (単位：件・戸)	-	1	1	100.00
三岳団地給湯設備改修事業	改修済住宅戸数 (単位：戸)	66	72	72	100.00
三岳団地汚水管改修事業	汚水管改修棟数 (単位：棟)	-	3	3	100.00
館古住宅解体事業	解体棟数 (単位：棟)	-	1	1	100.00
空家対策支援事業	解体空家戸数 (単位：戸)	-	10	16	160.00
普通河川河道整備事業	整備河川本数 (単位：本)	-	1	1	100.00
交通安全施設事業	道路照明数 (単位：基)	-	7	7	100.00

所属：教育委員会事務局（学校教育）

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H28目標	H28実績	達成率/H28
基礎学力向上対策事業	臨時教員によるT T等の授業時数（単位：時間）	385	385	407	105.71
A L T招致事業	A L TによるT T授業時数（単位：時間）	550	600	600	100.00
教育用コンピュータ等整備事業	学校I C T整備計画策定・支援（単位：校）	-	3	3	100.00
吉岡小学校改修事業	改修箇所数（単位：件）	-	2	2	100.00
福島中学校改修事業	改修実施箇所数（単位：件）	-	1	1	100.00
福島商業高校存続対策事業	入学者数の確保（単位：人）	20	20	15	75.00
学校給食費支援補助事業	児童生徒数（単位：人）	236	211	211	100.00
友好市町交流事業	中学生派遣人数（単位：人）	6	6	5	83.33

所属：教育委員会事務局（生涯学習）

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H28目標	H28実績	達成率/H28
埋蔵文化財保管庫整備等事業	埋蔵文化財見学回数（単位：回／年）	-	2	1	50.00
地域文化振興支援事業	埋蔵文化財見学可能日数（単位：日／年）	-	50	50	100.00
	演技者数（単位：人）	35	35	35	100.00

所属：教育委員会事務局（学校給食センター）

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H28目標	H28実績	達成率/H28
給食配送車購入事業	給食の配送日数（単位：日）	190	190	192	101.05

所属：福島保育所

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H28目標	H28実績	達成率/H28
福島保育所子育てサロン増築事業	子育てサロン利用人数（単位：人）	2,800	2,800	2,823	100.82

所属：福島消防署

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H28目標	H28実績	達成率/H28
消火栓更新事業	消火栓の基数（単位：基）	61	66	66	100.00
消防団員用防火衣更新事業	消防団員数（単位：人）	71	71	71	100.00
作業車更新事業	作業車輛更新数（単位：台）	-	1	1	100.00
消防署庁舎改修事業	改修箇所数（単位：箇所）	1	1	1	100.00

所属：広域事務組合

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H28目標	H28実績	達成率/H28
渡島西部衛生センター施設整備事業	解体及び整備施設数（単位：箇所）	1	1	1	100.00

所属：建設課（水道）

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H28目標	H28実績	達成率/H28
新平和橋配水管移設事業	水道供給日数（単位：日）	366	365	365	100.00
老朽配水管更新事業	更新率（単位：%）	-	12	12	100.00
中央監視施設等更新事業	監視日数（単位：日）	366	365	365	100.00
水道メーター器改良事業	更新台数（単位：台）	340	240	220	91.67

所属：町民課（浄化槽整備特会）

事業計画名	活動指標	基準値/H27	H28目標	H28実績	達成率/H28
浄化槽市町村整備推進事業	町管理型浄化槽の設置基数（単位：基）	18	18	17	94.44
浄化槽推進促進事業	補助件数（単位：件）	15	15	15	100.00

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

 $(1/2)$

所 属	議会事務局	整理番号	5-01-51-002		
事業計画名	議会で継システム更新事業				
分 野	住民活動、行政政の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	広報・広聴、情報発信	根拠法令等	無		
現状の認識	日中、仕事等で議会の参画（傍聴）が出来ない人が多いにせよ、映像配信を行うことにより、自身等がいながら議会活動を見ることが出来る。平成21年度に導入したが、光回線の敷設により映像の画質が良かったことや、既に5年経過したことにより、サーバー等が故障する前に更新しようとするものである。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町民			
	意 図 （めざすべき姿）	まちづくりの大きなテーマでもある「協働のまちづくり」を目指すため、いつでも誰でも議会活動が見られることにより、議会活動の迅速な発信と町民の参画意識の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	・事業費の財源確保が必要である。 ・町内のインターネット普及率が高くないことから、閲覧できる対象に限られる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計		
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続		
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			
		実施期間	H28 ～ H31		
		投資区分	ハード		
事業計画	事業立案に向けた検討項目				
	エンコード用PC 1台、映像編集用PC 1台、ストリーミングサーバー 1台				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展覧計画(H32～H35)
計画額	1,200	1,200	1,200	1,200	
国庫支出金	0	0	0	0	0
財 道支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
内 一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	0
特記事項	北海道市町村付帯荒廃基金組の防災資機材調達事業（利率0.2%）活用				
検討した他の政策等の内容	無料ソフト（ユーチューブやユーストリオンなど）は配信時間やアクセスに制限があり、不具合の際のサポートがなれないため、無料ソフトの利用はしないこととした。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0
	専門性が高いため、町に指名願いを提出している関連業者による指名競争入札による請負施工とした。				

の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 議会中継アクセス数（単位：件）				
説 明	定例に再開する本会議のアクセス件数（6月・9月・12月・3月）				
目標設定の考え方	議会ホームページの1日の平均アクセス数を50件とする。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値（a）	50	50	50	50	50
実績値（b）	50	50	0	0	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

注 産動品と名年と名年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2 【活動指標名】 映像配信編集日数（単位：日）									
説明		会議映像の編集に要する日数を示す指標							
目標設定の考え方 会議映像を迅速に編集・公開することにより、議会活動を町民に発信できる。									
目標値 (a)		5		H 2 8 年度		H 2 9 年度		H 3 0 年度	
実績値 (b)		5		4		5		5	
達成率 (b/a) %		100.00		80.00		0.00		0.00	
事業費の計画額と実績額									
年度	事業名	議会中継システム更新事業						展望計画	
年度	事業項目	平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		平成 3 1 年度	
	事業内容	備託資金組合償還金		備託資金組合償還金		備託資金組合償還金		備託資金組合償還金	
当初	事業費	1,200		1,200		1,200		1,200	
	国庫支出金	0		0		0		0	
	道支出金	0		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0	
	一般財源	1,200		1,200		1,200		1,200	
	事業内容	備託資金組合償還金		備託資金組合償還金		備託資金組合償還金		備託資金組合償還金	
H29	事業費	1,200		1,200		1,200		1,200	
ローリング	国庫支出金	0		0		0		0	
	道支出金	0		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0	
	一般財源	1,200		1,200		1,200		1,200	
	変更理由	無							
	事業内容	備託資金組合償還金							
実績	事業費	1,109		0		0		0	
	国庫支出金	0		0		0		0	
	道支出金	0		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0	
	一般財源	1,109		0		0		0	
実施検証		H 2 8		H 2 9		H 3 0		H 3 1	
実施内容		議会中継システム及び編集用パソコン等の更新							
進捗・効果		平成 2 7 年度機體更新完了、備託資金前年度償還金繰上は平成 3 1 年度まで							
今後の課題		コンピテータの OS の変更に伴う更新が予定される。							
前期 4 カ年の総括									
進み具合		実施方法等の妥当性							
効果		予算の妥当性							
今後の課題									

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		総務課（総務）		整理番号		5-01-52-004	
事業計画名 生活館等改修事業							
分 野		住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		コミュニティ		根拠法令等		福島町生活館・母と子の家・寿の家 管理条例	
現状の認識 各町内会に設置している生活館等の施設を良好に維持していくためには、修繕及び改修工事等を実施していく必要がある。							
政策等の発生源 （対象・意図）		対 象 （誰を・何を）		各町内会に設置している16の会館			
		意 図 （めざすべき姿）		施設の修繕及び改修工事等を実施し、適正に維持管理する。			
意図の実現に向けた課題 小規模な修繕では対応できない大規模な改修工事が必要とするケースがあり、施設の計画的な維持保全が必要である。							
事業主体		町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H31	
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード	
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				
事業立案に向けた検討項目							
事業計画		福島町「公共施設維持保全計画」に基づき実施 平成28年度改修1施設、平成29年度改修2施設、通常修繕 平成30～31年度通常修繕					
		年 度	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	H 3 1年度	展望計画(H32～H35)
計画額		12,600	2,200	1,000	1,000	4,000	
財 源		0	0	0	0	0	
国庫支出金		0	0	0	0	0	
道支支出金		0	0	0	0	0	
地 方 債		0	0	0	0	0	
その 他		11,600	1,200	0	0	0	
一 般 財 源		1,000	1,000	1,000	1,000	4,000	
特記事項		その他財源は「公共施設維持保全基金」					
検討した他の 政策等の内容 特になし。							
他の自治体の類似する 政策等の比較検討 特に比較していない。							
将来にわたる政 策等のコスト		予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
事業の実施方法 の比較検討			0	0	0	0	
町内会館等の再編計画において、事業費を平準化している							

実施検証

年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	12,600	2,200	1,000	1,000	4,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	11,600	1,200	0	0	0
一総財源	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
特記事項	その他財源は「公共施設維持保全基金」				
検討した他の政策等の内容	特になし。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0

実施検証

年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	12,600	2,200	1,000	1,000	4,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	11,600	1,200	0	0	0
一総財源	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
特記事項	その他財源は「公共施設維持保全基金」				
検討した他の政策等の内容	特になし。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2 【活動指標名】

説 明					
目標設定の考え方					
基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業名	生活館等改修事業					展望計画
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35	
事業内容	通常修繕 改修工事（1施設） 改修調査（4施設）	通常修繕 改修調査（4施設）	通常修繕	通常修繕	通常修繕	
事業費	43,100	3,200	1,000	1,000	4,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	42,100	2,200	0	0	0	
一総財源	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000	
事業内容	通常修繕 改修工事（2施設） 改修調査（4施設）	通常修繕 改修調査（2施設）	通常修繕	通常修繕	判定内容	
事業費	12,600	2,200	1,000	1,000	0点 / 75点 (0.0%)	
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日	
道支支出金	0	0	0	0	H.29/2/6	
地方債	0	0	0	0	ローリング変更	
その他	11,600	1,200	0	0		
一総財源	1,000	1,000	1,000	1,000		
変更理由	通常修繕 改修工事（2施設） 改修調査（4施設）					
事業内容	通常修繕 改修調査（4施設）					
事業費	12,066	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
道支支出金	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0		
その他	11,469	0	0	0		
一総財源	597	0	0	0		

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	福島町公共施設維持保全計画に基づき、改修工事（2施設）を実施し、調査を行う			
進捗・効果	調査については、H28年度に丸山会館、自府内あらいせ、ターで調査終了（調査・岩部は調査しない）			
今後の課題	各町内会に全館修繕計画（金額の把握など）を提出し、調査を進め、取りまとめる			

前期 4カ年の総括

進み具合	実施方法等 の妥当性	
効果	予算の妥当性	
今後の課題		

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課（総務）		整理番号	5-01-52-006	
事業計画名	公共施設等総合管理計画策定事業				
分 野	住民活動、行財政の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	行政運営	根拠法令等	公共施設等総合管理計画の策定要請（総務省）		
現状の認識	町が保有する多くの公共施設は、昭和40年代から60年代にかけて整備し、老朽化で改修等が必要な時期を迎えている。また、将来にわたり、公共施設を適切に維持していくために、人口減少等の社会の変化に対応し、福島町の身の丈に応じた施設配置と、効率的かつ計画的な維持管理が必要である。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町が保有する全ての公共施設及びインフラ施設			
	意 図 （めざすべき姿）	既存の公共施設及びインフラ施設を安全・安心で快適に利用できる状態に維持する。			
意図の実現に向けた課題	人口減少など、社会の変化に対応し、福島町の身の丈に応じた施設配置と効率的かつ計画的な維持管理が必要となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H28
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	平成27年1月「福島町公共施設維持保全計画」策定				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	3,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
財 政 地 方 債	0	0	0	0	0
内 源 そ の 他	0	0	0	0	0
一一般財源	3,000	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	「福島町公共施設維持保全計画」に基づき取り組みを進めている。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0
	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1	【活動指標名】 計画策定数（単位：件）			
説 明	策定する計画の数			
目標設定の考え方	公共施設等総合管理計画の策定により公共施設を適正に維持管理する			
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値（a）	1			
実績値（b）	1			
達成率（b/a）%	100.00			

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

(2/2)

説 明					
目標設定の考え方					
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）					
実績値（b）					
達成率（b/a）%					
事業費の計画額と実績額	公共施設等総合管理計画策定事業				
事業年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H 3 2 ～ H 3 5
事業内容	公共施設等総合管理計画の策定				
事業費	3,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,000	0	0	0	0
事業内容	公共施設等総合管理計画の策定				判定内容
事業費	3,000	0	0	0	0点 / 75点 (0.0%)
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,000	0	0	0	0
変更理由	公共施設等総合管理計画の策定				ローリング変更
事業内容	公共施設等総合管理計画の策定				
事業費	2,484	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,484	0	0	0	0
実施検証年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
実施内容	公共施設等を適正に維持管理するために計画を策定する				
進捗・効果	町全体の公共施設及びインフラ施設について、今後の維持管理を確定し、計画的な事業実施が図られる。				
今後の課題	人口減少など社会の変化に対応する施設を適正に維持管理する必要となる。				
前期 4 カ年の総括					
進み具合	実施方法等 の妥当性				
効果	予算の妥当性				
今後の課題					

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課（総務）	整理番号	5-01-52-008
事業計画名 情報系サーバ・業務用パソコン更新事業			
分 野	住民活動、行財政の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	行政運営	根拠法令等	
現状の認識	情報系業務用パソコンは、効率的な事務処理を行ううえで必須のものとなっており、適切な維持管理が必要である。機器の耐用年数が5年程度で、耐用年数による更新や、サーバ・パソコンのOSのサポート切れの都度更新を行わなければならない、導入経費の確保が財政運営の障害となっている。		
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	効率的な行政事務処理を行うため、全職員に情報系業務用パソコンを設置する。	
	意 図 （めざすべき姿）	全職員がパソコンの操作に熟練し、より効率的な行政事務の処理を行う。データ流出等の事故がおこらないよう環境の整備、並びに職員の意識の高揚を図る。	
意図の実現に向けた課題	常にデータ保護に努めることの意識付けと、機器の故障等による処理が特定の職員により行われており、通常業務に負担がかかっているため専門部署の設置等が課題である。		
事業主体	町	会計区分 一般会計	実施期間 H28 ～ H31
実施方法	直営	継続区分 前計画から後計画へ継続	投資区分 ハード
補助/単独	単独	補助名	
起債区分	無	起債名	
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	H 2 7 情報系サーバ一式、業務用パソコン70台 年賦金合計 26,163千円 H 2 8 以降 各年 業務用パソコン6台（H 3 0年は7台）		
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	4,200	4,200	4,200
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,200	4,200	4,100
特記事項	北海道備荒資金組合の防災資機材譲渡事業（利率0.2%）活用し事業費の平準化を図る		
検討した他の政策等の内容	譲渡事業の活用により5年間で利息163千円が生じることが事業費の平準化を優先した。		
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。		
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による	500	500
			平成 3 5 年度 500

活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1	【活動指標名】 更新台数（単位：台）			
説 明	パソコンの年間更新台数			
目標設定の考え方	利用年数を経過するパソコンを計画的に更新する			
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値（a）	70	6	7	6
実績値（b）	70	6	0	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

(2/2)

説 明					
目標設定の考え方					
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）					
実績値（b）					
達成率（b/a）%					
事業費の計画額と実績額	事業費の計画額と実績額				
事業名	情報系サーバ・業務用パソコン更新事業	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
事業内容	情報系サーバ・業務用パソコン6台	情報系サーバ・業務用パソコン6台	情報系サーバ・業務用パソコン6台	情報系サーバ・業務用パソコン6台	情報系サーバ・業務用パソコン6台
事業費	7,200	7,200	7,200	7,100	27,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	7,200	7,200	7,200	7,100	27,000
事業内容	情報系サーバ・業務用パソコン6台	情報系サーバ・業務用パソコン6台	情報系サーバ・業務用パソコン6台	情報系サーバ・業務用パソコン6台	情報系サーバ・業務用パソコン6台
事業費	4,200	4,200	4,200	4,100	0点 / 75点 (0.0%)
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	H.28/11/11
地方債	0	0	0	0	ローリング変更
その他	0	0	0	0	
一般財源	4,200	4,200	4,200	4,100	
変更理由	情報系サーバ・業務用パソコン6台	情報系サーバ・業務用パソコン6台	情報系サーバ・業務用パソコン6台	情報系サーバ・業務用パソコン6台	
事業内容	情報系サーバ・業務用パソコン6台	情報系サーバ・業務用パソコン6台	情報系サーバ・業務用パソコン6台	情報系サーバ・業務用パソコン6台	
事業費	4,116	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	4,116	0	0	0	
実施検証	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
実施内容	効率的な行政事務処理を行ったため、機器の適正な維持管理・更新を行う				
進捗・効果	パソコンによる効率的な行政事務の処理を行う				
今後の課題	機器の耐用年数による更新やパソコンの買い換えの費用に、今後の予算が捻出するための確保が図られている				
前期 4 カ年の総括					
進み具合	実施方法等	実効性	予算の妥当性		
効果					
今後の課題					

平成29年度
政策等調査・総合計画事業進行管理表

所 属	総務課（総務）	整理番号	5-01-52-010		
事業計画名	情報セキュリティ強化対策事業				
分 野	住民活動、行財政の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	行政運営	根拠法令等			
現状の認識	日本年金機構における個人情報流出事故をうけ、国では自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化を各自体で指示しており、基幹系システムのセキュリティ強化、L G W A N接続回線、インターネット接続回線の分離が必要となっている				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	基幹系システム、情報系システム			
	意 図 （めざすべき姿）	基幹系システムの認証・暗号化、情報系システムとのL G W A N回線とインターネット回線を分離し、完全なセキュリティ対策を講じること、個人情報流出を未然に防ぐ			
意図の実現に向けた課題	国の補助基準額内におけるシステム構築は困難なため、多額の負担が生じることとなる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H28
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	有	起債名	その他		
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	新セキュリティシステムの構築				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	39,000	0	0	0	0
国庫支出金	5,300	0	0	0	0
財 源	道支出金	0	0	0	0
地 方 債	33,600	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
内 訳	一般財源	0	0	0	0
	100	0	0	0	0
特記事項	国の指示により補正予算値を活用				
検討した他の政策等の内容	国からの指示により検討の余地はない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0
随意契約による					

活動指標 2		【活動指標名】			
説明					
目標設定の考え方					
目標値 (a)	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業費の計画額と実績額					
年度	事業名	情報セキュリティ強化対策事業			展望計画 H 3 2 - H 3 5
		平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 1 年度	
当初	事業内容	新セキュリティシステム構築			
	事業費	39,000	0	0	0
	国庫支出金	5,300	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	33,600	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	100	0	0	0
	事業内容	新セキュリティシステム構築			判定内容
H29 ローリング	事業費	39,000	0	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	5,300	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	H.28/2/18
	地方債	33,600	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	
実績	一般財源	100	0	0	
	変更理由				
	事業内容	新セキュリティシステム構築			
	事業費	38,564	0	0	0
	国庫支出金	5,350	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	33,200	0	0	0
	その他	0	0	0	0
実施検証 年度	一般財源	14	0	0	H.29/6/27
実施年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
実施内容	基幹システムの一部を2層化、情報システムの一部をL2/L3化し、セキュリティ強化を図る				
進捗・効果	L2/L3化への適切なアクセスや住民情報の流出を防ぐ				
今後の課題	今後更なるセキュリティ強化対策の検討が必要とされる				

前期 4 カ年の総括		
進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所 属	企画課		整理番号		5-01-53-006	
事業計画名 人材育成・人材確保対策事業						
分 野	産業・人材育成の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策		根拠法令等		福島町農林水産業担い手支援条例	
現状の認識	町の主産業である農林水産業は、後継者不足が深刻であり、担い手、後継者の確保、養成が急務となっている。					
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	農林水産業の担い手の育成及び確保を図り、新規就業者を支援することにより農林水産業の振興及び活性化を図る。				
	意 図 (めざすべき姿)	町内及び町外からの担い手、後継者を確保し、生活支援、研修支援により生活基盤を確立させ、支援終了後も定住を促し町の産業振興に貢献する人材を確保する。				
意図の実現に向けた課題	人材の確保が困難					
事業主体 実施方法 補助/単独 起債区分	町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ソフト
	単独	補助名				
	有	起債名	過疎対策事業債			
事業立案に向けた検討項目						
事業計画	水産業担い手支援事業 農林業担い手養成事業					
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
	計画額	6,500	6,500	6,500	6,500	26,000
	財 源	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方 債	3,700	6,500	6,500	6,500	26,000
	内 容	2,800	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項	その他財源内訳：過疎地域自立促進特別事業基金				
	検討した他の政策等の内容	特になし				
	他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体の例を参考に支援内容を検討				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度	
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0	
条例に基づき申請により補助金を決定する。						
活動指標名と各年度の目標及び実績						
活動指標 1	【活動指標名】 補助件数（単位：件）					
説 明	漁業就労奨励金等の補助件数					
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、より多くの担い手、後継者の確保が図られる。					
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度		
目標値（a）	6	6	6	6		
実績値（b）	6	2	0	0		
達成率（b/a）%	100.00	33.33	0.00	0.00		

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2		【活動指標名】 補助件数（単位：件）				
説 明		農林業担い手養成者への奨励金等の補助件数				
目標設定の考え方		補助件数が多ければ、より多くの担い手、後継者の確保が図られる。				
		基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値（a）		1	1	2	2	2
実績値（b）		1	1	0	0	0
達成率（b/a）%		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00
事業費の計画額と実績額						
事業 名	人材育成・人材確保対策事業					展望計画
年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ～ H 3 5	
事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	
事業費	6,500	6,500	6,500	6,500	26,000	
当初	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	3,700	6,500	6,500	6,500	
	そ の 他	2,800	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	判定内容	
H29	事業費	6,500	6,500	6,500	0点 / 75点 (0.0%)	
ローリ ング	国庫支出金	0	0	0	更新年月日	
	道支出金	0	0	0	H.28/2/12	
	地 方 債	3,700	6,500	6,500	ローリング変更	
	そ の 他	2,800	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
変更理由						
事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成					
事業費	3,360	0	0	0	0	
実績	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	3,360	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
実施検証	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1		
年度						
実施内容	農林水産業担い手支援・養成					
進捗・効果	3名の担い手に対する支援（漁業就労奨励金等）により、後継者等の確保された					
今後の課題	生活基盤を向上させる支援終了後、定住を促し町の産業振興に資する人材の育成・確保					
前期 4 カ年の総括						
進み具合	実施方法等 の妥当性					
効 果	予算の妥当性					
今後の課題						

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-013	
事業計画名	人財育成基金事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等	福島町人財育成基金条例		
現状の認識	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	あらゆる分野における町民及び事業者全般。			
	意 図 (めざすべき姿)	将来を担うリーダー等の育成により、産業活性化・雇用の場の確保につなげる。			
意図の実現に 向けた課題	人財育成を中長期的に実施するため、安定財源の確保が必要。町民や事業者が求めるニーズの把握による助成対象内容の決定。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	基金造成 H28 50,000千円、H29～ H32 各年30,000千円、合計170,000千円				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	50,000	30,000	30,000	30,000	30,000
財 源	0	0	0	0	0
内 訳	0	0	0	0	0
	50,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
特記事項	既存の各種助成制度の整理、新たに助成対象となる事業の検討、安定財源の確保のため過疎地域自立促進対策事業債(ソフト)の活用による基金の造成。				
検討した他の政策等の内容	他の自治体(弘前市、福島県柳倉町)においては、自治体主体事業への財源充当のみであったが、当町においては町民や事業者に対する助成制度も行うこととした。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0
	既存の助成事業への財源充当に加え、町民や事業者に対する助成も行うこととし、補所要額を整備することとした。				
活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 基金積立額(単位：千円)				
説 明	毎年積み立てる基金の額				
目標設定の考え方	人財育成基金を造成し、事業を中長期的に実施するための安定財源とする				
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値 (a)	50,000	30,000	30,000	30,000	
実績値 (b)	47,000	0	0	0	
達成率 (b/a) %	94.00	0.00	0.00	0.00	

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】			
説 明				
目標設定の考え方				
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)				
実績値 (b)				
達成率 (b/a) %				
事業費の計画額と実績額				
事業名	人財育成基金事業			
年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
項目	基金造成	基金造成	基金造成	基金造成
事業内容				
事業費	50,000	50,000	50,000	50,000
国庫支出金	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0
地方債	50,000	50,000	50,000	50,000
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0
事業内容	基金造成	基金造成	基金造成	基金造成
事業費	50,000	30,000	30,000	30,000
国庫支出金	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0
地方債	50,000	30,000	30,000	30,000
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0
変更理由	基金造成			
事業内容				
事業費	47,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0
地方債	47,000	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0
実施検証年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	人財育成基金の造成			
進捗・効果	人財育成を中長期的に実施するため、安定財源の確保が図られ			
今後の課題	幅広く制度の活用が可能となるよう周知に努める			
前期 4 カ年の総括				
進み具合		実施方法等 の妥当性		
効 果		予算の妥当性		
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

 $(1/2)$

所 属	企画課	整理番号	5-01-53-016
事業計画名 新・地域再生マネージャー事業費			
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画搭載の有無	有
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等	
現状の認識	まちづくりを担う組織の育成が必要である		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	地域おこし協力隊を中心とした、まちづくりに関心のある町民など	
	意 図 (めざすべき姿)	まちづくりを担う組織の設立により地域の活性化を図るとともに、雇用の確保による若者の定住を促進する	
意図の実現に向けた課題	地域の課題に対応できる専門的な知識やノウハウが不足している。 まちづくりを担う人材が不足している。		
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ
補助/単独	単独	補助名	
起償区分	無	起償名	
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	外部人材（３人）の活用、イベント広告宣伝、千軒そば成分分析など		
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	5,600	0	0
国庫支出金	0	0	0
財 道支出金	0	0	0
地 方 債	0	0	0
そ の 他	3,700	0	0
内 一般財源	1,900	0	0
特記事項	その他財源は、ふるさと財団助成金		
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。		
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。		
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度
事業の実施方法の比較検討		0	0
ふるさと財団助成事業の活用による事業費負担（一般財源）の軽減			
		平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
		0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標】 外部人材招聘回数（単位：回）				
説 明	まちづくり組織化に向けた、外部人材の招聘回数				
目標設定の考え方	専門的知識やノウハウについてアドバイザーを受け、まちづくり組織化の推進、及び、参加者の育成を				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)		16			
実績値 (b)		16			
達成率 (b/a) %		100.00			

※活動指標と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2		【活動指標名】							
説明	明								
目標設定の考え方		基準値 (H27年度)		H 2 8 年度		H 2 9 年度		H 3 0 年度	
目標値 (a)									
実績値 (b)									
達成率 (b/a) %									
事業費の計画額と実績額									
事業名	新・地域再生マネージャー事業費	平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		平成 3 1 年度		展望計画 H 3 2 ~ H 3 5	
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度				
	事業内容	外部人材 (3 名) 活用 ほか							
当初	事業費	5,600	0	0	0				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	道支出金	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	その他	3,700	0	0	0				
	一般財源	1,900	0	0	0				
	事業内容	外部人材 (3 名) 活用 ほか				判定内容			
H29	事業費	5,600	0	0	0	0点 / 75点 (0.0%)			
ローリング	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日			
	道支出金	0	0	0	0	H.28/2/17			
	地方債	0	0	0	0				
	その他	3,700	0	0	0				
	一般財源	1,900	0	0	0	ローリング変更			
	変更理由								
	事業内容	外部人材 (3 名) 活用 ほか							
実績	事業費	4,535	0	0	0				
	国庫支出金	1,511	0	0	0				
	道支出金	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0	更新年月日			
	その他	3,023	0	0	0	H.29/8/22			
	一般財源	1	0	0	0				
実施検証 年度		H 2 8	H 2 9	H 3 0		H 3 1			
実施内容		外部人材 3 名 招聘し、まちづくり法人設立を設立する。							
進捗・効果		まちづくりを担う法人の設立により地域の活性化・雇用の場の創出に貢献した							
今後の課題		法人の体制・経営者の安定による持続的発展の確保							

前期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性
効果		予算の妥当性
今後の課題		

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課	整理番号	5-01-53-019	
事業計画名 人財育成支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等	人財育成基金条例、人財育成支援事業補助金交付要	
現状の認識	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成が必要である。			
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	あらゆる分野における町民全般		
	意 図 (めざすべき姿)	各分野における町の将来を担うリーダー等の育成を図る。		
意図の実現に 向けた課題	人材育成を中長期的に実施するための安定財源の確保。 町民や事業者が求めるニーズへの対応。			
事業主体	町	会計区分	一般会計	
実施方法	補助	継続区分	後計画へ継続	
補助/単独	単独	補助名	ソフト	
起債区分	無	起債名		
事業立案に向けた検討項目				
事業計画	町長部局：資格取得分（一般分）1,600千円、資格取得分（高額分）2,000千円、研修会・講習会等参加分450千円、研修会等開催分600千円、 教育委員会部局：資格取得分400千円、検定取得分418千円、研修会・講習会等参加分300千円、研修会等開催分600千円			
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	計画額	6,400	6,400	6,400
	国庫支出金	0	0	0
	道支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	6,400	6,400	6,400
	一般財源	0	0	0
特記事項	人財育成基金を充当			
検討した他の政策等の内容	既存の各種助成制度の整理、新たに助成対象となる事業の検討、安定財源の確保のため過疎地域自立促進対策事業債（ソフト）の活用による基金の造成。			
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他の自治体（弘前市、青森県横手市）においては、自治体主体事業への財源充当のみであったが、当町においては町民に対する助成制度も行うこととした。			
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度
事業の実施方法の比較検討	既存の助成事業への財源充当に加え、町民に対する助成も行うこととし、各産業団体との懇談を経て、補助要綱制定のうえ実施することとした。	0	0	0
		平成 3 5 年度		
活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1	【活動指標名】 資格取得のための受験者数（単位：人）			
説 明	資格取得のために受験した町民の人数			
目標設定の考え方	資格取得のために受験することで、将来を担うリーダー等の育成が図られる			
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	
目標値 (a)	104	104	104	
実績値 (b)	32	0	0	
達成率 (b/a) %	30.77	0.00	0.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】		
説 明			
目標設定の考え方			
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
目標値 (a)			
実績値 (b)			
達成率 (b/a) %			
事業費の計画額と実績額			
事業 名	人財育成支援事業	平成 3 1 年度	展望計画 H 3 2 ～ H 3 5
年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
事業内容			人財育成支援事業補助 資格取得、研修会等参 加、研修会等開催 外
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その 他	0	0	0
一般財源	0	0	0
事業内容	人財育成支援事業補助 資格取得、研修会等参 加、研修会等開催 外	人財育成支援事業補助 資格取得、研修会等参 加、研修会等開催 外	人財育成支援事業補助 資格取得、研修会等参 加、研修会等開催 外
事業費	6,400	6,400	6,400
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その 他	6,400	6,400	6,400
一般財源	0	0	0
変更理由			ローリング変更
事業内容	人財育成支援事業補助 資格取得、研修会等参 加、研修会等開催 外		
事業費	1,354	0	0
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その 他	1,353	0	0
一般財源	1	0	0
実施検証 年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0
実施内容	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成を図るため、資格取得や講習会等参加費用の一部を助成		H 3 1
進捗・効果	3 3 件（3 2 個人、1 団体）に 助成金を交付し、施設費・研修・ 旅費・分費に充て、人財育成が図 られた。		
今後の課題	人財育成を中長期的に実施する ための安定財源の確保、町民や 事業者が求めるニーズへの対応		
前期 4 カ年の総括			
進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所 属	企画課	整理番号	5-01-53-014
垣釜地区難視対策事業			
事業計画名	垣釜地区難視対策事業		
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	公共交通、情報通信	根拠法令等	電波法
現状の認識	地上デジタル放送移行後、電波混信による新たな難視地域が発生している		
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	垣釜地区難視対象世帯（４４世帯）	
	意 図 （めざすべき姿）	無線共聴施設の整備による新たな難視の解消	
意図の実現に 向けた課題	即成制度はあるが事業費の1/2であり、財源負担が生じる。 無線共聴施設設置場所の用地の確保、光ファイバーの電柱共架に係る協議。		
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ
補助/単独	単独	補助名	
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	無線共聴施設整備（送信アンテナ3基ほか） 対象世帯 44世帯		
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	12,000	0	0
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	6,000	0	0
一般財源	6,000	0	0
特記事項	その他財源は、デジタル混信対策事業費補助事業助成金（1/2）		
検討した他の 政策等の内容	高性能アンテナ対策（同軸接続）との比較		
他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特になし		
将来にわたる政 策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度
事業の実施方法 の比較検討	250	250	250
	無線共聴施設整備のほか、有線による対策との事業費・事業内容等の比較検討。 指名競争入札による。		
活動指標名と各年度の目標及び実績			
活動指標 1	【活動指標名】 新たな難視解消地域数（単位：地域）		
説 明	難視の解消により良好なテレビ視聴が可能となる地域の数		
目標設定の考え方	対策を講じることにより新たな難視地域の解消を図る		
基準値（a）	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度
実績値（b）		1	
達成率（b/a）%		100.00	
			H 3 1 年度

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】		
説 明			
目標設定の考え方			
基準値（a）	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 3 0 年度
実績値（b）			
達成率（b/a）%			
事業費の計画額と実績額			
事業名	垣釜地区難視対策事業	平成29年度	平成31年度
年度	項目	平成28年度	平成30年度
当初	事業内容	無線共聴施設整備 送信アンテナ3基ほか 対象世帯44世帯	
	事業費	12,000	0
	国庫支出金	0	0
	道支出金	0	0
	地方債	0	0
H29	事業内容	無線共聴施設整備 送信アンテナ3基ほか 対象世帯44世帯	
	事業費	12,000	0
	国庫支出金	0	0
	道支出金	0	0
	地方債	0	0
ローリング	事業内容	無線共聴施設整備 送信アンテナ3基ほか 対象世帯44世帯	
	事業費	12,000	0
	国庫支出金	0	0
	道支出金	0	0
	地方債	0	0
実績	事業内容	無線共聴施設整備 送信アンテナ3基ほか 対象世帯44世帯	
	事業費	11,373	0
	国庫支出金	0	0
	道支出金	0	0
	地方債	5,600	0
実施検証	年度	H 2 8	H 2 9
	実施内容	無線共聴施設の整備による新たな難視の解消	
	進捗・効果	無線共聴施設整備完了により、全戸アンテナによる難視地域の解消が図られた。	
	今後の課題	施設の適切な管理により、無線共聴設備の初期故障発生率（1戸）の削減対策実施。	
前期 4 カ年の総括			
進み具合	実施方法等 の妥当性		
効 果	予算の妥当性		
今後の課題			

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課	整理番号	5-01-53-017
-----	-----	------	-------------

事業計画名	デマンドバス車両購入事業			
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	公共交通、情報通信	根拠法令等		
現状の認識	現在使用している車両は、老朽化が進んでいるとともにステップが高いこともあり、高齢者等が乗り降りする際不便を感じている。			
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	デマンドバス車両		
	意 図 (めざすべき姿)	高齢者等の乗降時の不便を解消するため、低床タイプの車両に更新することで利便性向上を図る。 あわせて、ラッピングにより視認性向上を図る。		
意図の実現に向けた課題	財源の確保			
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分
補助/単独	単独	補助名		ハード
起債区分	無	起債名		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	デマンドバス車両購入（10人乗り）1台 （ラッピング含む）				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	5,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
財 源	道 出 金	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
内 容	そ の 他	0	0	0	0
一 般 財 源	2,500	0	0	0	0
特記事項	地域づくり総合交付金：補助率1/2				
検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0
	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績									
活動指標 1	【活動指標名】 デマンドバス利用者(単位:人)								
説 明	一日当りのデマンドバスの平均利用者								
目標設定の考え方	車両更新による利便性向上により利用促進を図る。								
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度					
目標値 (a)	10.00	12.00	12.00	12.00	12.00				
実績値 (b)	12.02	12.58	0.00	0.00	0.00				
達成率 (b/a) %	120.20	104.83	0.00	0.00	0.00				

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2【活動指標名】デマンドバス運行日数(単位:日)

説明デマンドバスの年間運行日数

目標設定の考え方デマンドバスの運行により、交通弱者等の移動手段を確保する

基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)	240	240	240	240
実績値 (b)	244	242	0	0
達成率 (b/a) %	101.67	100.83	0.00	0.00

事業費の計画額と実績額

事業年度	事業名	デマンドバス車両購入事業				展望計画 H 3 2 ～ H 3 5
		平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	
当初	事業内容	デマンドバス車両購入 (10人乗り) 1台				
	事業費	5,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	2,500	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
H29	一般財源	2,500	0	0	0	0
	事業内容	デマンドバス車両購入 (10人乗り) 1台				判定内容
	事業費	5,000	0	0	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	2,500	0	0	0	H.28/2/17
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
実績	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,500	0	0	0	
	変更理由					
	事業内容	デマンドバス車両購入 (10人乗り) 1台				
	事業費	4,917	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
実施検証	実績	道支出金	2,200	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,717	0	0	0	
	年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
	実施内容	デマンドバス車両(10人乗り) 1台購入した車両は無償貸与				
進捗・効果	乗降時の不安解消のため低床タイプの車両に更新することで利便性が、地元小学生が通いだした給のうさぎセンターで発着の性・数等の向上が図られた。					
今後の課題	車両の適切な維持管理					

前期 4 カ年の総括

進み具合	実施方法等の妥当性
効果	予算の妥当性
今後の課題	

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-007	
事業計画名 定住促進住宅等奨励事業					
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	住宅		根拠法令等	福島町ふるさと暮らし応援条例	
現状の認識	転出者の増加や出生数の減少、自然減などにより人口減少が進んでいる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	移住者や若者世代等に定住促進住宅等奨励金を交付することにより定住促進を図る。			
	意 図 (めざすべき姿)	定住促進住宅等奨励金の交付により当町での暮らしを応援することで移住者や若者等の定住を促進し人口の増加を図る。			
意図の実現に向けた課題	平成22～23年度に過疎対策事業債(ソフト)により基金造成し、事業の財源に充当してきたが、基金が枯渇し、過疎対策事業債(ソフト)により事業展開しているが、他のソフト事業との財源調整に苦慮している。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	定住促進住宅等奨励金の交付(町内業者による新築3棟の計画)				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討	福島町ふるさと暮らし応援条例に基づき実施	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1	【活動指標名】 交付件数(単位:件)			
説 明	定住促進住宅等奨励金の交付件数を設定			
目標設定の考え方	交付件数が増加すると定住促進が図られ人口減少の歯止めにつながる。			
基準値 (H27年度)	3	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
実績値 (a)	3	3	3	3
実績値 (b)	2	3	0	0
達成率 (b/a) %	66.67	100.00	0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】			
説 明				
目標設定の考え方				
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
実績値 (a)				
実績値 (b)				
達成率 (b/a) %				
事業費の計画額と実績額				
事業名	定住促進住宅等奨励事業	展望計画 H 3 2 ～ H 3 5		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金
事業費	3,000	3,000	3,000	12,000
国庫支出金	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0
地方債	3,000	3,000	3,000	12,000
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0
事業内容	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	判定内容
H29	事業費	3,000	3,000	3,000
ローリング	国庫支出金	0	0	0
	道支出金	0	0	0
	地方債	3,000	3,000	3,000
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
変更理由	定住促進住宅等奨励金			
実績	事業費	1,750	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	道支出金	0	0	0
	地方債	1,200	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	550	0	0

実施検証	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	若者等の定住を促進するため住宅を建設(購入)費用の一部を助成			
進捗・効果	助成金を3件(新築1件、中古住宅2件)交付し、定住促進が図られた。			
今後の課題	財源の確保(過疎地域自立促進対策事業値(ソフト)を活用)			
前期 4 カ年の総括				
進み具合	実施方法等 の妥当性			
効果	予算の妥当性			
今後の課題				

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課	整理番号	5-01-53-015
事業計画名	定住促進住宅構想作成事業		
分野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	
現状の認識	市街地中心部等、空き地の有効活用が図られていない。 若者等の定住に向けた魅力ある住宅の整備が必要。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	市街地中心部等の空き地。 定住の意向がある若者、U I J ターナー者。	
意図の realization に向けた課題	意 図 (めざすべき姿)	市街地中心部等の空き地を活用し、若者が住んでみたいと思う魅力ある住宅を整備することにより、定住・移住促進を図る。	
意図の実現に向けた課題	プラン策定後の用地購入に係る空き地所有者との交渉や住宅整備費用の財源確保。		
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ
補助/単独	単独	補助名	ソフト
起債区分	無	起債名	
事業計画	事業立案に向けた検討項目		
年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	2,000	0	0
国庫支出金	0	0	0
道支支出金	0	0	0
地方債	2,000	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
特記事項			
検討した他の政策等の内容	町営住宅の整備戸数を50戸から40戸に縮小し全体戸数を調整した		
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし		
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による	0	0
活動指標名と各年度の目標及び実績	活動指標 1 【活動指標名】 計画策定数(単位:件)		
説明	策定する計画の数		
目標設定の考え方	住宅整備プランの策定により定住促進を図る		
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
目標値 (a)	1		H 3 1 年度
実績値 (b)	1		
達成率 (b/a) %	100.00		

活動指標名と各年度の目標及び実績	活動指標 2 【活動指標名】			
説明				
目標設定の考え方	基準値 (H27年度) H 2 8 年度 H 2 9 年度 H 3 0 年度 H 3 1 年度			
基準値 (a)				
実績値 (b)				
達成率 (b/a) %				

事業費の計画額と実績額	事業費の計画額と実績額				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H 3 2 ~ H 3 5
事業内容	定住促進住宅整備プラン(仮称)の策定				
事業費	2,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	2,000	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
事業内容	定住促進住宅整備プラン(仮称)の策定				判定内容
事業費	2,000	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0点 / 75点 (0.0%)
道支支出金	0	0	0	0	更新年月日
地方債	2,000	0	0	0	H.28/2/12
その他	0	0	0	0	ローリング変更
一般財源	0	0	0	0	
変更理由	定住促進住宅整備プラン(仮称)の策定				
事業内容	定住促進住宅整備プラン(仮称)の策定				
事業費	1,890	0	0	0	
国庫支出金	1,890	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	
実施検証	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
年度					
実施内容	若者が住んでみたいと思える定住促進住宅整備プランの作成				
進捗・効果	町内の建設業に依頼する業者や子飼で中の業者等の集まりが形成された住宅整備プランを作成した				
今後の課題	定住促進住宅整備(ハード事業)に係る財源の確保				
前期 4 カ年の総括	実施方法等 の妥当性				予算の妥当性
進み具合					
効果					
今後の課題					

活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		企画課		整理番号		5-01-53-004					
事業計画名		出産祝金交付事業									
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有					
まちづくり項目		児童福祉、子育て支援		根拠法令等		福島町ふるさと暮らし応援条例					
現状の認識		転出者の増加や出生数の減少、自然減などにより人口減少が進んでいる。									
		対 象 (誰を・何を)		子育てを地域で支援するため、出産祝金を交付し、定住促進を図る。							
政策等の発生源 (対象・意図)		意 図 (めざすべき姿)		出産祝金の交付により子育て世代の経済的負担の軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り人口の増加を目指す。							
意図の実現に向けた課題		平成22～23年度に過疎対策事業値(ソフト)により基金造成し、事業の財源に充当してきたが、基金が枯渇し、過疎対策事業値(ソフト)により事業展開しているが他のソフト事業との財源調整に苦慮している。									
事業主体		町		一般会計		実施期間		H28 ～ H31			
実施方法		直営		継続区分		前計画から後計画へ継続		投資区分			
補助/単独		単独		補助名							
起債区分		有		起債名		過疎対策事業値					
事業立案に向けた検討項目											
事業計画		出産祝金の交付 第1字：10人×500千円=500千円、第2字：5人×200千円=1,000千円、 内訳 第3字(1年目)2人×500千円=1,000千円、第3字(2年目)2人×300千円=600千円、 第3字(3年目)2人×200千円=400千円									
年 度		H 2 8 年度		H 2 9 年度		H 3 0 年度		H 3 1 年度		展望計画(H32～H35)	
計画額		3,500		5,100		3,500		3,500		14,000	
財 源		国庫支出金		0		0		0		0	
		道支支出金		0		0		0		0	
		地方債		3,500		5,000		3,500		14,000	
内 容		その他		0		0		0		0	
一 般 財 源		0		100		0		0		0	
特記事項											
検討した他の政策等の内容		特になし									
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない									
将来にわたる政策等のコスト		予算額		平成 3 2 年度		平成 3 3 年度		平成 3 4 年度		平成 3 5 年度	
				0		0		0		0	
事業の実施方法の比較検討		福島町ふるさと暮らし応援条例に基づき実施									
活動指標名と各年度の目標及び実績											
活動指標 1											
【活動指標名】 交付件数(単位:件)											
説 明											
出産祝金の交付件数の設定											
交付件数が多ければ出生数が増加したこととなり人口が増加する。											
目標設定の考え方											
基準値 (H27年度)											
目 標 値 (a)											
実 績 値 (b)											
達成率 (b/a) %											

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】			
説 明				
目標設定の考え方				
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
実績値 (a)				
実績値 (b)				
達成率 (b/a) %				
事業費の計画額と実績額				
事業 名	出 産 祝 金 交 付 事 業	展 望 計 画		
年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 3 1 年 度
事業内容	出 産 祝 金	出 産 祝 金	出 産 祝 金	出 産 祝 金
事業費	3,500	3,500	3,500	3,500
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	3,500	3,500	3,500	3,500
地 方 債	3,500	3,500	3,500	3,500
そ の 他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0
事業内容	出 産 祝 金	出 産 祝 金	出 産 祝 金	出 産 祝 金
事業費	3,500	5,100	3,500	3,500
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	3,500	5,000	3,500	3,500
地 方 債	3,500	5,000	3,500	3,500
そ の 他	0	0	0	0
一般財源	0	100	0	0
変更理由	出 産 祝 金			
事業内容	出 産 祝 金			
事業費	6,600	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	5,300	0	0	0
地 方 債	5,300	0	0	0
そ の 他	201	0	0	0
一般財源	1,099	0	0	0
実施検証	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	子育て世代の経済的負担の軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り人口の増加を目指すため出産祝金を交付			
進捗・効果	25件(出生18件、2年目以降7件)の出産祝金の交付により子育て世代の経済的負担軽減が図られた			
今後の課題	財源の確保(過疎地域自立促進対策事業値(ソフト)を活用)			
前期 4 カ年の総括				
進み具合	実施方法等 の妥当性			
効 果	予算の妥当性			
今後の課題				

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所 属	産業課（農林）	整理番号	5-01-56-005
事業計画名	福島町農業協同組合活動推進事業		
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	農業	根拠法令等	福島町農業振興対策等事業費補助金交付要綱
現状の認識	農業協同組合を支援し、基盤強化を図ることで、自立した運営が求められる。		
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	福島町農業協同組合	
	意 図 （めざすべき姿）	町の支援がなくとも経営できるよう、自立した運営を目指し取組みを行う。	
意図の実現に 向けた課題	高齢化及び後継者不足による農業者数の減少に伴い、組合員数の減少が懸念される。		
事業主体	町	一般会計	H28 ～ H31
実施方法	補助	前計画から後計画へ継続	ソフト
補助/単独	単独	補助名	
起償区分	無	起償名	
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	前計画から継続して福島町農業協同組合の支援を行う。		
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	2,000	2,000	2,000
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,000	2,000	2,000
特記事項	8,000		
検討した他の 政策等の内容	特になし		
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	特に比較していない		
将来にわたる政 策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度
事業の実施方法 の比較検討	0	0	0
	補助要綱に基づき申請により補助金を決定する。	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
		0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 福島町農業協同組合員の加入人数（単位：人）			
説 明	福島町農業協同組合員に新規加入した人数			
目標設定の考え方	組合員数が増えることにより、運営資金が潤沢となり自立した経営が図られる。			
基準値（H27年度）	1	1	1	1
実績値（a）	1	1	0	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	0.00	0.00

活動指標 2 【活動指標名】

説 明				
目標設定の考え方				
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
実績値（a）				
実績値（b）				
達成率（b/a）%				

事業費の計画額と実績額

事業名	福島町農業協同組合活動推進事業			
年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
事業内容	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成
事業費	2,000	2,000	2,000	2,000
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000
事業内容	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成
事業費	2,000	2,000	2,000	2,000
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000
変更理由	ローリング変更			
事業内容	活動助成			
事業費	2,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000
判定内容	0点 / 75点 (0.0%)			
	更新年月日			
	H.28/2/12			
	ローリング変更			

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	福島町農業協同組合活動推進事業に係る補助金の交付			
進捗・効果	福島町農業協同組合の健全経営に寄与した。			
今後の課題	福島町農業協同組合の経営基盤の強化に向け新組合員の加入の取組を進めておく必要がある。			

前期 4 カ年の総括

進み具合	実施方法等 の妥当性	
効果	予算の妥当性	
今後の課題		

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所 属	産業課（農林）		整理番号	5-01-56-013	
事業計画名	ハンター人材育成支援事業				
分 野	産業・人材育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	農業		根拠法令等		
現状の認識	エゾシカ等の増加により農業の被害が深刻化してきている。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	ハンター人材育成に係る指導員			
	意 図 （めざすべき姿）	エゾシカ等の被害対策に対応すべく、町委嘱ハンターによる担い手ハンターの育成を支援し、エゾシカ等による被害の減少を目標とする。			
意図の実現に向けた課題	ハンターの高齢化、担い手の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H31
実施方法	補助	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	ハンター人材育成支援事業				
年 度	H 2 8 年度	500	H 2 9 年度	500	H 3 1 年度
計画額	500	0	500	500	展望計画(H32～H35)
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
道 道支支出金	0	0	0	0	0
地 地方 債	0	0	0	0	0
源	0	0	0	0	0
内 そ の 他	0	0	0	0	0
一 一般財源	500	500	500	500	2,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0
	補助要綱（H 2 7 策定予定）による				
活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 ハンター人材育成支援人数（単位：人）				
説 明	ハンター人材育成支援人数				
目標設定の考え方	ハンター人材育成支援により担い手が育成され、エゾシカ等が減少し被害も減少する。				
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目 標 値（a）	1	1	1	1	
実 績 値（b）	1	1	0	0	
達成率（b/a）%	100.00	100.00	0.00	0.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】			
説 明				
目標設定の考え方				
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値（a）				
実績値（b）				
達成率（b/a）%				
事業費の計画額と実績額				
事業名	ハンター人材育成支援事業			
年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
事業内容	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援
事業費	500	500	500	500
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500
事業内容	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援
事業費	500	500	500	500
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500
変更理由	ハンター人材育成支援			
事業内容	ハンター人材育成支援			
事業費	267	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	267	0	0	0
実施検証	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	ベテランのハンターの指導により担い手ハンターの知識及び技術の向上を図る			
進捗・効果	担い手ハンターの知識及び技術の向上を図られた。			
今後の課題	有資格者の増加により今後もハンターへの育成が必要である。			
前期 4 カ年の総括				
進み具合	実施方法等 の妥当性			
効 果	予算の妥当性			
今後の課題				

所 属		産業課（農林）		整理番号		5-01-56-006	
事業計画名				公費造林事業			
分 野		産業・人材育成の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		林業		根拠法令等		森林経営計画	
現状の認識				民有林については、「森林経営計画」に基づき、補助制度を活用しながら、管理や整備を行っている。			
政策等の発生源 （対象・意図）		対 象 （誰を・何を）		森林整備を行った森林所有者			
		意 図 （めざすべき姿）		小規模森林所有者等との合意形成を図りながら、集約的かつ効率的な森林整備を推進する。 民有林所有者に対する助成は、国及び北海道が行う造林補助制度に基づく補助査定総額の5%以内としているが、町内在住者は15%とすることし民有林の振興を図る。			
意図の実現に向けた課題				民有林の多くは小規模経営者が所有しており、年次計画により適正管理を実施しているが事業実施が少な い状況である。森林整備や助成制度の周知、事業の盛り起しが課題である。			
事業主体		町		会計区分		一般会計	
実施方法		補助		継続区分		前計画から後計画へ継続	
補助/単独		単独		補助名		投資区分	
起債区分		無		起債名		H28 ～ H31 ソフト	
事業立案に向けた検討項目							
事業計画		公費造林事業（民有林振興）約50ha / 年					
年 度		H 2 8 年度		H 2 9 年度		H 3 0 年度	
計画額		2,000		800		2,000	
国庫支出金		0		0		0	
道支出金		400		0		400	
地方債		0		0		0	
その他		0		0		0	
一般財源		1,600		800		1,600	
特記事項		未来につなぐ森づくり推進事業補助金（補助率：補助対象経費×26/100以内）					
検討した他の 政策等の内容		特になし					
他の自治体の類似す る政策等の比較検討		特に比較していない					
将来にわたる政 策等のコスト		予算額		平成 3 2 年度		平成 3 3 年度	
		0		0		0	
事業の実施方法 の比較検討				平成 3 4 年度		平成 3 5 年度	
						50	
福島町民有林振興補助金交付要綱により実施							

活動指標名と各年度の目標及び実績			
活動指標 1	【活動指標名】 公費造林事業の実施件数（単位：件）		
説 明	公費造林事業の実施件数		
目標設定の考え方	民有林振興補助の利用を普及する		
基準値（H27年度）	3	H 2 8 年度	H 2 9 年度
実績値（a）	1	3	3
実績値（b）	33.33	66.67	0.00
達成率（b/a）%		0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】		
説 明			
目標設定の考え方			
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
実績値（a）			
実績値（b）			
達成率（b/a）%			
事業費の計画額と実績額			
事業 名	公費造林事業	展望計画 H 3 2 ～ H 3 5	
年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 1 年度
事業内容	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備
事業費	2,000	2,000	2,000
国庫支出金	0	0	0
道支出金	400	400	400
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,600	1,600	1,600
事業内容	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備
事業費	2,000	800	2,000
国庫支出金	0	0	0
道支出金	400	0	400
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,600	800	1,600
変更理由	民有林の整備		
事業内容			
事業費	994	0	0
国庫支出金	0	0	0
道支出金	296	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	698	0	0
実施検証 年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0
実施内容	民有林の整備		
進捗・効果	掲載 1 . 8 6 %		
今後の課題	民有林の事業実施が少なく、制度の活用促進による事業の進捗が 必要である。		
前期 4 カ年の総括			
進み具合	実施方法等 の妥当性		
効 果	予算の妥当性		
今後の課題			

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課（農林）		整理番号	5-01-56-007	
事業計画名	町有林造成事業				
分 野	産業・人材育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	林業		根拠法令等	森林整備計画	
現状の認識	町有林については、「森林経営計画」に基づき、補助制度を活用しながら、管理や整備を行っている。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町有林			
	意 図 （めざすべき姿）	搬出間伐等の森林整備を実施し、木材の有効利用を目指すとともに、町有林の適正管理に努める。			
意図の実現に 向けた課題	伐期を迎え混み合った人工林が多いため、間伐を実施し町有林の適正管理に努める。				
事業主体	町 営	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H31
実施方法	単独	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	有	起償名	公有林整備事業債		
起償区分					
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	町有林整備事業（間伐等）約20ha／年				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	6,600	6,600	6,600	6,600	26,400
地方債	3,400	3,400	3,400	3,400	13,600
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	森林環境保全整備事業補助金（補助率68%以内）				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0
指名競争入札又は、随意契約で検討					
活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 町有林整備面積（単位：h a）				
説 明	毎年実施する町有林整備の面積を設定				
目標設定の考え方	毎年計画的に町有林整備を実施する				
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）	20	20	20	20	20
実績値（b）	12	12	0	0	
達成率（b/a）%	60.00	60.00	0.00	0.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2 【活動指標名】

説 明					
目標設定の考え方					
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）					
実績値（b）					
達成率（b/a）%					
事業費の計画額と実績額					
事業名	町有林造成事業	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
年度	項目	間伐等20ha	間伐等20ha	間伐等20ha	間伐等20ha
当初	事業内容				
	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	6,600	6,600	6,600	6,600
	地方債	3,400	3,400	3,400	3,400
H29	事業内容				
	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	6,600	6,600	6,600	6,600
	地方債	3,400	3,400	3,400	3,400
ローリング	事業内容				
	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	6,600	6,600	6,600	6,600
	地方債	3,400	3,400	3,400	3,400
変更理由	事業内容				
	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	6,600	6,600	6,600	6,600
	地方債	3,400	3,400	3,400	3,400
実績	事業内容				
	事業費	10,228	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	5,100	0	0	0
	地方債	3,500	0	0	0
実施検証	事業内容				
	事業費	10,228	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	5,100	0	0	0
	地方債	3,500	0	0	0
年度	事業内容				
	事業費	10,228	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	5,100	0	0	0
	地方債	3,500	0	0	0
H 2 8	事業内容				
	事業費	10,228	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	5,100	0	0	0
	地方債	3,500	0	0	0
H 2 9	事業内容				
	事業費	10,228	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	5,100	0	0	0
	地方債	3,500	0	0	0
H 3 0	事業内容				
	事業費	10,228	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	5,100	0	0	0
	地方債	3,500	0	0	0
H 3 1	事業内容				
	事業費	10,228	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	5,100	0	0	0
	地方債	3,500	0	0	0
前期 4 カ年の総括	事業内容				
	事業費	10,228	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	5,100	0	0	0
	地方債	3,500	0	0	0
実施検証	事業内容				
	事業費	10,228	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	5,100	0	0	0
	地方債	3,500	0	0	0
進捗・効果	事業内容				
	事業費	10,228	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	5,100	0	0	0
	地方債	3,500	0	0	0
今後の課題	事業内容				
	事業費	10,228	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	5,100	0	0	0
	地方債	3,500	0	0	0
進み具合	事業内容				
	事業費	10,228	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	5,100	0	0	0
	地方債	3,500	0	0	0
効果	事業内容				
	事業費	10,228	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	5,100	0	0	0
	地方債	3,500	0	0	0
今後の課題	事業内容				
	事業費	10,228	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	5,100	0	0	0
	地方債	3,500	0	0	0

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所 属	産業課（農林）		整理番号	5-01-56-014	
事業計画名	森林組合活動総合調整事業				
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	林業	根拠法令等	地方自治法第96条第1項第14号		
現状の認識	平成27年11月2日に森林組合から経営に係る指導と協力について要請があり、上部機関の調査指導事項に対応できないことや顕微的な資金不足があることが判明しました。一方で、森林組合は当初にとって民有林施業を推進する役割を担っています。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	福岡市森林組合			
	意 図 （めざすべき姿）	民有林施業の担い手たり得る経営ができるよう指導・調整する。			
意図の実現に向けた課題	独立した組織である森林組合に、地方自治体といえども経営介入していくことはできません。このため、地方自治法第96条第14号の「公益的団体の活用」の活用を平成27年度福岡市議会定例会12月会議に提案し、指導・調整が可能な環境とし事業を進めようとしています。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H29
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	経営調査・指導（臨時職員1名 人件費、旅費ほか） 平成28年4月～平成30年3月				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	2,500	2,500	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,500	2,500	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	なし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0
	なし				

活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1	【活動指標名】 経営状況調査員数（単位：人）			
説 明	調査員を配置し、経営を中心に経営状況について、2年間で調査を終了します。			
目標設定の考え方	調査員による調査を平成29年度の終了を目指します。			
基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値 (a)	1	1	1	
実績値 (b)	1	1	0	
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	0.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

活動指標 2	【活動指標名】			
説 明				
目標設定の考え方				
基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値 (a)				
実績値 (b)				
達成率 (b/a) %				
事業費の計画額と実績額	森林組合活動総合調整事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容	森林組合経営調査及び指導	森林組合経営調査及び指導		
事業費	2,500	2,500	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	2,500	2,500	0	0
事業内容	森林組合経営調査及び指導	森林組合経営調査及び指導		
事業費	2,500	2,500	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	2,500	2,500	0	0
変更理由				
事業内容	森林組合経営調査及び指導 臨時職員 1名			
事業費	2,228	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	2,228	0	0	0
実施検証年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	福岡市森林組合の経営調査及び指導（臨時職員1名）			
進捗・効果	経営調査等にかかる職員の指導により福岡市森林組合の承認等の必要経理等の事務処理が適正に実行された。			
今後の課題	経営調査等と連携を取り適正な関係に付けと連携を改善等を進める必要がある。			
前期 4カ年の総括				
進み具合	実施方法等 の妥当性			
効果	予算の妥当性			
今後の課題				

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所 属	産業課（農林）		整理番号	5-01-56-011		
事業計画名	小規模治山事業（補助）					
分 野	生活環境・定住対策分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目	防災		根拠法令等			
現状の認識	治山施設については、年次計画で要望し、実施している。					
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	福島地区ほか				
	意 図 （めざすべき姿）	災害防止と生活環境の保全を図るため、危険区域を重点に治山施設の整備に努める。				
意図の実現に 向けた課題	急傾斜地崩壊危険区域の解消のため継続して実施する必要がある。					
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H31	
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード	
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	無	起債名				
事業立案に向けた検討項目						
事業計画	平成 2 8 年度（福島地区）測量設計 L = 40m、H = 20m 整備工事 L = 10m、H = 20m 平成 2 9 年度（福島地区）測量設計 L = 20m、H = 20m 整備工事 L = 10m、H = 20m 平成 3 0 年度（福島地区）測量設計 L = 10m、H = 20m 整備工事 L = 30m、H = 20m 平成 3 1 年度（月崎地区）測量設計 L = 60m、H = 20m 整備工事 L = 30m、H = 20m					
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
財 源	計画額	13,000	18,000	13,000	13,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	6,500	9,000	6,500	6,500	0
	地方 債	6,500	9,000	6,500	6,500	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	北海道小規模治山等補助金（補助率1/2以内）					
検討した他の 政策等の内容	補助事業を活用					
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政 策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度	
事業の実施方法 の比較検討	指名競争入札による	0	0	0	0	
活動指標名と各年度の目標及び実績						
活動指標 1	【活動指標名】 小規模治山施設整備箇所数（単位：件）					
説 明	小規模治山施設を整備する箇所数					
目標設定の考え方	小規模治山施設を整備することにより、周辺住民の安全な生活が保たれる。					
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）	1	1	1	1	1	
実績値（b）	0	1	0	0	0	
達成率（b/a）%	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】		
説 明			
目標設定の考え方			
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
実績値（a）			
実績値（b）			
達成率（b/a）%			
事業費の計画額と実績額			
事業名	小規模治山事業（補助）		
	年度	平成 2 8 年度	平成 3 1 年度
事業内容	小規模治山事業（福島地区）	小規模治山事業（月崎地区）	小規模治山事業（月崎地区）
	事業費	16,800	13,000
当初	国庫支出金	0	0
	道支支出金	8,400	6,500
地方債	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	一般財源	8,400	6,500
事業内容	小規模治山事業（福島地区）	小規模治山事業（福島地区）	小規模治山事業（月崎地区）
	事業費	13,000	13,000
H29	国庫支出金	0	0
	道支支出金	6,500	9,000
ローリング	地方債	6,500	9,000
	その他	0	0
一般財源	一般財源	0	0
変更理由	事業内容の精選による		
	小規模治山事業（福島地区）	小規模治山事業（福島地区）	小規模治山事業（月崎地区）
実績	事業費	11,966	0
	国庫支出金	0	0
実績	道支支出金	5,983	0
	地方債	5,900	0
ローリング	その他	0	0
	一般財源	83	0
実施検証			
年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0
実施内容	小規模治山事業法界寺地先（福島地区）		
進捗・効果	法木工 130.3㎡		
今後の課題	なし		
前期 4 カ年の総括			
進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課（水産）		整理番号	5-01-57-002	
事業計画名	水産物鮮度保持施設整備事業				
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	漁港漁場整備法		
現状の認識	現有施設は、昭和47年に漁業協同組合が整備したものであるが、貯氷・砕氷設備のみで、業者より仕入れが困難なため、近年の増産に対応できず、また、施設・設備ともに老朽化が著しいため製氷設備も含め、新たに施設整備する必要がある。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	製氷・貯氷施設の整備。			
	意 図 （めざすべき姿）	製氷・貯氷施設を整備することにより、仕入れコストや人的労力の削減とともに、旨魚種に適したサイズの水を供給し、漁獲物の鮮度保持に努め、魚価の向上を図る。			
意図の実現に 向けた課題	漁業者の高齢化や担い手不足により施設利用者の減少が見受けられる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H29
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	水産業競争力強化緊急施設		
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	・実施設計業務委託、工事監理業務委託、製氷・貯氷施設整備（製氷5トン/日、貯氷20トン）、吉岡漁港内に建設 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（補助率1/2以内）				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	94,900	146,200	0	0	0
国庫支出金	0	116,500	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	88,400	26,700	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,500	3,000	0	0	0
特記事項	特に検討していない。				
政策等の内容	奥所町貯氷冷蔵施設				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
将来にわたる政策等のコスト		2,675	2,675	2,675	2,675
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				
活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 製氷供給量（単位：t / 年）				
説 明	施設の整備による氷の安定供給				
目標設定の考え方	施設利用者が増加すれば、機能が充実したことによる効果を確認できる。				
基準値（H27年度）	480	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値（a）	480	480	480	500	500
実績値（b）	0	1	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	0.21	0.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

(2/2)

説 明					
目標設定の考え方					
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
実績値（a）					
実績値（b）					
達成率（b/a）%					
事業費の計画額と実績額	水産物鮮度保持施設整備事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展覧計画 H 3 2 ～ H 3 5
事業内容	地盤調査、実施設計、製氷貯氷施設整備				
事業費	186,400	0	0	0	0
国庫支出金	90,000	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	96,300	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	100	0	0	0	0
事業内容	実施設計、工事監理、製氷貯氷施設整備				判定内容
事業費	94,900	146,200	0	0	ローリング変更（要求とあり）70点 / 75点 (93.3%)
国庫支出金	0	116,500	0	0	更新年月日
道支出金	0	0	0	0	H.29/5/31
地方債	88,400	26,700	0	0	ローリング変更
その他	0	0	0	0	有
一般財源	6,500	3,000	0	0	
変更理由	地中障害物処分費の増額				
事業内容	実施設計、工事監理、製氷貯氷施設整備				
事業費	94,069	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	
地方債	90,500	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	3,569	0	0	0	
実施検証年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
実施内容	実施設計、工事監理、施設建設工事（※、工事監理事業）				
進捗・効果	28年度工事が必要とあり完了し、29年度工事にも着手し完了した。				
今後の課題	地中障害物の判明により、設計変更等による対応を要する。				
前期 4 カ年の総括					
進み具合	実施方法等 の妥当性				
効果	予算の妥当性				
今後の課題					

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課（水産）		整理番号	5-01-57-004	
事業計画名	コンプ養殖係留ブロック設置事業				
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	養殖けい留施設管理規定		
現状の認識	現在設置している養殖施設では、大時化等の際に係留ブロックの転倒・移動や根綱の切断などによる養殖コンプに被害が生じているため、係留ブロックの増設等により安定したコンプの養殖と漁業経営を目指す必要がある。				
政策等の発生源（対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	係留ブロックの増設（8 t ブロック40個） 根綱の補強（全施設実施 平成28年度のみ）			
	意 図 （めざすべき姿）	安定したコンプ養殖漁業を行うことにより、漁家経営の安定向上につなげる。			
意図の実現に向けた課題	増設必要箇所を特定する。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名	地域づくり総合交付金		
起償区分	無	起償名			
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	係留ブロック増設 H28～H30年 各年8 t 40個（調整含む） 根綱補強 H28 全施設				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	67,600	25,000	25,000	0	0
財 源	0	0	0	0	0
道支出金	27,300	12,500	12,500	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	30,300	0	0	0	0
一般財源	10,000	12,500	12,500	0	0
特記事項	その他財源は北海道市町村備荒資金組合支消金				
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0
指名競争入札による					
活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 養殖コンプ水揚量（単位：トン）				
説 明	年間の養殖コンプの水揚量				
目標設定の考え方	係留ブロックの増設等による養殖コンプ水揚量の安定化を目指す				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値（a）	332	100	322	322	322
実績値（b）	156	105	0	0	0
達成率（b/a）%	46.99	105.00	0.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

(2/2)

説 明					
目標設定の考え方					
基準値（H27年度）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値（a）					
実績値（b）					
達成率（b/a）%					
事業費の計画額と実績額	コンプ養殖係留ブロック設置事業				
事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	係留ブロック設置 8 t 増設20セット	係留ブロック設置 8 t 増設20セット	係留ブロック設置 8 t 増設20セット	係留ブロック設置 8 t 増設20セット	係留ブロック設置 8 t 増設20セット
事業費	20,000	21,000	21,000	21,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	10,000	10,500	10,500	10,500	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	10,000	10,500	10,500	10,500	0
事業内容	係留ブロック設置 8 t 増設40個 根綱補強（全施設）	係留ブロック設置 8 t 増設40個 （調整含む）	係留ブロック設置 8 t 増設40個 （調整含む）	係留ブロック設置 8 t 増設40個 （調整含む）	係留ブロック設置 8 t 増設40個 （調整含む）
事業費	67,600	25,000	25,000	25,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	27,300	12,500	12,500	12,500	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	30,300	0	0	0	0
一般財源	10,000	12,500	12,500	12,500	0
変更理由					
事業内容	係留ブロック設置 8 t 増設40個 根綱補強（全施設）				
事業費	66,204	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	24,000	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	30,300	0	0	0	0
一般財源	11,904	0	0	0	0
実施検証	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実施内容	係留ブロック設置（8 t 増設40個）、 根綱補強（全施設）				
進捗・効果	施設補強により、災害対策等が図られた。				
今後の課題	増設及び災害対策の面からも、引き続き補強が必要。				
前期 4 カ年の総括					
進捗具合	実施方法等 の妥当性		予算の妥当性		
効果					
今後の課題					

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所 属	産業課（水産）	整理番号	5-01-57-008
事業計画名	種苗生産事業		
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画記載の有無	有
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	福島町水産業関係団体に對する
現状の認識	ウニ、アワビの資源維持のため、放流種苗を中間育成することにより、健康の育成とじょうぶな流通を行うことができる。そのため、資源の回復と漁獲の安定を図ることを目的とし、福島町中間育成施設の適正な維持管理に努める必要がある。		
政策等の発生源（対象・意図）	対 象 （誰と・何を）	ウニ、アワビの中間育成を行うための、施設管理費	
意図の実現に向けた課題	意 図 （めざすべき姿）	放流種苗を直接購入するより、中間育成を行うことにより、低コストで低コストを要請し、また、放流地元の海水を使った育成を行うことにより、より持続的な資源の回復、漁獲の安定を目指す。	
意図の実現に向けた課題	施設の取水能力の低下などにより改修が両施設の統廃合が課題である。		
事業主体	その他	一般会計	実施期間
実施方法	直営	前計画から後計画へ継続	投資区分
補助/単独	単独	補助名	
起債区分	無	起債名	
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	5～6月 アワビ種苗購入 毎年4万粒 10月 ウニ逆送種苗購入 毎年500万粒（キタムラサキウニ200万粒、エンバフンコウニ100万粒） 通年 中間育成		
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	3,000	3,000	3,000
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
地方 債	0	0	0
内 源	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,000	3,000	3,000
特記事項	実施主体（漁組）負担分を含めた総事業費10,080千円		
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。		
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。		
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度
		0	0
事業の実施方法の比較検討	福島町水産業関係団体に對する補助金交付要綱に基づき申請により補助		
活動指標名と各年度の目標及び実績			
活動指標 1	【活動指標名】 アワビ放流数(単位：粒)		
説 明	アワビの放流数		
目標設定の考え方	計画的に行うことにより、効率的に種苗の育成を行うことができる。		
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
目標値 (a)	40,000	40,000	40,000
実績値 (b)	40,000	40,000	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	0.00

活動指標 2 【活動指標名】 ウニ放流数(単位：粒)					
ウニの放流数					
目標設定の考え方 計画的に行うことにより、効果的に稚魚の育成を行うことができる。					
	基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
実績値(b)	5,000,000	5,000,000	0	0	0
達成率(b/a) %	250.00	250.00	0.00	0.00	0.00

事業名		稚魚生産事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
	事業内容	稚魚中間育成	稚魚中間育成	稚魚中間育成	稚魚中間育成	稚魚中間育成
当初	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	事業内容	稚魚中間育成	稚魚中間育成	稚魚中間育成	稚魚中間育成	判定内容
H29	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	0点 / 75点 (0.0%)
ローリング	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H:28/7/26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	
	変更理由					
	事業内容	漁協事業補助 稚魚中間育成				
実績	事業費	3,000	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,000	0	0	0	H:29/6/20

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	漁船への事業費補助(中間育成は道庁が主体で、ウニ500万個産出育成・放流)			
進捗・効果	漁船の状況により、養殖の回帰・漁獲の安定に努めることができた。			
今後の課題	育苗施設の新築のため、引き続き事業実施が必要。			

		実施方法等の妥当性	予算の妥当性
進み具合			
効果			
今後の課題			

所 属	産業課（水産）	整理番号	5-01-57-012
事業計画名 産業振興資金貸付事業			
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	福島町産業振興資金貸付条例
現状の認識	年々厳しくなる水産加工業に対して、原魚共同購入資金として一時的に支援し、経営の合理化と近代化の促進、金融の円滑化を図る必要がある。		
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	産業団体	
	意 図 （めざすべき姿）	団体の経済活動を支援し産業の振興発展を図る。	
意図の実現に 向けた課題	原魚漁獲量の減少による原魚価格の高騰に伴う原材料費の増加が課題となっている。		
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	融資	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	
起債区分	無	起債名	
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	2千万円を町が金融機関に預託し、金融機関が自己資金を含めた4千万円で資金運用する。		
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	20,000	20,000	20,000
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	20,000	20,000	20,000
一般財源	0	0	0
特記事項			
検討した他の 政策等の内容	特に検討していない。		
他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない。		
将来にわたる政 策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度
		0	0
事業の実施方法 の比較検討			

活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1	【活動指標名】 水産加工会社数（単位：社）			
説 明	水産加工会社の数			
目標設定の考え方	支援することにより会社数の維持につなげる。			
基準値（H27年度）	10	10	10	10
実績値（b）	10	10	0	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】			
説 明				
目標設定の考え方				
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
実績値（b）				
達成率（b/a）%				
事業費の計画額と実績額				
事業年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
事業内容	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付
事業費	20,000	20,000	20,000	20,000
国庫支出金	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	20,000	20,000	20,000	20,000
一般財源	0	0	0	0
事業内容	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付
事業費	20,000	20,000	20,000	20,000
国庫支出金	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	20,000	20,000	20,000	20,000
一般財源	0	0	0	0
変更理由				
事業内容	産業振興資金貸付			
事業費	20,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	20,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0
実施検証年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	産業振興資金貸付			
進捗・効果	スル+加工業者の経営安定に寄与することができた。			
今後の課題	イカ不漁による原料高騰のため、継続的な支援を要する。			
前期 4 カ年の総括				
進み具合	実施方法等 の妥当性			
効果	予算の妥当性			
今後の課題				

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所 属	産業課（水産）	整理番号	5-01-57-015			
事業計画名	新たな陸上養殖技術の開発による蛸夷アワビブランド化事業					
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画登載の有無	有			
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等				
現状の認識	若者等の定住を促進するため、産業の活性化による雇用の確保が必要					
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	地域資源である蛸夷アワビ				
	意 図 （めざすべき姿）	省エネ・省スペースによる新たな陸上養殖技術を開発し、省コスト・大量生産による安定供給が可能となり、加工も含めた産業の活性化により若者等の雇用増加・定住促進を図る。				
意図の実現に 向けた課題	陸上養殖技術の確立、販路確保、加工品の開発					
事業主体 実施方法 補助/単独 起債区分	町	会計区分	一般会計			
	直営	継続区分	本計画内のみ			
	補助	補助名	地方創生拠点整備交付金			
	無	起債名				
事業立案に向けた検討項目						
事業計画	H28 飼育管理等（ソフト）、H29 養殖加工建設（ハード）・飼育管理等 H30 飼育管理・加工品開発・商品PR活動 （H28 地方創生加速化交付金（10/10）、H29～31 地方創生推進交付金（1/2））					
財 源 内 訳	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
	計画額	31,200	126,400	27,900	18,500	0
	国庫支出金	30,300	63,100	13,900	9,200	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	58,700	0	0	0
	そ の 他	0	700	0	0	0
	一般財源	900	3,900	14,000	9,300	0
特記事項						
検討した他の 政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	特に比較検討していない					
将来にわたる政 策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度	
事業の実施方法 の比較検討		0	0	0	0	
	地方創生プロジェクトチームによる事業内容検討					
活動指標名と各年度の目標及び実績						
活動指標 1	【活動指標名】 技術者及び雇用者数（単位：人）					
説 明	企業化による技術者及び雇用者の人数					
目標設定の考え方	企業化により雇用の場を確保する					
基準値（a）	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
実績値（b）		1	2	5	10	
達成率（b/a）%		200.00	0.00	0.00	0.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2 【活動指標名】						
説明						
目標設定の考え方						
基準値 (a)	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
実績値 (b)						
達成率 (b/a) %						
事業費の計画額と実績額						
事業名	新たな陸上養殖技術の開発による蛸夷アワビブランド化事業					
年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	展望計画 H 3 2 ～ H 3 5	
事業内容	飼育管理 試験飼育施設ほか	飼育管理 試験飼育施設ほか	飼育管理 加工品開発 道南うまいものフェア			
当初	事業費	60,600	12,500	24,500	0	0
	国庫支出金	60,000	6,200	12,200	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他の一般財源	600	6,300	12,300	0	0
事業内容	飼育管理 試験飼育施設ほか	飼育管理 養殖加工施設建設	飼育管理 コスト検証	飼育管理 加工品開発 商品 P R 活動	判定内容	
H29	事業費	31,200	126,400	27,900	18,500	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	30,300	63,100	13,900	9,200	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.29/7/29
	地方債	0	58,700	0	0	ローリング変更
	その他の一般財源	900	3,900	14,000	9,300	有
変更理由	地方創生推進交付金の採択に伴う事業実施のため					
事業内容	飼育管理 飼育施設研究 商品開発ほか					
実績	事業費	29,797	0	0	0	
	国庫支出金	28,800	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他の一般財源	997	0	0	0	H.29/8/17
実施検証 年度		H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
実施内容	飼育管理、飼育施設開発研究、商品開発ほか					
進捗・効果	技術確立により、効果的な試験を行うことができた。					
今後の課題	短期間での施設整備が求められており、円滑な対応を要する。					
前期 4 カ年の総括						
進み具合		実施方法等 の妥当性				
効果		予算の妥当性				
今後の課題						

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課（水産）	整理番号	5-01-57-016
事業計画名	未利用資源を利用した「食べる昆布」で地域を活性化する事業		
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	
現状の認識	未利用資源（間引き昆布）の有効活用が図られていない		
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	間引き昆布の有効活用	
	意 図 （めざすべき姿）	間引きコンブを2次加工することにより新たな特産品とし、若者等の雇用増と定住促進、産業活性化を図る	
意図の実現に向けた課題	生産体制の確立、販路確保、加工品の開発		
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ
補助/単独	単独	補助名	
起債区分	無	起債名	
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	H28 商品開発及び集荷方法検討（ソフト）、加工・乾燥試験施設整備（ハード） H29 水産加工場による乾燥コスト等検証試験		
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	8,700	900	0
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	8,700	900	0
特記事項			
検討した他の政策等の内容	特に検討していない		
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較検討していない		
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度
事業の実施方法の比較検討		0	0
	地方創生プロジェクトチームによる事業内容検討	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
		0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 雇用者数（単位：人）				
説 明	企業化による雇用者の人数				
目標設定の考え方	企業化により雇用の場を確保する				
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）	2	5	5	5	
実績値（b）	6	0	0	0	
達成率（b/a）％	300.00	0.00	0.00	0.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

(2/2)

説 明					
目標設定の考え方					
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）					
実績値（b）					
達成率（b/a）％					
事業費の計画額と実績額					
事業年度	事業項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
当初	事業内容	商品開発 集荷方法検討 試験施設整備	商品開発等 マーケティング 運商つまいいのフェア		共同利用施設整備
	事業費	26,000	25,500	0	0
	国庫支出金	20,000	12,700	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	事業内容	商品開発 集荷方法検討 試験施設整備	乾燥試験		判定内容
	事業費	8,700	900	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
H29	事業内容	商品開発 集荷方法検討 試験施設整備	乾燥試験		判定内容
	事業費	8,700	900	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
実績	事業内容	商品開発 集荷方法検討 試験施設整備	乾燥試験		判定内容
	事業費	8,700	900	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
実施検証年度	変更理由	入力誤謬による			有
	事業内容	試験加工設備購入 試験施設整備			
	事業費	3,774	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
H28	事業内容	試験加工設備購入 試験施設整備			
	事業費	3,774	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
H29	事業内容	試験加工設備購入 試験施設整備			
	事業費	3,774	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
H30	事業内容	試験加工設備購入 試験施設整備			
	事業費	3,774	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
H31	事業内容	試験加工設備購入 試験施設整備			
	事業費	3,774	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
前期 4 カ年の総括	進捗・効果	漁師、企業との連携により、企業主体による事業展開に繋げる ことができた。			
	今後の課題	焼酎販売に向け、引き続き支援が必要。			
	進み具合	実施方法等 の妥当性			
	効果	予算の妥当性			
	今後の課題				

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課（商工観光）	整理番号	5-01-58-002
事業計画名	地域経済消費拡大活性化事業		
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	商工業、地場産品	根拠法令等	
現状の認識	町の商工業は低迷している状況にあり、厳しい経営環境の商工業者が多くなっており、早急に地域経済の発展及び地元購入の推進を図り、地元業者の支援及び町民の生活支援をする必要があり、町内経済の極端な低迷を解消するため、特別な対策を行う必要がある。		
対 象 （誰を・何を）	地元商工業者及び町民（消費者）		
政策等の発生源 （対象・意図）	地域経済が疲弊しているため地元商工業者を利用する機会を増やし、町内経済の活性化と町民の生活不安を解消し、生活の応援をする。 （めざすべき姿）		
意図の実現に向けた課題	プレミアム付商品券の販売時期（季節により需要が異なるため）の検証が必要である。		
事業主体	その他	会計区分	一般会計
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続
補助/単独	単独	補助名	ソフト
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債
事業計画	事業立案に向けた検討項目		
事業計画	プレミアム付商品券発行事業に係る補助 ・平成28年度 1,000,000円（1,000円券 14枚） 6,900組 ・平成29年度 1,500,000円（1,000円券 7枚） 3,200組 ・平成29～31年度 10,000,000円（1,000円券 13枚） 3,000組		
年 度	H28年度	H29年度	H30年度
計画額	28,000	9,000	9,000
国庫支出金	0	0	0
道庁支出金	0	0	0
地方債	9,000	9,000	0
その他	19,000	0	0
一般財源	0	0	0
特記事項	その他財源は北海道市町村備荒資金組合支消金		
検討した他の政策等の内容	特になし		
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない		
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度
事業の実施方法の比較検討		0	0
		平成34年度	平成35年度
		0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 発行数（単位：組）				
説 明	プレミアム付商品券の発行数				
目標設定の考え方	各年度毎の発行枚数				
基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
目標値（a）	5,000	7,000	3,000	3,000	
実績値（b）	3,000	7,100	0	0	
達成率（b/a）%	60.00	101.43	0.00	0.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

説 明				
目標設定の考え方				
基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値（a）				
実績値（b）				
達成率（b/a）%				

事業費の計画額と実績額	地域経済消費拡大活性化事業				
事業年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32～H35
事業内容	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット		
事業費	9,000	9,000	9,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道庁支出金	0	0	0	0	0
地方債	9,000	9,000	9,000	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
事業内容	プレミアム付(4割) 商品券発行 7,100セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット		判定内容
事業費	28,000	9,000	9,000	0	0点 / 75点 (0.0%)
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
道庁支出金	0	0	0	0	H.29/7/31
地方債	9,000	9,000	9,000	0	ローリング変更
その他	19,000	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	
変更理由	プレミアム付(4割) 商品券発行 7,100セット				
事業内容					
事業費	28,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道庁支出金	0	0	0	0	0
地方債	9,000	0	0	0	0
その他	19,000	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
実績					
事業内容	プレミアム付(4割) 商品券発行 7,100セット				
事業費	28,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道庁支出金	0	0	0	0	0
地方債	9,000	0	0	0	0
その他	19,000	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

実施検証

年度	H28	H29	H30	H31
実施内容	町内経済の極端な低迷を解消する ためのプレミアム付商品券 行事業に対する補助			
進捗・効果	町内経済の活性化が図られた。			
今後の課題	継続した実施が必要である。			

前期 4 カ年の総括

進捗具合	実施方法等 の妥当性	
効果	予算の妥当性	
今後の課題		

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課（商工観光）	整理番号	5-01-58-004
事業計画名	企業振興支援事業		
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	商工業、地域産品	根拠法令等	福島町企業振興条例
現状の認識	町の産業は低迷している状況にあり、町内産業の育成強化と地域経済の活性化を図る必要がある。 また、新たな雇用の場を創出することが求められている。		
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町内に企業施設を有する事業者	
	意 図 （めざすべき姿）	中小企業の振興を促進するため、企業又は事業活動の継続、増大を目的とした企業施設への設備投資、雇用拡大、労働環境改善を図り、企業経営における投資意欲を喚起し、地域経済の発展及び雇用の確保、拡大を図る。	
意図の実現に向けた課題	町内事業者の企業振興支援制度の更なる活用推進が必要		
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続
補助/単独	単独	補助名	H28 ～ H29 ソフト
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	企業等振興支援補助		
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	94,800	5,200	0
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
財 源	39,000	5,200	0
地 方 債	0	0	0
そ の 他	0	0	0
一般財源	55,800	0	0
特記事項	展望計画(H32～H35) 0 0 0 0 0 0 0		
検討した他の政策等の内容	福島町産業活性化サポート事業		
他の自治体の類似する政策等の比較検討	上ノ国町中小企業者設備投資促進・支援事業費補助金交付要綱		
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度
事業の実施方法の比較検討		0	0
	補助規則に基づき申請により補助金を決定する。	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
		0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助金交付金額（単位：千円）				
説 明	福島町企業振興条例活用に伴う補助金交付額				
目標設定の考え方	交付額の増により、町内事業者での設備投資、雇用確保の増を図ることができる。				
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値 (a)	100,000	94,800	5,200		
実績値 (b)	60,594	23,446	0		
達成率 (b/a) %	60.59	24.73	0.00		

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2 【活動指標名】

説 明				
目標設定の考え方				
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)				
実績値 (b)				
達成率 (b/a) %				

事業費の計画額と実績額

事業年度	事業項目	企業振興支援事業				展望計画 H 3 2 ～ H 3 5
		平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	
当初	事業内容	企業等振興支援補助金	企業等振興支援補助金			
	事業費	94,800	5,200	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0	0
	地方 債	39,000	5,200	0	0	0
その 他		0	0	0	0	0
	一般財源	55,800	0	0	0	0
H29 ローリング	事業内容	企業等振興支援補助金	企業等振興支援補助金			判定内容
	事業費	94,800	5,200	0	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0	0
	地方 債	39,000	5,200	0	0	更新年月日
その 他		0	0	0	0	H.29/7/31
	一般財源	55,800	0	0	0	ローリング変更
実績	変更理由	企業等振興支援補助金				
	事業内容					
	事業費	23,446	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0	0
その 他		0	0	0	0	0
	一般財源	23,446	0	0	0	H.29/6/26

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	町内企業等への「施設投資・雇用奨励」及び「外国人技能実習生受入」に対する補助			
進捗・効果	町内企業等の設備促進が図られた。			
今後の課題	企業及び個人がより利用しやすい補助制度にする必要がある。			

前期 4 カ年の総括

進み具合	実施方法等 の妥当性	
効果	予算の妥当性	
今後の課題		

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課（商工観光）		整理番号	5-01-58-005
事業計画名	機網の里づくり事業			
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等		
現状の認識	2人の機網を輩出した日本唯一の町として、「機網の里」づくりを推進しており、機網千代の山・千代の富士記念館等の関係機関と連携を図りながら、九重部屋夏合宿等のイベント開催を積極的に行っている。また、九重部屋夏合宿等の関係機関と連携を図りながら、九重部屋夏合宿等のイベント開催を積極的に行っている。			
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	機網の里づくり事業（千代の富士杯争奪相撲大会、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致）		
	意 図 （めざすべき姿）	機網千代の山・千代の富士記念館を運営し、2人の機網の輝かしい功績を讃え、広く町外へのPRを図る。また、千代の富士杯争奪相撲大会の開催をはじめ、わんぱく相撲大会の後援など相撲文化の発展と継承を図るとともに、九重部屋夏合宿開催による力士招致を行い、広く町内外へ「機網の里」のPRを促進する。		
意図の実現に 向けた課題	機網の里づくりに関連した新たな魅力あるイベント等の模索が必要である。			
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間
実施方法	運営	継続区分	前計画から後計画へ継続	h28 ～ h31
補助/単独	単独	補助名	ソフト	投資区分
起債区分	無	起債名		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
	計画額	2,400	2,400	2,400	2,400	9,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0	0
	財 源	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	2,400	2,400	2,400	2,400	9,600
	特記事項					
	検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0	0
特に比較していない						

活動指標名と各年度の目標及び実績									
活動指標 1 【活動指標名】 夏合宿開催中機網記念館入込数（単位：人）									
説 明	九重部屋夏合宿朝稽古期間の平均入館者数								
目標設定の考え方	見学者の増により、「機網の里」づくりのPRを図ることができる。								
基 準 値	（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度				
目 標 値	（a）	157	170	170	170	170			
実 績 値	（b）	150	5,568	0	0	0			
達成率（b/a）％		95.54	3275.29	0.00	0.00	0.00			

活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

説 明						
目標設定の考え方						
基準値（H27年度）		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）						
実績値（b）						
達成率（b/a）%						
事業費の計画額と実績額						
事業 名	機網の里づくり事業					
年度	項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32～H35
当初	事業内容	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致
	事業費	2,400	2,400	2,400	2,400	9,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400	9,600
H29 ローリング	事業内容	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	判定内容
	事業費	2,400	2,400	2,400	2,400	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.29/7/31
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400	
実績	変更理由					
	事業内容	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致				
	事業費	2,325	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	H.29/6/26
	一般財源	2,325	0	0	0	
実施検証		H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
実施内容		「千代の富士杯争奪相撲大会、わんぱく相撲大会及び九重部屋夏合宿」の実施				
進捗・効果		事業の実施に伴い、「機網の里」のPRが図られた。				
今後の課題		平成29年度に機網記念館が20周年を迎えることから、これを期に更なる周知が必要である。				
前期 4カ年の総括						
進み具合		実施方法等の妥当性		予算の妥当性		
効果						
今後の課題						

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課（商工観光）	整理番号	5-01-58-006
-----	-----------	------	-------------

事業計画名	観光協会支援事業			
分 野	産業・人材育成の分野		総合計画登載の有無 有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等	
現状の認識	福島町観光協会主催により、北海道女子だけの相模大会、やるべき福島イカまつり、カントリーフェスティバルなどを開催しているが、よりいっその観光振興を図るため「体感観光」の開催が必要である。また、事務局体制を見直し、観光振興組織の強化を進めるとともに地場産品を利用した特産品の開発や、「ご当地キャラ」を活用したPR強化が必要である。			
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町観光協会を事業主体とし、観光支援を行う。		
	意 図 (めざすべき姿)	・事務局体制を見直し、新たな組織づくりの推進、強化を図る。 ・北海道新幹線開業に合せ、体感観光の推進を図る。 ・町の観光資源を活かした「体感観光」の開発を行う。 ・「ご当地キャラ」を活用した特産品等の開発を行う。		
意図の実現に向けた課題	・観光推進を行う上での新たな組織づくりの推進が必要（若年層住民の参加等）である。 ・新たな観光振興の起爆剤となる「体感」・「食」の開発が必要である。			
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間 H28 ～ H31
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分
補助/単独	単独	補助名		ソフト
起債区分	無	起債名		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画		福島町観光協会への補助 福島まちづくり工房受託分人件費（平成29年度から）			
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	2,800	5,700	5,700	5,700	22,800
財 源	国庫支出金 0	0	0	0	0
	道支出金 0	0	0	0	0
	地 方 債 0	0	0	0	0
	そ の 他 0	0	0	0	0
内 訳	一般財源 2,800	5,700	5,700	5,700	22,800
特記事項					

活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 イベント入込数（単位：人）				
説 明	観光協会主催イベント（女相模大会、マリンフェスタ、イカまつり、カントリーフェス）の入込数				
目標設定の考え方	入込数が増えることにより、イベント開催での観光PRを図ることができる。				
基準値（H27年度）	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000
実績値（a）	8,000	9,350	0	0	0
実績値（b）	100.00	103.89	0.00	0.00	0.00
達成率（b/a）％					

活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 イベント入込数（単位：人）				
説 明	観光協会主催イベント（女相模大会、マリンフェスタ、イカまつり、カントリーフェス）の入込数				
目標設定の考え方	入込数が増えることにより、イベント開催での観光PRを図ることができる。				
基準値（H27年度）	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000
実績値（a）	8,000	9,350	0	0	0
実績値（b）	100.00	103.89	0.00	0.00	0.00
達成率（b/a）％					

活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2 【活動指標名】

説 明					
目標設定の考え方					
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
実績値（a）					
実績値（b）					
達成率（b/a）％					

事業費の計画額と実績額					
事業名	観光協会支援事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32～H35
事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助 まちづくり工房受託分 人件費
当初	事業費 2,800	2,800	2,800	2,800	22,800
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,800	2,800	2,800	2,800	22,800
事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助 まちづくり工房受託分 人件費
H29	事業費 2,800	5,700	5,700	5,700	0点 / 75点 (0.0%)
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,800	5,700	5,700	5,700	H.29/7/31 ローリング変更
変更理由	観光協会への補助				
事業内容	観光協会への補助				
実績	事業費 2,840	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,840	0	0	0	0

実施検証 年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	観光協会に対する事業費の補助			
進捗・効果	女相模大会をはじめ各種イベントにおいて、前年以上の来客が確認された。			
今後の課題	観光事業の主体となる団体のため、引き続き支援が必要である。			

前期 4 カ年の総括

進捗具合	実施方法等 の妥当性	
効果	予算の妥当性	
今後の課題		

所 属	産業課（商工観光）	整理番号	5-01-58-007
-----	-----------	------	-------------

事業計画名	観光資料作成事業			
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等		
現状の認識	3年毎に町観光パンフレット(3万部)と町記念館リーフレット(10万部)の更新増刷を行っているが、町の魅力を最大限発信することができるパンフレットづくりを自覚とされている。また、外国人観光客への対応として多言語表記のパンフレットづくりを進めるとともに、記念館ボランティアガイドのマニキュアづくりを行う必要がある。			
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	・町観光パンフレット ・町記念館リーフレット ・町記念館ボランティアガイドマニュアル		
	意 図 (めざすべき姿)	・見やすく、魅力あふれるパンフレット・リーフレットづくりを行う。 ・多言語機能を果たしたパンフレットづくりを行う。 ・町記念館案内ガイド育成のため、ガイドのマニキュアづくりを行う。		
意図の実現に向けた課題	・写真・画像等パンフレット用素材の更新等が必要である。 ・ボランティアガイドの育成が必要である。			
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分
補助/単独	単独	補助名		ソフト
起債区分	無	起債名		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	・H28 パンフレット作成(3万部) ・H30 パンフレット作成(3万部) ・H32～H35 パンフレット・リーフレット作成				
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
財 源	計画額	1,600	0	1,600	0
	国庫支出金	0	0	0	1,700
	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,600	0	1,600	0
特記事項	1,700				
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討		1,700	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 パンフレット増刷数（単位：部）				
説 明	町パンフレットの増刷数				
目標設定の考え方	増刷数分の配付提供をすることにより、町のPRが図られる。				
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値 (a)	30,000		30,000		
実績値 (b)	30,000		0		
達成率 (b/a) %	100.00		0.00		

説 明				
目標設定の考え方				
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)				
実績値 (b)				
達成率 (b/a) %				

事業費の計画額と実績額					
年度	事業費の計画額と実績額	観光資料作成事業			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容	パンフレット3万部		パンフレット3万部		パンフレット3万部 リーフレット10万部
事業費		1,600	0	1,600	0
国庫支出金		0	0	0	0
道支支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他		0	0	0	0
一般財源		1,600	0	1,600	0
事業内容	パンフレット3万部		パンフレット3万部		判定内容
事業費		1,600	0	1,600	0
国庫支出金		0	0	0	0
道支支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他		0	0	0	0
一般財源		1,600	0	1,600	0
変更理由	パンフレット3万部				ローリング変更
事業内容					
事業費		1,588	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0
道支支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他		0	0	0	0
一般財源		1,588	0	0	0

実施検証				
年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	観光パンフレット作成に係る印刷費			
進捗・効果	パンフレットのリーフレットに併せて観光施設やイベントの周知が図られた。			
今後の課題	より、審査が図られる内容の検討が必要である。			
前期 4カ年の総括				
進み具合	実施方法等 の妥当性			
効果	予算の妥当性			
今後の課題				

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課（商工観光）		整理番号	5-01-58-015	
事業計画名	観光案内看板等整備事業				
分 野	産業・人材育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	町内観光施設・歴史・名所・旧跡等への案内看板が少なく町外観光客からわかりづらい等の意見があるため、観光案内看板の作成及び設置を行う必要がある。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町内観光案内看板			
	意 図 （めざすべき姿）	観光客等の誘客効果の高い場所への観光看板等の作成・設置を行う。			
意図の実現に 向けた課題	効果の上がる設置場所の選定及び案内内容の整備等が必要				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H29
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	町内観光案内看板等の作成				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	6,000	9,800	2,800	0	9,600
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
財 源	6,000	9,800	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
内 訳	一般財源	0	2,800	0	9,600
特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0	0	0
平成 2 7 年度に策定した構想に基づき、設置場所及び設置数を決定する。 指名競争入札による。					
活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 観光客入込数（単位：人）				
説 明	町内観光客の入込数				
目標設定の考え方	観光看板の設置により、観光客の入込を増やす。				
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）	70,500	75,000	80,000	80,000	
実績値（b）	70,500	74,933	0	0	
達成率（b/a）%	100.00	99.91	0.00	0.00	

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2 【活動指標名】

説 明						
目標設定の考え方						
基準値 (H27年度)		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値 (a)						
実績値 (b)						
達成率 (b/a) %						
事業費の計画額と実績額						
事業 名	観光案内看板等設置事業				展望計画	
年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ～ H 3 5	
事業内容	観光案内看板・サイン等整備	観光案内看板・サイン等整備			施設修繕看板設置 施設案内板設置	
事業費	5,000	5,000	0	0	9,600	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	5,000	5,000	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	
事業内容	千軒地区大型観光看板設置	総合案内看板設置	施設修繕看板設置		判定内容	
事業費	6,000	9,800	2,800	0	0点 / 75点 (0.0%)	
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日	
道支支出金	0	0	0	0	更新年月日	
地方債	6,000	9,800	0	0	H.29/7/31	
その他	0	0	0	0	ローリング変更	
一般財源	0	0	2,800	0		
変更理由						
事業内容	千軒地区大型観光看板設置					
事業費	6,186	0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	4,300	0	0	0	更新年月日	
その他	0	0	0	0	H.29/6/26	
一般財源	1,886	0	0	0		
実施検証	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1		
年度						
実施内容	千軒地区への観光案内看板を設置					
進捗・効果	設置に伴い、PR の効果及び、観光客への名所案内の効果が図られた。					
今後の課題	観光が千軒地区の大きな目玉になるため、千軒地区活性化は実行委員会と連携した事業展開を図る必要がある。					
前期 4 カ年の総括						
進み具合	実施方法等の妥当性					
効果	予算の妥当性					
今後の課題						

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課	整理番号	5-01-59-004		
事業計画名 冬の生活支援事業					
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	地域福祉	根拠法令等	福島町高齢者等の冬の生活支援事業実施要綱		
現状の認識	燃料等を始めとする冬期間の増嵩経費により、高齢者等世帯の経費負担が重荷となり、生活費などを圧迫している状況にある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町に住所を有する70歳以上の高齢者のみの世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯 (いずれも町民課非課税世帯)・生活保護世帯及び社会福祉施設等施設入所世帯、入 院等による長期不在世帯は除く。			
	意 図 (めざすべき姿)	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図るこ とを目的に生活支援をしようとするものである。			
意図の実現に 向けた課題	該当者等の件数を正確に把握するため、地区民生委員に現状確認調査を依頼しており、業務負担をかけて いる状況にある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計		
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続		
補助/単独	単独	補助名	H28 ～ H31 ソフト		
起債区分	無	起債名			
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	・冬の生活支援事業 予定463世帯×10,000円				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	5,800	4,600	4,600	4,600	18,400
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	500	500	500	500	2,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,300	4,100	4,100	4,100	16,400
特記事項	地域づくり総合交付金(交付基準額1,000千円×1/2)				
検討した他の 政策等の内容	これまで、灯油購入世帯のみを対象としていたが、灯油以外の熱源や冬の増嵩経費に対象を拡大				
他の自治体の類似す る政策等の比較検討	近隣3町(松前町、知内町、木古内町)に助成の内容等を参照。				
将来にわたる政 策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法 の比較検討		0	0	0	0
実施要綱に基づき申請により補助金を決定する。					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数（単位：件）				
説 明	冬の生活支援事業の補助件数の設定				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることができる。				
基準値 (H27年度)	485	H 2 8 年度	485	H 2 9 年度	H 3 0 年度
実績値 (a)	0	485	485	485	485
実績値 (b)	0	396	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	81.65	0.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2 【活動指標名】

説 明				
目標設定の考え方				
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
実績値 (a)				
実績値 (b)				
達成率 (b/a) %				

事業費の計画額と実績額	事業名	冬の生活支援事業				展望計画
	年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ～ H 3 5
当初	事業内容	福祉灯油助成	福祉灯油助成	福祉灯油助成	福祉灯油助成	冬期間の増嵩経費助成
	事業費	3,800	3,800	3,800	3,800	18,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	500	500	500	500	2,000
	地方債	0	0	0	0	0
H29	事業内容	冬期間の増嵩経費助成 システム構築	冬期間の増嵩経費助成	冬期間の増嵩経費助成	冬期間の増嵩経費助成	判定内容
	事業費	5,800	4,600	4,600	4,600	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	500	500	500	500	H.29/7/25
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
実績	事業内容	冬期間の増嵩経費助成 システム構築	冬期間の増嵩経費助成	冬期間の増嵩経費助成	冬期間の増嵩経費助成	無
	事業費	5,038	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	500	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
実施検証	年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
	実施内容	冬の生活支援事業システム構築 冬期間の増嵩経費助成				
	進捗・効果	経済的支援をすることにより生 活の安定向上が図れた。				
	今後の課題	支離金の使用用途アンケートの 実施				
	前期 4 カ年の総括					

実施方法等

の妥当性

予算の妥当性

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課	整理番号	5-01-59-005
-----	-----	------	-------------

事業計画名	高齢者等屋根の雪下し費用助成事業			
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	地域福祉	根拠法令等	福島町高齢者等屋根雪下し費用助成事業実施要綱	
現状の認識	高齢者等の世帯の除雪については、高齢化に伴い、年々、除雪作業が重荷となっており、特に屋根の雪下し及びその排雪については、危険を伴う作業であることから、業務委託を依頼なくされている。			
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町に住所を有する65歳以上の高齢者のみの世帯、心身障がい者のみの世帯、介護受け手となる世帯のみの世帯、母子家庭世帯及びその他の町長が必要と認める世帯。(いずれも町民税非課税または均等割だけの課税世帯)		
	意 図 (めざすべき姿)	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることとを目的に、除雪交換をしようとするものである。		
意図の実現に向けた課題	屋根の雪下し費用に要する経費の助成基準額を4万円とし、助成金額は基準額の8割(助成限度額3万2千円)までとなっており、助成基準額を超えた金額は自己負担になることから申請件数が少ない。			
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分
補助/単独	単独	補助名		ソフト
起債区分	無	起債名		

事業立案に向けた検討項目					
高齢者等の屋根の雪下し費用助成事業・・・予定 5 0 件× 3 2 , 0 0 0 円					
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	1,600	1,000	1,000	1,000	4,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,600	1,000	1,000	1,000	4,000
特記事項					

特になし					
渡島管内で事業を実施している知内町の助成の内容等を参照					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
	0	0	0	0	0
実施要綱に基づき申請により補助金を決定する。					
事業の実施方法の比較検討					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数 (単位: 件)					
説 明	屋根の雪下し事業の補助件数の設定					
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることができる。					
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度		
目標値 (a)	50	50	50	50		
実績値 (b)	0	13	0	0		
達成率 (b/a) %	0.00	26.00	0.00	0.00		

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2 【活動指標名】

説 明				
目標設定の考え方				
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)				
実績値 (b)				
達成率 (b/a) %				

事業費の計画額と実績額						
年度	事業内容	高齢者等屋根の雪下し費用助成事業				展望計画 H 3 2 ～ H 3 5
		平成 2 8 年度 屋根の雪下し費用助成	平成 2 9 年度 屋根の雪下し費用助成	平成 3 0 年度 屋根の雪下し費用助成	平成 3 1 年度 屋根の雪下し費用助成	
当初	事業費	1,600	1,600	1,600	1,600	4,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
H29 ローリング	一般財源	1,600	1,600	1,600	1,600	4,000
	事業内容	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	判定内容
	事業費	1,600	1,000	1,000	1,000	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.29/7/25
実績	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	1,600	1,000	1,000	1,000	
	事業内容	屋根の雪下し費用助成 1 3 件				
	事業費	116	0	0	0	
実施検証 年度	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	116	0	0	0	

実施年度		H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容		屋根の雪下し費用助成 1 3 件			
進捗・効果		低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し経済的負担の軽減と福祉の向上が図れた。			
今後の課題		制度の周知の改善や利用案内のため補助率の拡大も検討。			
前期 4 カ年の総括					
進み具合			実施方法等の妥当性		
効果			予算の妥当性		
今後の課題					

所 属	町民課	整理番号	5-01-59-001
事業計画名 戸籍総合システム更新事業			
分 野	住民活動、行財政の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	行政運営	根拠法令等	戸籍法
現状の認識	平成25年2月に戸籍電子化の運用に伴い、戸籍事務全般の効率化が図られている。また、法務省サービスセンターと連携し、遠隔地において本町の戸籍データを管理する戸籍副本システムの導入により、災害等による戸籍データ消失の防止に努めている。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	・本町に本籍を有する者又は有していた者。 ・戸籍、除籍、改載原戸籍及び、戸籍附票。	
	意 図 (めざすべき姿)	恒久的な戸籍の適正な管理	
意図の実現に向けた課題			
システムの適正な管理及び更新が必要である。			
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	
起債区分	無	起債名	
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	H24年度システム導入時における北海道備前橋金組合からの譲受代金年賦金の償還 システム更新費 (サーバー1台、バックアップサーバー1台、UPS1台 端末=住基システム共用)		
年 度	H28年度	H29年度	H30年度
計画額	17,600	0	4,200
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	17,600	0	4,200
特記事項	保守費用は経常経費のため計画登載しない。		
検討した他の政策等の内容	特になし		
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない		
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度
事業の実施方法の比較検討		2,800	2,800
			平成34年度
		2,800	平成35年度
			2,800

活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1		【活動指標名】 保守及び更新件数（単位：件）			
説 明	保守及び更新件数の設定				
目標設定の考え方					
システムの適正な運用が図られる					
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値（a）	1	1	1	1	1
実績値（b）	1	1	0	0	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

説 明						
目標設定の考え方						
基準値 (H27年度)		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値 (a)						
実績値 (b)						
達成率 (b/a) %						
事業費の計画額と実績額						
事業年度	事業名	戸籍総合システム更新事業				展望計画 H 3 2 ～ H 3 5
	項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	備前資金年賦金
	事業内容	備前資金年賦金	機器更新			
当初	事業費	17,600	10,000	0	0	8,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	17,600	10,000	0	0	8,400
	事業内容	備前資金年賦金	機器更新 備前資金年賦金	機器更新 備前資金年賦金	備前資金年賦金	判定内容
H29 ローリ ング	事業費	17,600	0	4,200	4,200	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.29/7/25
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	17,600	0	4,200	4,200	
	変更理由	平成 2 9 年度予定を平成 3 0 年 6 月へ変更したことによる				
	事業内容	備前資金年賦金				
実績	事業費	17,521	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	17,521	0	0	0	H.29/6/21
実績検証		H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
年度						
実施内容		備前資金年賦金				
進捗・効果		機器更新分の備前資金年賦金 (4 科目)				
今後の課題		平成 3 0 年 2 月に機器更新予定				
前期 4 カ年の総括						
進み具合			実施方法等 の妥当性			
効果			予算の妥当性			
今後の課題						

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所 属	福祉課	整理番号	5-01-60-002
がん検診推進事業			
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	保健予防、健康づくり	根拠法令等	健康増進法、福島町がんなんかに負けない基本条例
現状の認識	がん検診の受診率向上を目指し、各種施策を実施している。今後とも町民一人ひとりに検診の必要性及び重要性を理解してもらい、定期的に受診してもらう。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	胃がん検診 40歳以上の町民、肺がん検診 40歳以上の町民、大腸がん検診 30歳以上の町民(女性)、乳がん検診 30歳以上の町民(女性)、子宮がん検診 20歳以上の町民(女性)、前立腺がん 50歳以上の町民(男性)	
	意 図 (めざすべき姿)	「福島町がんなんかに負けない基本条例」の施行により、がん検診の無料化を図るとともに、町民、関係団体、行政が一体となった予防普及活動の強化を図る。	
町民の健康に対する意識づけを図る。			
意図の実現に向けた課題			
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	補助	補助名	疾病予防対策国庫補助金
起債区分	無	起債名	
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	がん検診を委託(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がん、前立腺がん) 疾病予防対策国庫補助金：基準額×1/2以内		
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	6,800	7,000	7,000
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	6,800	7,000	7,000
特記事項	財源のうち国庫補助金(各年26千円)は実績報告時に整理。(計画時は一般財源のみ)		
検討した他の政策等の内容	検討する類似の事業はない		
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない		
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度
事業の実施方法の比較検討		0	0
			平成 3 4 年度
			0
			平成 3 5 年度
			0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 胃がん検診受診者数(単位：人)				
説 明	胃がん検診受診者数の設定				
目標設定の考え方	検診受診者が多ければ、重症化する前の早期がん発見につながり、医療費が抑制される。				
基準値 (H27年度)	385	385	385	385	385
実績値 (a)	105	231	0	0	0
達成率 (b/a) %	27.27	60.00	0.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 肺がん検診受診者数(単位：人)				
説 明	肺がん検診受診者数の設定				
目標設定の考え方	検診受診者が多ければ、重症化する前の早期がん発見につながり、医療費が抑制される。				
基準値 (H27年度)	440	440	440	440	440
実績値 (b)	329	359	0	0	0
達成率 (b/a) %	74.77	81.59	0.00	0.00	0.00

事業費の計画額と実績額

事業名	がん検診推進事業	がん検診推進事業	がん検診推進事業	がん検診推進事業	がん検診推進事業	展望計画
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ～ H 3 5
当初	事業内容	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)
	事業費	6,800	7,000	7,000	7,000	28,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
H29	事業内容	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	判定内容
	事業費	6,800	7,000	7,000	7,000	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H.29/7/27
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
実績	事業内容	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	無
	事業費	4,973	0	0	0	
	国庫支出金	34	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
実施検証	事業内容	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	H.29/6/26
	事業費	4,939	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	

前期 4 カ年の総括

進み具合	実施方法等 の妥当性	実施方法等 の妥当性
効 果	予算の妥当性	
今後の課題		

所 属	福祉課	整理番号	5-01-60-003
吉岡温泉改修事業			
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	保健予防、健康づくり	根拠法令等	
現状の認識	施設建設後、第2.0年が経過し施設の老朽化及び施設更新の時期となってきた。源泉の管理等、今後必要となる設備更新等を行い、施設の維持運営を図る。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民	
	意 図 (めざすべき姿)	町民の健康増進を図るための温泉健康保養センターの維持管理に努めていく	
意図の実現に 向けた課題	施設の老朽化により突発的な設備の故障等が想定される		
事業主体	町 会 計 区 分	一般会計	H28 ～ H30
実施方法	調査	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ハード
起債区分	無	起債名	
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	H28露天風呂改修、風呂室設置工事、H30深井戸水中モーターポンプ入替工事（3年毎入替）、湯湯管新規交換工事		
年 度	H 2 8 年 度	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度
計画額	4,800	0	9,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0
	道支支出金	0	0
	地方 債	0	0
	そ の 他	0	0
	一般財源	4,800	0
特記事項	その他財源は、公共施設維持保全基金		
検討した他の 政策等の内容	なし		
他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない		
将来にわたる政 策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度
事業の実施方法 の比較検討	0	0	0
	随意契約による	平成34年度	
		0	平成35年度
			0
活動指標名と各年度の目標及び実績			
活動指標 1	【活動指標名】 利用者数（単位：人）		
説 明	年間の利用者数		
目標設定の考え方	28年度より送迎バス増便によりさらなる利用者増を図る		
基準値 (H27年度)	H 2 8 年 度	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度
目標値 (a)	67,000	68,000	67,000
実績値 (b)	65,892	67,491	0
達成率 (b/a) %	98.35	99.25	0.00

説 明					
目標設定の考え方					
基準値 (H27年度)	H 2 8 年 度	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	H 3 1 年 度	
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					
事業費の計画額と実績額					
事業 名	吉岡温泉改修事業				展望計画
年度	平成 2 8 年 度	平成 2 9 年 度	平成 3 0 年 度	平成 3 1 年 度	H 3 2 ～ H 3 5
事業内容	露天風呂改修・風除室設置工事		深井戸水中モーターポンプ入替工事 排湯管新規交換工事		H3深井戸水中モーターポンプ入替工事
事業費	4,800	0	9,800	0	5,400
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,800	0	9,800	0	5,400
事業内容	露天風呂改修・風除室設置工事		深井戸水中モーターポンプ入替工事 排湯管新規交換工事		判定内容
事業費	4,800	0	9,800	0	0点 / 75点 (0.0%)
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
道支出金	0	0	0	0	H.29/7/27
地方債	0	0	0	0	ローリング変更
その他	0	0	0	0	無
一般財源	4,800	0	9,800	0	
変更理由					
事業内容	露天風呂改修・風除室設置工事				
事業費	4,936	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	4,935	0	0	0	更新年月日
一般財源	1	0	0	0	H.29/8/17
実施検証	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
年度					
実施内容	吉岡温泉露天風呂改修（深さ65cm・60cm、手すり設置）及び風除室の設置				
進捗・効果	利用者の安全面の向上及び湯量の削減が図られた				
今後の課題	施設の老朽化により今後も設備更新が必要になると懸われる				
前期 4カ年の総括					
進み具合	実施方法等の妥当性				
効果	予算の妥当性				
今後の課題					

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課	整理番号	5-01-60-006
事業計画名	道南ドクターヘリ運航事業		
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	地域医療	根拠法令等	定住自立圏の形成に関する協定書等
現状の認識	救急患者については、松前町・本吉内町・函館市の医療機関への搬送がほぼ9割を占めているが、重症患者については、ほぼ函館市内へ搬送の状況である。また、搬送時間には1時間以上を要することから搬送時間の短縮が望まれている		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	・全町民 ・広域救急医療体制の充実を図る	
	意 図 (めざすべき姿)	・医療機関への搬送時間の短縮時間の短縮を図るとともに、救急現場に医師と看護師が向かうことにより、救命率の向上を図る（初期治療時間を早める） ・市民が安心して生活できる医療体制の充実を図る。	
意図の実現に 向けた課題	天候不良等による運航不可が想定される		
事業主体	その他	会計区分	一般会計
実施方法	その他	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ソフト
起債区分	無	起債名	
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	運航経費負担金（年間12件想定）、除雪委託料（12月～3月）		
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	3,500	3,600	3,600
国庫支出金	0	0	0
道支支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,500	3,600	3,600
特記事項	定住自立圏構想に基づき特別交付税措置		
検討した他の 政策等の内容	なし		
他の自治体の類似す る政策等の比較検討	渡島・松山18市町による事業（定住自立圏）		
将来にわたる政 策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度
事業の実施方法 の比較検討	なし	0	0
活動指標名と各年度の目標及び実績			
活動指標 1	【活動指標名】 年間活動件数（単位：件）		
説 明	年間活動件数の設定		
目標設定の考え方	救急患者の要請に応じる		
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
目標値（a）	11	12	13
実績値（b）	8	4	0
達成率（b/a）%	72.73	33.33	0.00
			0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2 【活動指標名】

説 明				
目標設定の考え方				
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値（a）				
実績値（b）				
達成率（b/a）%				
事業費の計画額と実績額				
事業名	道南ドクターヘリ運航事業			
年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
事業内容	運航経費負担金（年間12件想定）、除雪委託料（12～3月）	運航経費負担金（年間13件想定）、除雪委託料（12～3月）	運航経費負担金（年間13件想定）、除雪委託料（12～3月）	運航経費負担金（年間13件想定）、除雪委託料（12～3月）
事業費	3,500	3,600	3,600	3,600
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	3,500	3,600	3,600	3,600
事業内容	運航経費負担金（年間12件想定）、除雪委託料（12～3月）	運航経費負担金（年間13件想定）、除雪委託料（12～3月）	運航経費負担金（年間13件想定）、除雪委託料（12～3月）	運航経費負担金（年間13件想定）、除雪委託料（12～3月）
事業費	3,500	3,600	3,600	3,600
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	3,500	3,600	3,600	3,600
変更理由	無			
事業内容	運航経費負担金（年間12件想定）、除雪委託料（12～3月）			
事業費	2,847	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	2,847	0	0	0
実施検証	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	ドクターヘリ運航に係る運航経費の負担及びランニングコストの定期間の確保			
進捗・効果	運航患者の搬送時間の短縮が図られた			
今後の課題	運航要請による未出勤が増え、より対策が必要			
前期 4 カ年の総括				
進捗割合	実施方法等 の妥当性			
効果	予算の妥当性			
今後の課題				

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課	整理番号	5-01-60-011
事業計画名	老人福祉施設整備事業（特養）		
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	高齢者の福祉	根拠法令等	社会福祉法人の助成に関する条例
現状の認識	町の高齢化率は4.0％以上を超えており、今後も高齢化が進む中、町内唯一の特別養護老人ホームである介護度が重度になり、在宅で暮らすことができなくなってきた時の施設であるが、建設後も安心してサービスを提供するために支援が必要である。（多額の経費がかかるため法人だけでは困難）		
対 象 （誰を・何を）	町内の高齢者		
政策等の発生源 （対象・意図）	町内の介護施設を有効に活用し、必要なサービス提供により高齢者福祉の増進を図ることにより、地域で生活を続けて行けるようにする。		
意図の実現に向けた課題	施設本体の建替・改修等の検討については、介護保険制度の見直しや利用者のニーズ等も踏まえながら、平成28年度中に法人が策定する整備計画に対して方向性を確立していきます。		
事業主体	その他	会計区分	一般会計
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ソフト
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債
事業立案に向けた検討項目	事業立案に向けた検討項目		
事業計画	特別養護老人ホーム陽光園の厨房施設増築・器具購入（H28 150,000千円×3/4以内）		
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	112,500	0	24,000
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
地方債	112,500	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	24,000
特記事項	220,000		
検討した他の政策等の内容	特になし		
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない		
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0
社会福祉法人の助成に関する条例の規定による	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1	【活動指標名】施設入所定員（単位：人）			
説 明	入居利用者の設定			
目標設定の考え方	定員に対する充足率とする			
基準値（H27年度）	50	50	50	50
実績値（a）	50	50	0	0
達成率（b/a）％	100.00	100.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

説 明					
目標設定の考え方					
基準値（H27年度）					
実績値（a）					
実績値（b）					
達成率（b/a）%					
事業費の計画額と実績額					
年度	事業 名 目	平成 2 8 年度	老人福祉施設整備事業		
当初	事業内容	厨房施設増築・器具購入（150,000千円×3/4以内）			
	事業費	112,500			
	国庫支出金				
	道支出金				
	地方債	112,500			
	その他一般財源				
H29	事業内容	厨房施設増築・器具購入（150,000千円×3/4以内）			
	事業費	112,500			
	国庫支出金				
	道支出金				
	地方債	112,500			
	その他一般財源				
H30	変更理由	法人からの要望			
	事業内容	厨房施設増築・器具購入（150,000千円×3/4以内）			
	事業費	106,029			
	国庫支出金				
	道支出金				
実績	地方債	106,000			
	その他一般財源	29			
	実施検証年度	H 2 8			
	実施内容	特別養護老人ホーム陽光園の厨房施設増築及び器具購入に係る補助（補助率3/4以内）			
	進捗・効果	厨房の増築及び機器を更新したことでより入居者のサービスの向上が図られた			
今後の課題	今後の方向性については現時点では改修の方向で検討しており、陽光園に対しては改修計画を提出するよう依頼済である				
前期 4 カ年の総括					
進み具合					
効果					
今後の課題					

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課	整理番号	5-01-60-008		
事業計画名 医療費助成事業					
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援	根拠法令等	福島町子ども医療費の助成に関する条例		
現状の認識	小学生までであった助成対象者を、子育て世代の負担軽減を図るため、平成24年度より18歳まで拡大した。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの者			
	意 図 (めざすべき姿)	子ども医療費を保護者に助成することにより、療養の早期診断と早期治療を促進し、 保健の向上と福祉の増進を図る。医療費に係る経済的負担を軽減し、子育て世代が安心して子育てのできる環境をつくる。			
意図の実現に向けた課題 病院の受診により医療費に変動がある。					
事業主体	町	会計区分	一般会計		
実施方法	運営	継続区分	前計画から後計画へ継続		
補助/単独	単独	補助名	H28 ～ H31 ソフト		
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	医療費の自己負担分(2割又は3割分)を助成する。(満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの者)				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	13,000	10,500	10,500	10,500	42,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400
地方債	8,000	8,000	8,000	8,000	32,000
その他	0	0	0	0	0
内 訳	一般財源	3,900	1,400	1,400	5,600
特記事項 北海道医療給付事業補助金(補助率1/2以内)					
検討した他の政策等の内容 検討する類似の事業はない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討 特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	0	0	0
福島町子ども医療費の助成に関する条例による 事業の実施方法の比較検討					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 助成件数（単位：件）				
説 明	医療費助成件数の設定				
目標設定の考え方	助成件数により利用状況の実態を確認することができる				
基準値 (H27年度)	380	H 2 8 年度	380	H 2 9 年度	380
実績値 (a)	380	380	380	380	380
実績値 (b)	322	340	0	0	0
達成率 (b/a) %	84.74	89.47	0.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2

【活動指標名】

説 明				
目標設定の考え方				
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
実績値 (a)				
実績値 (b)				
達成率 (b/a) %				

事業費の計画額と実績額

事業名	医療費助成事業	展 望 計 画			
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	事業内容	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (380件)
当初	事業費	13,000	13,000	13,000	13,000
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	1,100	1,100	1,100	1,100
	地方債	8,000	8,000	8,000	8,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,900	3,900	3,900	3,900
	事業内容	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (380件)	判定内容
H29	事業費	13,000	10,500	10,500	10,500
ローリング	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	1,100	1,100	1,100	1,100
	地方債	8,000	8,000	8,000	8,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,900	1,400	1,400	1,400
	変更理由	事業費精査による			
	事業内容	医療費の助成 (380件)			有
実績	事業費	9,873	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	1,368	0	0	0
	地方債	7,400	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,105	0	0	0

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	高校生までの医療費に係る自己負担分の全額助成			
進捗・効果	子育て世代の医療費に係る経済的負担の軽減が図られた			
今後の課題	特になし			

前期 4 カ年の総括

進み具合	実施方法等	実効性
効果	予算の妥当性	
今後の課題		

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-001
各町道舗装補修事業			
分 野	生活環境・定住対策分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法
現状の認識	舗装の経年劣化が進み、安全安心な通行の確保をするために路面の大幅な補修が必要になる。 町道路線の舗装延長 L = 46.58km うち計画内の舗装延長 L = 1.25km		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道の舗装路面	
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保のため舗装補修を行う。	
意図の実現に 向けた課題	舗装の損傷が進んできているため計画的に補修を行わなければならない。		
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ハード
起債区分	無	起債名	
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	H28 町道鶴崎線 L = 500m W=4.0m、H29 町道平和橋1号線 L = 280m W=5.0m、 H30 町道月崎岡地1号線 L = 220m W=5.0m、H31 町道塩釜2号線 L = 250m W=3.0m		
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	10,000	7,100	4,500
国庫支出金	0	0	0
道支支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,000	7,100	4,500
特記事項	18,000		
検討した他の 政策等の内容	特になし		
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	特に比較していない		
将来にわたる政 策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度
事業の実施方法 の比較検討		0	0
指名競争入札による(町道全体の維持補修のための経費)		0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1	【活動指標名】 舗装補修路線本数(単位:本)			
説 明	舗装補修路線の設定			
目標設定の考え方	舗装補修路線の路線数を設定し効率的な補修を行う。			
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)	1	1	1	1
実績値 (b)	1	1	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	0.00	0.00

説 明					
目標設定の考え方					
基準値 (H27年度)		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					
事業費の計画額と実績額					
事業年度	事業名	各町道舗装補修事業			
年度	項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
当初	事業内容	町道鶴崎線 L = 500m W = 4.0m	町道平和橋1号線 L = 280m W = 5.0m	町道月崎岡地1号線 L = 220m W = 5.0m	町道塩釜2号線 L = 250m W = 3.0m
	事業費	10,000	7,100	4,500	4,500
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	7,100	4,500	4,500
	事業内容	町道鶴崎線 L = 500m W = 4.0m	町道平和橋1号線 L = 280m W = 5.0m	町道月崎岡地1号線 L = 220m W = 5.0m	町道塩釜2号線 L = 250m W = 3.0m
	事業費	10,000	7,100	4,500	4,500
	国庫支出金	0	0	0	0
H29 ローリング	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	7,100	4,500	4,500
	変更理由				
実績	事業内容	町道鶴崎線 L = 500m W = 4.0m			
	事業費	8,835	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
実施検証	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,835	0	0	0
	年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
	実施内容	町道鶴崎線 (L=500m W=4.0m)の 舗装工事を行った。			
	進捗・効果	舗装工事により、路面状況が改 善された交通が快適になった。			
今後の課題	舗装状況が悪化している路線が あるため、継続して補修が必要 である。				
前期 4カ年の総括					
進み具合		実施方法等 の妥当性			
効果		予算の妥当性			
今後の課題					

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-002
事業計画名 橋梁長寿命化事業			
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法
現状の認識	現在ある橋梁で築40年以上の橋梁が多数あり、今後これらの橋梁が一斉に補修・架替になり費用が増大になることが予想される。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	補修しなければならない橋梁、損傷が大きくなる前に予防的な対策が必要な橋梁、架替が必要な橋梁	
	意 図 (めざすべき姿)	計画的な橋梁の維持管理を行い、限られた財源の中で効率的な維持管理をして、将来的な財政負担の軽減及び道路交通を確保する。	
意図の実現に向けた課題	補修費用の財源確保が必要である。		
事業主体	町	一般会計	実施期間
実施方法	直営	前計画から後計画へ継続	投資区分
補助/単独	補助	社会資本整備総合交付金	ハード
起債区分	有	起債名	一般公共事業債
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	H28 新平和橋（取り壊し・下部工事）L=19.30m、H29 新平和橋（上部工事）、H30 平成橋・鹿嶋2号橋・松倉橋・調査設計1橋、H31 清水橋・堀内橋・亀川橋・調査設計3橋 社会資本整備総合交付金（補助率1/2以内）		
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	115,200	136,000	32,400
国庫支出金	37,200	82,100	16,200
財 源	0	0	0
道 出 金	0	0	0
地 方 債	70,100	39,800	14,500
内 容	0	0	0
そ の 他	0	0	0
一般財源	7,900	14,100	1,700
特記事項	6,500		
検討した他の政策等の内容	特になし		
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない		
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度
事業の実施方法の比較検討	0	0	0
指名競争入札による	0	0	0
活動指標名と各年度の目標及び実績			
活動指標 1	【活動指標名】 橋梁補修橋梁数（単位：橋）		
説 明	補修橋梁の設定		
目標設定の考え方	補修橋梁の橋梁数を設定し効率的な補修を行う。（全橋梁54橋）		
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
目標値（a）	2	1	3
実績値（b）	2	1	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2 【活動指標名】

説 明					
目標設定の考え方					
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）					
実績値（b）					
達成率（b/a）%					
事業費の計画額と実績額	事業 名				
年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	展望計画 H 3 2 ～ H 3 5
事業内容	新平和橋 取り壊し、下部工事 L = 19.3 m	新平和橋 上部工事	橋梁補修（平成橋・ 鹿嶋 2 号橋・松倉橋） 調査設計 1 橋	橋梁補修（清水橋・ 堀内橋・亀川橋） 調査設計 3 橋	橋梁補修 調査設計
事業費	131,000	78,300	32,400	32,400	129,600
国庫支出金	65,500	39,100	16,200	16,200	64,800
道支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	58,900	35,200	14,500	14,500	59,300
そ の 他	0	0	0	0	0
一般財源	6,600	4,000	1,700	1,700	6,500
事業内容	新平和橋 取り壊し、下部工事 L = 19.3 m	新平和橋 下部工事、上部工事	橋梁補修（平成橋・ 鹿嶋 2 号橋・松倉橋） 調査設計 1 橋	橋梁補修（清水橋・ 堀内橋・亀川橋） 調査設計 3 橋	判定内容
H29	事業費	136,000	32,400	32,400	0 点 / 75 点 (0.0%)
ローリング	国庫支出金	82,100	16,200	16,200	更新年月日
道支出金	0	0	0	0	
地 方 債	70,100	39,800	14,500	14,500	H.28/11/13
そ の 他	0	0	0	0	ローリング変更
一般財源	7,900	14,100	1,700	1,700	
変更理由	新平和橋 取り壊し、下部工事 L = 19.3 m				
事業内容					
事業費	105,722	0	0	0	
国庫支出金	37,315	0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	
地 方 債	68,000	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	
一般財源	407	0	0	0	
実施検証	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
実施内容	上部 下部 1 基の取壊しと下部 1 基の位置の工事を行った。				
進捗・効果	平成 2 9 年度に下部 1 基と上部の位置を行い完成予定である。				
今後の課題	橋梁長寿命化計画により計画的な橋梁補修を進めていく必要がある。				
前期 4 カ年の総括					
進み具合		実施方法等 の妥当性			
効 果		予算の妥当性			
今後の課題					

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-003
事業計画名 町道月崎 1 号線整備事業			
分 野	生活環境・定住対策分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法
現状の認識	幹線道路である町道月崎幹線から、選難路に指定しているニュータウンへの接続道路が現在簡易舗装であり、今後、交通量の増加や選難路へのスムーズな道路状況が求められる。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道月崎 1 号線	
	意 図 (めざすべき姿)	現在の簡易舗装道路を整備し、交通の利便性・災害時の避難経路を確保する。	
意図の実現に 向けた課題	現道取付部の検討が必要である。		
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ
補助/単独	単独	補助名	
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	H28 本工事 L=103m W=4.5m H31 本工事 L=157m W=4.5m		
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	5,100	0	7,100
財 源	国庫支出金	0	0
	道支支出金	0	0
	地 方 債	4,500	0
	そ の 他	0	6,300
	一般財源	600	0
特記事項	特になし		
政策等の内容	特に比較していない		
他の自治体の類似する政策等の比較検討	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度
将来にわたる政策等のコスト	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による		
活動指標名と各年度の目標及び実績			
活動指標 1	【活動指標名】 施工延長 (単位: m)		
説 明	施工延長の設定		
目標設定の考え方	施工延長を設定し効率的な施工を行う。(L = 260m)		
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
目標値 (a)	103		H 3 1 年度
実績値 (b)	103		157
達成率 (b/a) %	100.00		0
0.00			

活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2	【活動指標名】			
説 明				
目標設定の考え方				
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)				
実績値 (b)				
達成率 (b/a) %				
事業費の計画額と実績額	町道月崎 1 号線整備事業			
事業 名	年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 1 年度
事業内容	L = 103m W = 4.5m			L = 157m W = 4.5m
事業費	5,100	0	0	7,100
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地 方 債	4,500	0	0	6,300
そ の 他	0	0	0	0
一般財源	600	0	0	800
事業内容	L = 103m W = 4.5m			L = 157m W = 4.5m
事業費	5,100	0	0	7,100
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地 方 債	4,500	0	0	6,300
そ の 他	0	0	0	0
一般財源	600	0	0	800
変更理由				
事業内容	L = 103m W = 4.5m			
事業費	4,899	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地 方 債	4,500	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
一般財源	399	0	0	0
実施検証	年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0
実施内容	町道月崎 1 号線(L=103m W=4.5m)の整備工事を行った。			H 3 1
進捗・効果	側道の拡張及び路面状況の改善により通行が快適になり、道路 場所指定されているニュー タウンへの通行も改善された。			
今後の課題	本施工区間(L=157m)の整備を行 う必要がある。			
前期 4 カ年の総括				
進み具合	実施方法等 の妥当性			
効 果	予算の妥当性			
今後の課題				

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-004		
事業計画名 観音橋 3 号橋整備事業					
分 野	生活環境・定住対策分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識 普通河川観音橋川に架かる当橋は、幹線道路である町道福島月崎線から、避難路に指定しているコースへの接続道路にあり、幅員が狭く、今後、交通量の増加や避難路へのスムーズな道路状況が求められる。					
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	観音橋 3 号橋 (L = 5.0m W = 6.0m)			
	意 図 (めざすべき姿)	幅員を拡幅し、交通の利便性・災害時の避難経路を確保する。			
意図の実現に向けた課題 現道との欄付部の検討が必要である。					
事業主体	町	会計区分 一般会計	実施期間 H28 ~ H28		
実施方法	直営	継続区分 本計画内のみ	投資区分 ハード		
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			
事業計画 H28 本工事 (L = 5.0m W = 6.0m)					
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32 - H35)
計画額	17,400	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
財 源	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
内 訳	0	0	0	0	0
一般財源	17,400	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容 特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討 特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 架替橋梁数 (単位: 橋)				
説 明	架替橋梁数の設定				
目標設定の考え方 架替橋梁数を設定し効率的な施工を行う。					
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値 (a)	1				
実績値 (b)	1				
達成率 (b/a) %	100.00				

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

(2/2)

説 明					
目標設定の考え方					
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					
事業費の計画額と実績額					
事業年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	展望計画 H 3 2 ~ H 3 5
事業内容	本工事 L = 5.0m W = 6.0m				
事業費	17,400	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	17,400	0	0	0	0
事業内容	本工事 L = 5.0m W = 6.0m				判定内容
事業費	17,400	0	0	0	0点 / 75点 (0.0%)
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	17,400	0	0	0	0
変更理由	本工事 L = 6.1m W = 5.0m				ローリング変更
事業内容					
事業費	16,524	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	16,500	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	24	0	0	0	0
実施検証年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
実施内容	観音橋 3 号橋 (L=6.1m W=5.0m)の橋梁翻工を行った。				
進捗・効果	幅員の拡幅により、避難場所に指定されているコースへの通行が改善された。				
今後の課題	適切な維持管理を行う。				
前期 4 カ年の総括					
進み具合	実施方法等の妥当性				
効果	予算の妥当性				
今後の課題					

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-005	
町道吉野館崎線整備事業							
事業計画名		町道吉野館崎線整備事業		総合計画登載の有無		有	
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		道路網		根拠法令等		道路法	
現状の認識							
旧国道である当路線は、経年劣化により路面状況及び排水施設が老朽化し、排水勾配が取れない区間もあり、水や土砂が堆積している。(H27施工済延長 L=710m)							
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		町道吉野館崎線 (L = 1420m W = 5.5m)			
		意 図 (めざすべき姿)		経年劣化により破損した舗装路面及び排水施設を整備し、交通の安全性を確保する。			
意図の実現に向けた課題							
流末排水までの勾配を検討する必要がある。							
事業主体		町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H30	
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード	
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				
事業立案に向けた検討項目							
事業計画		H28 本工事 L = 30m W=5.5m、H29 本工事 L = 75m W=5.5m、H30 本工事 L = 75m W=5.5m					
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)	
計画額		3,200	5,000	10,200	0	0	
国庫支出金		0	0	0	0	0	
道支支出金		0	0	0	0	0	
財 源		0	0	0	0	0	
地 方 債		0	0	0	0	0	
内 容		0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	
一般財源		3,200	5,000	10,200	0	0	
特記事項							
検討した他の政策等の内容		特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト		予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度	
事業の実施方法の比較検討			0	0	0	0	
指名競争入札による						0	

活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1	【活動指標名】 施工延長 (単位: m)			
説 明	施工延長の設定			
目標設定の考え方	施工延長を設定し、効率的な施工を行う。			
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)	90	30	75	75
実績値 (b)	80	34	0	0
達成率 (b/a) %	88.89	113.33	0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】			
説 明				
目標設定の考え方				
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)				
実績値 (b)				
達成率 (b/a) %				
事業費の計画額と実績額	町道吉野館崎線整備事業			
事業 名	年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
項目		L = 30m W = 5.5m	L = 75m W = 5.5m	L = 75m W = 5.5m
事業内容				
事業費		3,200	7,600	7,600
国庫支出金		0	0	0
道支支出金		0	0	0
地方債		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源		3,200	7,600	7,600
事業内容		L = 30m W = 5.5m	L = 50m W = 4.6m	L = 100m W = 5.5m
事業費		3,200	5,000	10,200
国庫支出金		0	0	0
道支支出金		0	0	0
地方債		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源		3,200	5,000	10,200
変更理由		L = 39m W = 4.6m		
事業内容				
事業費		3,073	0	0
国庫支出金		0	0	0
道支支出金		0	0	0
地方債		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源		3,073	0	0
実施検証	年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0
実施内容		町道吉野館崎線(L=39m W=4.6m)の整備を行った。		
進捗・効果		排水施設の更新により、水や土砂の堆積が改善された。また、路面状況が改善され交通が保通になった。		
今後の課題		引き続き未施工区間の整備を行う必要がある。		
前期 4 カ年の総括				
進み具合	実施方法等 の妥当性			
効果	予算の妥当性			
今後の課題				

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-008		
事業計画名				町道月崎団地7号線整備事業				
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有		
まちづくり項目		道路網		根拠法令等		道路法		
現状の認識				当路線は、終点部が行き止まりとなりっており袋小路状になっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		町道月崎団地7号線				
		意 図 (めざすべき姿)		行き止まりとなっている路線を、幹線道路の町道公営住宅線へ接続し、交通の利便性及び災害時の避難経路を確保する。				
意図の実現に向けた課題				地権者との用地交渉が必要である。				
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ H29	
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード	
補助/単独		単独	補助名					
起債区分		無	起債名					
事業立案に向けた検討項目								
事業計画		H28 用地測量設計 H29 本工事 L = 80m W=4.5m						
年 度	H 2 8 年度	3,400	H 2 9 年度	17,500	H 3 0 年度	0	H 3 1 年度	0
	計画額	3,400		17,500	0	0		0
	国庫支出金	0		0	0	0		0
	道支支出金	0		0	0	0		0
	地方債	0		17,500	0	0		0
	その他	0		0	0	0		0
	一般財源	3,400		0	0	0		0
特記事項								
検討した他の政策等の内容		特になし						
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない						
策等のコスト	予算額		平成 3 2 年度	0	平成 3 3 年度	0	平成 3 4 年度	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による						

活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1 【活動指標名】 施工箇所数（単位：本）				
説 明 施工箇所数の設定				
目標設定の考え方 施工箇所数を設定し効率的な施工を行う。				
基準値（H27年度）		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
目標値（a）		1	1	H 3 1 年度
実績値（b）		1	0	
達成率（b/a）%		100.00	0.00	

活動指標 2	【活動指標名】		
説 明			
目標設定の考え方			
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
目標値 (a)			H 3 1 年度
実績値 (b)			
達成率 (b/a) %			
事業費の計画額と実績額			
事業名	町道月崎団地7号線整備事業		展望計画 H 3 2 ～ H 3 5
年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
事業内容	用地測量設計	本工事 L = 80m W = 4.5m	
当初	事業費	1,500	0
	国庫支出金	0	0
	道支支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,500	0
	事業内容	用地測量設計 用地取得 A = 205.74㎡	判定内容
H29	事業費	3,400	17,500
ローリング	国庫支出金	0	0
	道支支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,400	0
変更理由			
事業内容	用地測量設計 用地取得 A = 205.74㎡		0点 / 75点 (0.0%)
実績	事業費	3,163	0
	国庫支出金	0	0
	道支支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,163	0
実施検証 年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0
実施内容	町道月崎団地7号線の用地測量設計及び用地取得を行った。		H 3 1
進捗・効果	平成 2 9 年度に工事着手及び完成予定		
今後の課題	適切な維持管理を行う。		
前期 4 カ年の総括			
進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-01-61-032	
事業計画名	橋梁長寿命化計画（橋梁点検）				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	道路網		根拠法令等	道路法	
現状の認識	道路法施行規則の一部改正で、平成26年7月1日より橋梁の定期点検を国が定める統一的な基準に準じ、5年に1回の頻度で、近接目視により点検し、点検診断の結果等について記録保存することが義務づけられた。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町が管理する橋梁			
	意 図 （めざすべき姿）	統一的な尺度で健全性の診断結果を分類することで、橋梁の健全化を進める。			
意図の実現に向けた課題	5年毎の実施が義務付けられているので、定期的に財源負担が生じる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H29
実施方法	運営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金		
起債区分	有	起債名	一般公共事業債		
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	H28年度 点検調査委託39橋 H29年度 点検調査委託15橋 社会資本整備総合交付金（補助率1/2以内）				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額	18,800	16,000	0	0	37,800
国庫支出金	9,300	10,400	0	0	18,900
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	8,400	0	0	0	17,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,100	5,600	0	0	1,900
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討	なし	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 橋梁点検数（単位：橋）				
説 明	橋梁点検数の設定				
目標設定の考え方	橋梁の点検数を設定し現状を把握する。（全54橋）				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値（a）		44	10		
実績値（b）		44			
達成率（b/a）%		100.00	0.00		

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

(2/2)

説 明					
目標設定の考え方					
基準値（H27年度）		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値（a）					
実績値（b）					
達成率（b/a）%					
事業費の計画額と実績額					
事業 名		橋梁長寿命化計画（橋梁点検）			展望計画
年度	項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
実績	事業内容	点検調査委託 3 9 橋	点検調査委託 1 5 橋		橋梁点検 5 4 橋
	事業費	18,800	18,800	0	37,800
	国庫支出金	9,300	9,300	0	18,900
	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	8,400	8,400	0	17,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,100	1,100	0	1,900
	事業内容	点検調査委託 4 4 橋	点検調査委託 1 0 橋		判定内容
	事業費	18,800	16,000	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	9,300	10,400	0	更新年月日 H.29/2/15
道支支出金	0	0	0	ローリング変更	
地方債	8,400	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	1,100	5,600	0		
変更理由					
実績	事業内容	点検調査委託 4 4 橋			
	事業費	13,943	0	0	0
	国庫支出金	9,062	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,881	0	0	0
	H 2 8 年度		H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
	実施内容	町が管理している橋梁54橋のうち44橋の点検調査を行った。			
	進捗・効果	補償・修繕が必要な橋梁を点検調査を行うことにより把握できた。			
今後の課題	平成29年度に限り10橋の点検調査を行い、橋梁長寿命化計画の策定を行う。				
前期 4カ年の総括					
進み具合		実施方法等の妥当性			
効果		予算の妥当性			
今後の課題					

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-01-61-020	
事業計画名	丸山団地設備改修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	住宅		根拠法令等	公営住宅法	
現状の認識	丸山団地 5 6 0 棟（3 棟 1 2 戸）について、給湯設備が風呂室しか無く、機械設備外の改修が必要である。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	丸山団地 5 6 0 棟（3 棟 1 2 戸）			
	意 図 （めざすべき姿）	設備の改修を行い居住環境の向上を図る。			
意図の実現に 向けた課題	・現在 入居者が居住している状態での工事施工になる。 ・利便性の向上により、家賃が上がる可能性がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H28
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金		
起債区分	有	起債名	公営住宅建設事業債		
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	H28 実施設計・設備外改修工事 社会資本整備総合交付金（補助率45%以内）				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	2,600	46,400	0	0	0
国庫支出金	1,300	15,900	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	18,500	0	0	0
その他	0	12,000	0	0	0
一般財源	1,300	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0
	指名競争入札による				
活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 委託件数及び改修住宅戸数（単位：件・戸）				
説 明	改修工事設計委託の件数と改修工事を実施した住宅の戸数				
目標設定の考え方	改修工事を実施することにより、居住環境の向上が図られる。				
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）	1	12			
実績値（b）	1	0			
達成率（b/a）%	100.00	0.00			

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

(2/2)

説 明					
目標設定の考え方					
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）					
実績値（b）					
達成率（b/a）%					
事業費の計画額と実績額					
事業 名	丸山団地設備改修事業			展望計画	
年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ～ H 3 5	
事業内容	実施設計 設備改修工事 （3棟12戸）				
事業費	26,300	0	0	0	0
国庫支出金	9,500	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	11,000	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
一般財源	5,800	0	0	0	0
事業内容	実施設計	設備改修工事 （3棟12戸） 工事監理		判定内容	
H29 ローリ ング	事業費	2,600	46,400	0	0
国庫支出金	1,300	15,900	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	18,500	0	0	0
そ の 他	0	12,000	0	0	0
一般財源	1,300	0	0	0	0
変更理由	ローリング変更				
事業内容	実施設計				
事業費	2,247	0	0	0	0
国庫支出金	1,123	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
一般財源	1,124	0	0	0	0
実施検証 年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
実施内容	次年修繕工の工事について実施 設計を行った。				
進捗・効果	資材により、施工方法及び工事 費が決定した。				
今後の課題	居住者が住みながらの工事にな るため、施工には注意が必要で ある。				
前期 4 カ年の総括					
進み具合	実施方法等 の妥当性				
効 果	予算の妥当性				
今後の課題					

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-01-61-021	
事業計画名	美山団地設備改修事業				
分 野	生活環境・定住対策分野		総合計画登載の有無		有
まちづくり項目	住宅		根拠法令等		公営住宅法
現状の認識	美山団地S 6 1・H 1（3棟12戸）について、給湯設備が風呂室しか無く、機械設備外の改修が必要である。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	美山団地S 6 1・H 1（3棟12戸）			
	意 図 （めざすべき姿）	設備の改修を行い居住環境の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	・現在 入居者が居住している状態での工事施工になる。 ・利便性の向上により、家賃が上がる可能性がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H28
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	有	起債名	公営住宅建設事業債		
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	H28 実施設計、設備外改修工事 社会資本整備総合交付金（補助率45%以内）				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	2,600	0	46,400	0	0
国庫支出金	1,300	0	15,900	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	18,500	0	0
その他	0	0	12,000	0	0
一般財源	1,300	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0
指名競争入札による					
活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 委託件数及び改修住宅戸数（単位：件・戸）				
説 明	改修工事設計委託の件数と改修工事を実施した住宅の戸数				
目標設定の考え方	改修工事を実施することにより、居住環境の向上が図られる。				
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）		1		12	
実績値（b）		1		0	
達成率（b/a）%		100.00		0.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

(2/2)

説 明				
目標設定の考え方				
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値（a）				
実績値（b）				
達成率（b/a）%				
事業費の計画額と実績額	美山団地設備改修事業			
事業名	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
項目	実施設計 設備改修工事 （3棟12戸）			
事業内容				
事業費	26,300	0	0	0
国庫支出金	9,500	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	11,000	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	5,800	0	0	0
事業内容	実施設計	設備改修工事 （3棟12戸） 工事監理		判定内容
事業費	2,600	0	46,400	
国庫支出金	1,300	0	15,900	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	18,500	0
その他	0	0	12,000	0
一般財源	1,300	0	0	0
変更理由				ローリング変更
事業内容	実施設計			
事業費	2,247	0	0	0
国庫支出金	1,123	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	1,124	0	0	0
実施検証	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
実施内容	H 30年度竣工の工事について実施設計を行った。			
進捗・効果	資材により、施工方法及び工費が決定した。			
今後の課題	居住者が住みながらの工事になるため、施工には注意が必要である。			
前期 4 カ年の総括				
進み具合		実施方法等 の妥当性		
効果		予算の妥当性		
今後の課題				

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-01-61-023	
事業計画名	三岳団地給湯設備改修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	住宅		根拠法令等	公営住宅法	
現状の認識	給湯ボイラーの給排気管の不具合による火災事故の発生を受け、給湯設備の更新を前計画から引き続き行っている。(更新済み 6棟66戸)				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	三岳団地 (8 棟 8 4 戸)			
	意 図 (めざすべき姿)	給湯設備改修を行うことにより、危険を解消し、設備の延命化を図る			
意図の実現に 向けた課題	現在、入居者が居住している状態での工事施工となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H29
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	給湯設備の改修 (H28 : 7号棟 6戸、H29 : 8号棟 12戸)				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	4,800	9,800	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	9,800	0	0	0
一般財源	4,800	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0
	指名競争入札による				
活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 改修済住宅戸数(単位：戸)				
説 明	改修工事を実施した住宅の戸数				
目標設定の考え方	改修工事を実施することにより、危険が解消され、居住環境の向上が図られる。				
基準値 (H27年度)	66	72	84	84	H 3 1 年度
目標値 (a)	66	72	0	0	84
実績値 (b)	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00
達成率 (b/a) %					

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

(2/2)

説 明				
目標設定の考え方				
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
実績値 (a)				
実績値 (b)				
達成率 (b/a) %				
事業費の計画額と実績額	三岳団地給湯設備改修事業			
事業年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
事業項目	給湯設備改修 7 号棟 (1 棟 6 戸)	給湯設備改修 8 号棟 (1 棟 12 戸)		展望計画 H 3 2 ~ H 3 5
事業内容				
事業費	4,800	9,800	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	4,800	9,800	0	0
事業内容	給湯設備改修 7 号棟 (1 棟 6 戸)	給湯設備改修 8 号棟 (1 棟 12 戸)		判定内容
事業費	4,800	9,800	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	4,800	9,800	0	0
変更理由	給湯設備改修 7 号棟 (1 棟 6 戸)			
事業内容				
事業費	4,930	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	4,930	0	0	0
実施検証年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	三岳団地 7 号棟 (1 棟 6 戸) に ついて、給湯設備等の改修工事を行った。			
進捗・効果	給湯器及び給湯管を更新し、劣等部品を交換することが出来た。1 階部分の危険な給湯管を撤正することが出来た。			
今後の課題	建設から 20 年以上経過しており、また、給湯部分の劣化が必要になって来ている。			
前期 4 カ年の総括				
進み具合		実施方法等 の妥当性		
効果		予算の妥当性		
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-026
事業計画名	三岳団地汚水管改修事業		
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法
現状の認識	三岳団地住棟から浄化槽までの汚水管について、当初施工から20年以上が経過し、軟弱地盤と数度の地震により汚水管の接続部から雨水や地下水が流入し、浄化槽が正常に機能していない状況が発生している。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	三岳団地浄化槽(390人槽)	
	意 図 (めざすべき姿)	排水管類の改修を行い浄化槽を正常に機能させる。	
意図の実現に 向けた課題	工事中の入居者への排水の使用制限などが課題である。		
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	直営	経路区分	本計画内のみ
補助/単独	単独	補助名	
起債区分	無	起債名	
事業年度	H28年度	H29年度	H30年度
計画年度	4,100	3,100	5,500
財 源	国庫支出金	0	0
内 訳	道支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0
特記事項	4,100	3,100	5,500
検討した他の 政策等の内容	特になし		
他の自治体の類似する 政策等の比較検討 将来にわたる政 策等のコスト	特に比較していない		
事業の実施方法 の比較検討	予算額	平成32年度	平成33年度
	0	0	0
	指名競争入れによる	平成34年度	平成35年度
		0	0
活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】 汚水管改修棟数(単位:棟)		
活動指標 1	住棟に係る敷地内汚水管改修件数		
目標設定の考え方	改修棟数が多くなるほど、浄化槽の機能正常化が図られる。		
目標値(a)	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度
実績値(b)		3	3
達成率(b/a) %		100.00	0.00

活動指標 2【活動指標名】

説明					
目標設定の考え方					
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）					
実績値（b）					
達成率（b/a）%					
事業費の計画額と実績額					
事業年度	事業名	三岳岡地汚水管改修事業			展望計画
	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
当初	事業内容	汚水管改修 1・7・8号線分 （3線30戸）	汚水管改修 4・5・6号線分 （3線30戸）	汚水管改修 2・3号線分 （2線24戸）	
	事業費	4,100	4,200	5,500	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方交付金	0	0	0	0
H29	その他の一般財源	0	0	0	0
	事業内容	汚水管改修 1・7・8号線分 （3線30戸）	汚水管改修 4・5・6号線分 （3線30戸）	汚水管改修 2・3号線分 （2線24戸）	判定内容
	事業費	4,100	3,100	5,500	0点 / 75点 （0.0%）
	国庫支出金	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	H.29/2/15
実績	地方交付金	0	0	0	ローリング変更
	その他の一般財源	0	0	0	
	変更理由	3,100			0
	事業内容	汚水管改修 1・7・8号線分 （3線30戸）			
	事業費	2,646	0	0	0
実施検証	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方交付金	0	0	0	0
	その他の一般財源	0	0	0	0
	事業理由	2,646			0
年度		H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	三岳岡地1・7・8号線の外部汚水管の改修工事を行った。				
進捗・効果	施工完了により、この区間の地本下水道が無くなり汚水溜への負担が軽減された。				
今後の課題	本格的に管交換は不可能なので、地盤等により破損した場合に、は同様の工事が必要である。				
前期 4 カ年の総括					
進み具合		実施方法等の妥当性			
効果		予算の妥当性			
今後の課題					

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-027					
事業計画名 館古住宅解体事業											
分 野		生活環境・定住対策分野		総合計画登載の有無		有					
まちづくり項目		住宅		根拠法令等		福島町公有財産規則					
現状の認識		館古住宅(1棟6戸)について、旧鉄建公団から譲り受け改修してきたが、旧耐震基準の建物であり解体が必要である。									
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		館古住宅(1棟6戸)							
		意 図 (めざすべき姿)		解体を行う。							
意図の実現に向けた課題		解体期間中の道路通行や事故防止の対応を講じる必要がある。									
事業主体		町		会計区分		一般会計		実施期間		H28 ~ H28	
実施方法		直営		継続区分		本計画内のみ		投資区分		ハード	
補助/単独		単独		補助名							
起債区分		有		起債名		過疎対策事業債					
事業立案に向けた検討項目											
事業計画		館古住宅(1棟6戸)の解体工事									
年 度		H 2 8 年度		H 2 9 年度		H 3 0 年度		H 3 1 年度		展望計画(H32～H35)	
計画額		9,000		0		0		0		0	
財 源		国庫支出金		0		0		0		0	
		道支支出金		0		0		0		0	
		地方債		0		0		0		0	
		その他		0		0		0		0	
		一般財源		9,000		0		0		0	
特記事項		特になし									
政策等の内容		特に比較していない									
他の自治体の類似する政策等の比較検討		予算額									
将来にわたる政策等のコスト		平成 3 2 年度		平成 3 3 年度		平成 3 4 年度		平成 3 5 年度		0	
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による		0		0		0		0	
活動指標名と各年度の目標及び実績											
活動指標 1 【活動指標名】 解体棟数(単位:棟)											
説 明		解体工事を実施した棟数									
目標設定の考え方		解体することにより、危険で不要な建築物が無くなる。									
基準値 (H27年度)		H 2 8 年度		H 2 9 年度		H 3 0 年度		H 3 1 年度			
目標値 (a)		1									
実績値 (b)		1									
達成率 (b/a) %		100.00									

活動指標 2 【活動指標名】					
説 明					
目標設定の考え方					
目標設定の考え方	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
	目標値 (a)				
	実績値 (b)				
	達成率 (b/a) %				
事業費の計画額と実績額					
年 度	館古住宅解体事業				
	事業費	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	事業内容	解体工事(1棟6戸)			
	当初	事業費	9,000	0	0
		国庫支出金	0	0	0
		道支支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	9,000	0	0
	事業内容	解体工事(1棟6戸)			
	H29	事業費	9,000	0	0
	ローリング	国庫支出金	0	0	0
		道支支出金	0	0	0
年 度	事業立案に向けた検討項目				
	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	H 3 2 年度
	H 3 3 年度	H 3 4 年度	H 3 5 年度	H 3 6 年度	H 3 7 年度
	計画額	9,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,000	0	0	0
	特記事項				
	検討した他の政策等の内容	特になし			
	他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない			
	将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度
	事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による	0	0	0
活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1 【活動指標名】 解体棟数(単位:棟)					
説 明 解体工事を実施した棟数					
目標設定の考え方 解体することにより、危険で不要な建築物が無くなる。					
目標設定の考え方	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
	目標値 (a)	1			
	実績値 (b)	1			
	達成率 (b/a) %	100.00			

前期 4 カ年の総括

進み具合	実施方法等 の妥当性	予算の妥当性
効 果		
今後の課題		

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-034
事業計画名	空家対策支援事業		
分 野	生活環境・定住政策の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	空家対策の推進に関する特別措置法
現状の認識	町内に空家等が点在し、景観上・防犯上宜しくない状態にあり、これらの状況を解消する必要がある。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	空家等	
	意 図 (めざすべき姿)	解体費補助等により空家を減らし、環境向上を図る	
意図の実現に向けた課題	解体する意思の無い空家所有者や、所有者のはっきりしない空家がある場合の対策を取る必要がある。		
事業主体	町	一般会計	H28 ～ H31
実施方法	補助	後計画へ継続	ハード
補助/単独	単独	補助名	
起債区分	無	起債名	
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	H28 解体費補助(10戸)、H29 解体費補助(10戸)、H30 解体費補助(10戸)、H31 解体費補助(10戸) 展望計画 解体費補助(40戸)		
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	6,000	15,000	6,000
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
地方債	0	15,000	0
その他	0	0	0
一般財源	6,000	0	6,000
特記事項	24,000		
検討した他の政策等の内容	特になし		
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体の空家政策も参考にしている。		
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度
事業の実施方法の比較検討		0	0
		平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
		0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 解体空家戸数（単位：戸）				
説明	補助制度の活用による不良な空家の解体戸数				
目標設定の考え方	不良な空家を解体することにより環境改善される				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値（a）		10	10	10	10
実績値（b）		16	0	0	0
達成率（b/a）%		160.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 2 【活動指標名】						
説明						
目標設定の考え方	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
目標値(a)						
実績値(b)						
達成率(b/a) %						
事業費の計画額と実績額						
事業名	空家対策支援事業	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展覧計画 H32～H35
事業内容	解体費補助(3戸)	解体費補助(3戸)	解体費補助(3戸)	解体費補助(3戸)	解体費補助(3戸)	解体費補助(40戸)
当初	事業費	1,800	1,800	1,800	1,800	24,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,800	1,800	1,800	1,800	24,000
事業内容	解体費補助(10戸)	解体費補助(25戸)	解体費補助(10戸)	解体費補助(10戸)	判定内容	ローリング変更(要求どおり) 70点 / 75点 (93.3%) 更新年月日 H.29/5/31 ローリング変更 有
H29	事業費	6,000	15,000	6,000	6,000	
ローリング	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	15,000	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	6,000	0	6,000	6,000	
変更理由	助成見込み件数の増加による					
事業内容	解体費補助(10戸)					
実績	事業費	8,872	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	8,872	0	0	0	
実施検証 年度	H28	H29	H30	H31		
実施内容	10件の目標であった空家解体助成を行った。					
進捗・効果	目標10件のものが16件行われたことにより、特定空家の発生する可能性が減少された。					
今後の課題	現在危険な建物の解体を更に促進していく必要性がある。					

前期 4 カ年の総括			
進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-017
交通安全施設事業			
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	交通安全・防犯	根拠法令等	道路法
現状の認識	町道の大型道路照明が 5 8 基ありすべて水銀灯となっている。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道に設置してある大型道路照明	
	意 図 (めざすべき姿)	大型道路照明を L E D 化することにより省エネ化を進めるとともに、道路交通の安全を確保する。	
意図の実現に向けた課題	一度に行うと財源負担が大きいため、長期間に亘る事業の実施となる。		
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	
起債区分	無	起債名	
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	L E D 化 H28 道路照明 3 基	H29 道路照明 3 基	H30 道路照明 3 基
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	1,500	0	0
国庫支出金	0	0	0
道支出金	1,500	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
特記事項	電源立地地域対策交付金（限度額補助：補助率10/10以内）		
検討した他の政策等の内容	特になし		
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない		
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績			
活動指標 1	【活動指標名】 道路照明数（単位：基）		
説 明	L E D 化する道路照明数の設定		
目標設定の考え方	L E D 化することにより省エネ及び交通安全を確保することができる		
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
目標値（a）	7		H 3 1 年度
実績値（b）	7		
達成率（b/a）%	100.00		

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

(2/2)

説 明					
目標設定の考え方					
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					
事業費の計画額と実績額					
事業 項目	交通安全施設事業				展覧計画 H 3 2 ～ H 3 5
年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	
事業内容	道路照明 LED 化 3 基	道路照明 LED 化 3 基	道路照明 LED 化 3 基	道路照明 LED 化 3 基	
当初	事業費	1,500	1,600	1,600	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	1,500	1,600	1,600	0
	地方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	事業内容	道路照明 LED 化 3 基			判定内容
H29	事業費	1,500	0	0	0点 / 75点 (0.0%)
ローリ ング	国庫支出金	0	0	0	更新年月日
	道支出金	1,500	0	0	H.28/11/13
	地方 債	0	0	0	ローリング変更
	そ の 他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
変更理由	道路照明 LED 化 3 基				
実績	事業内容	道路照明 LED 化 3 基			
	事業費	1,173	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	1,000	0	0	0
	地方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	173	0	0	0
実施検証 年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
実施内容	新栄町地区の道路照明 7 基を LED 照明に更新した。				
進捗・効果	電料料の軽減になった。				
今後の課題	適正な維持管理を行う。				
前期 4 カ年の総括					
進み具合			実施方法等 の妥当性		
効果			予算の妥当性		
今後の課題					

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会事務局（学校教育）		整理番号	5-01-63-001
事業計画名	基礎学力向上対策事業			
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	学校教育法
現状の認識	福島中学校では、平成 22 年度から基礎学力の向上が必要な科目に町の臨時職員として教師を採用し、チームティーチャング授業を実施している。			
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	児童・生徒及び教員		
	意 図 （めざすべき姿）	福島中学校に臨時教員を配置することにより、数学のチームティーチャング授業や習熟度別授業などの実施により、更なる基礎学力の向上を目指す。		
意図の実現に向けた課題	基礎学力の向上を図るため、臨時教員の配置が必要である。			
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分
補助/単独	単独	補助名		ソフト
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債	

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	平成27年度 臨時教員1名配置 平成30年度 臨時教員1名配置 先進地視察		平成28年度 臨時教員2名配置、平成29年度 臨時教員1名配置		平成30年度 臨時教員1名配置	
	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32～H35)
計画額		8,600	4,500	4,500	4,500	18,000
国庫支出金		0	0	0	0	0
道支支出金		0	0	0	0	0
財 源		6,000	3,800	3,800	3,800	15,200
地 方 債		900	500	500	500	2,000
そ の 他		1,700	200	200	200	800
一般財源						
特記事項	その他の内訳：社会保険料負担金収入					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0	0
	特に比較していない					

活動指標名と各年度の目標及び実績									
活動指標 1	【活動指標名】 臨時教員による T T 等の授業時数（単位：時間）								
説 明	福島中学校への臨時教員の配置（数学）								
目標設定の考え方	中学校での T T 等の数学の年間授業時数とする。								
基準値（H27年度）	385	H 2 8 年度	385	H 2 9 年度	385	H 3 0 年度	385	H 3 1 年度	385
実績値（a）	0	407	0	0	0	0	0	0	0
実績値（b）	0.00	105.71	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
達成率（b/a）%									

活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

説 明						
目標設定の考え方						
基準値（H27年度）		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）						
実績値（b）						
達成率（b/a）%						
事業費の計画額と実績額						
事業名	基礎学力向上対策事業					
年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	展 望 計 画 H 3 2 ～ H 3 5	
事業内容	臨時教員 2 名 先進地視察	臨時教員 2 名 先進地視察	臨時教員 2 名 先進地視察	臨時教員 2 名 先進地視察	臨時教員 1 名 先進地視察	
当初	事業費	8,600	8,600	8,600	18,000	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	6,000	6,000	6,000	6,000	
	その他	900	900	900	15,200	
H29	一般財源	1,700	1,700	1,700	2,000	
	事業内容	臨時教員 2 名 先進地視察	臨時教員 1 名 先進地視察	臨時教員 1 名 先進地視察	臨時教員 1 名 先進地視察	
	事業費	8,600	4,500	4,500	0点 / 75点	
	国庫支出金	0	0	0	0.0%	
	道支出金	0	0	0	更新年月日	
ローリング	地方債	6,000	3,800	3,800	3,800	
	その他	900	500	500	H.29/7/28	
	一般財源	1,700	200	200	500	
	変更理由	ローリング変更				
	無					
実績	事業内容	臨時教員 1 名 先進地視察				
	事業費	4,587	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	4,000	0	0	0	
実施検証	その他	428	0	0	0	
	一般財源	159	0	0	0	
	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1		
	年度					
	実施内容	町の臨時職員として教師を招聘している。また、基礎学力向上対策委員会に助成金を交付し、先進地視察を視察研修し、指導方法を改善する。				
進捗・効果	目標に設定している T・T 等の授業時数はクリアしている。また、基礎学力向上対策委員会に助成金を交付し、先進地視察を視察研修し、指導方法を改善する。					
今後の課題	基礎学力の向上については、一朝一夕にできるものではないので、継続的な実施が必要である。					
前期 4 カ年の総括						
進み具合	実施方法等の妥当性					
効果	予算の妥当性					
今後の課題						

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表 (1/2)

所 属		教育委員会事務局（学校教育）		整理番号	5-01-63-002
事業計画名		A L T 招致事業			
分 野		教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有
まちづくり項目		幼児教育、学校教育		根拠法令等	語学指導等を行う外国青年招致事業
現状の認識		平成26年7月からA L T を2名体制にして、町内の児童・生徒に早い時期から英語に慣れ親しんでもらうため、外国人児童・生徒を招致し、町内に滞在し、小学校を拠点として言語小学校、認定子ども園、幼稚園、補完商業学校へ巡回してもらい英語の授業を実施している。			
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	認定子ども園、幼稚園、小学校、中学校、高校の幼児・児童・生徒及び一般町民			
	意 図 （めざすべき姿）	日常生活において子どもたちが外国人とふれあうことにより、身近に国際感覚を感じることができる。			
意図の実現に向けた課題		子どもたちに早い時期から英語に慣れ親しんでもらい、外国人による英語教育の指導を図るため、引き続きA L T の2名配置が必要である。			
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	h28 ～ h31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
A L T 2 名配置					
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	10,900	10,900	10,900	10,900	43,600
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その 他	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400
一般財源	9,800	9,800	9,800	9,800	39,200
特記事項	その他の内訳：社会保険料負担金収入				

検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1 【活動指標名】 A L T によるT T 授業時数（単位：時間）					
説 明	A L T の複数化により、きめ細やかに学校に訪問することができる				
目標設定の考え方	T T による授業（英語活動）の実施時数とする				
基準値 (H27年度)	550	600	600	600	600
実績値 (b)	0	600	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績 (2/2)

説 明									
目標設定の考え方									
基準値 (H27年度)		H 2 8 年度		H 2 9 年度		H 3 0 年度		H 3 1 年度	
目標値 (a)									
実績値 (b)									
達成率 (b/a) %									
事業費の計画額と実績額									
事業 名		A L T 招致事業						展望計画	
年度	項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ~ H 3 5			
		A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置			
当初	事業内容								
	事業費	10,900	10,900	10,900	10,900	43,600			
	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	道支出金	0	0	0	0	0			
	地方 債	0	0	0	0	0			
	そ の 他	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400			
	一般財源	9,800	9,800	9,800	9,800	39,200			
		A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	判定内容			
H29	事業内容								
	事業費	10,900	10,900	10,900	10,900	0点 / 75点 (0.0%)			
	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日			
	地方 債	0	0	0	0	H.29/7/28			
	そ の 他	1,100	1,100	1,100	1,100	ローリング変更			
	一般財源	9,800	9,800	9,800	9,800	無			
	変更理由								
	事業内容								
	事業費	8,618	0	0	0	0			
	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	道支出金	0	0	0	0	0			
	地方 債	0	0	0	0	更新年月日			
	そ の 他	828	0	0	0	H.29/6/26			
	一般財源	7,790	0	0	0	0			
	実施検証	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1				
年度									
	実施内容	福岡小学校と福岡中学校に配置された1名は、児童・生徒の英語指導に専念する。福岡小学校に週1日英語指導でも英語指導に専念する。							
実施内容		活動指標の目標指導時間数はクリアしている。生の英語指導に専念している。生の英語指導に専念している。							
	進捗・効果								
今後の課題		平成30年度からの小学5・6年生の英語の教科書の2名体制を確保する必要がある。							
前期 4カ年の総括									
進み具合				実施方法等 の妥当性					
効 果				予算の妥当性					
今後の課題									

所 属	教育委員会事務局（学校教育）	整理番号	5-01-63-003
事業計画名	教育用コンピュータ等整備事業		
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	学校教育法
現状の認識	現在、ICTの授業については、平成21年度に購入したパソコンを使用してワード、エクセル、パワーポイントなどや調べ検索など授業で行っているが、近年の多様化しているICT教育ではタブレットによる教育が多くなってきている。また、現在校務で使用しているパソコンの基本ソフトのサポートが終了することにより機器の更新が必要。		
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	小学生、中学生、教職員	
	意 図 （めざすべき姿）	教育用コンピュータ（タブレット型含む）を活用した授業の展開によって情報化に対応した教育を目指し、児童・生徒の学力向上を図る。	
意図の実現に向けた課題	教職員のタブレットに対する理解度が課題であり、講習会などを実施する必要性がある。		
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ
補助/単独	単独	補助名	
起債区分	無	起債名	
事業計画	事業立案に向けた検討項目		
年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計画額	1,000	6,300	12,500
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,000	6,300	12,500
特記事項	ICT整備基本計画策定、校務用パソコン教室用タブレットの整備、ICT指導支援委託、児童生徒用タブレット等整備検討会議の開催、児童生徒用タブレット（129台）各教室への大型モニター（20台）・ノートPC（22台）の整備		
検討した他の政策等の内容	タブレット端末とデスクトップPCの今後の将来性		
他の自治体の類似する政策等の比較検討	近隣町でもICT教育のためのタブレット端末等を整備している		
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度
事業の実施方法の比較検討		12,500	7,100
		平成34年度	平成35年度
		7,100	7,100

活動指標名と各年度の目標及び実績			
活動指標 1	【活動指標名】 学校ICT整備計画策定・支援（単位：校）		
説 明	対象学校数		
目標設定の考え方	吉岡小学校、福島中学校、福島中学校		
基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度
実績値（a）	3	3	3
実績値（b）	3	0	0
達成率（b/a）%	100.00	0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】		
説 明			
目標設定の考え方			
基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度
実績値（a）			
実績値（b）			
達成率（b/a）%			
事業費の計画額と実績額	事業費の計画額と実績額		
事業名	教育用コンピュータ等整備事業		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容	ICT整備基本計画策定	ICT指導支援委託	教育用コンピュータ（タブレット含む）備荒資金組合年賦金
事業費	1,000	1,000	0
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,000	1,000	0
事業内容	ICT整備基本計画策定	指導支援委託20時間 備荒資金組合年賦金 校務用・教室PC	備荒資金組合年賦金 教育用PC保守委託 指導支援委託50時間
事業費	1,000	6,300	40,500
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,000	6,300	40,500
変更理由	タブレット端末と大型モニター・ノート型PCの購入費追加による		
事業内容	ICT整備基本計画策定		
事業費	499	0	0
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	499	0	0
実施検証	H28	H29	H30
実施内容	クレバーキッズ熊谷氏にICT整備基本計画を委託し、策定した。また、児童生徒用タブレットと校務用への整備を前倒した。		
進捗・効果	H29年度当初よりタブレットを活用した授業と、校務支援システムによる校務業務の効率化が図られている。		
今後の課題	平成30年度に予定しているタブレット端末を児童生徒が購入するための検討会議の実施が急務となる。また、指導支援システムを活用の状況も随時確認していく。		
前期 4カ年の総括			
進捗具合	実施方法等 の妥当性		
効果	予算の妥当性		
今後の課題			

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会事務局（学校教育）	整理番号	5-01-63-007
-----	----------------	------	-------------

事業計画名	福島中学校改修事業		
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	
現状の認識	福島中学校は昭和61年に建設され、すでに20年以上経過している。そのため、学校施設の長寿命化を図るため、計画的に改修を行う。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島中学校	
	意 図 (めざすべき姿)	計画的な改修を実施することにより学校施設の長寿命化が図られ、安全、安心な学校生活が送れる環境づくりを目指す。	
意図の実現に向けた課題	有利な財源を確保し、計画的な改修を行う。		
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	
起債区分	無	起債名	
		実施期間	H28 ～ H28
		投資区分	ハード

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	H28 玄間荘屋上防水改修 H32～ 校舎外壁改修、屋内運動場外壁改修等が必要				
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
財 源 内 訳	計画額	1,500	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,500	0	0	0
	特記事項				

検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 改修実施箇所数（単位：件）				
説 明	改修が必要な箇所数				

目標設定の考え方	計画的に改修を行うことにより、施設の適切な維持管理に努める				
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値 (a)	1				
実績値 (b)	1				
達成率 (b/a) %	100.00				

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

(2/2)

説 明				
目標設定の考え方				
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)				
実績値 (b)				
達成率 (b/a) %				

事業費の計画額と実績額					
事業年度	事業名	福島中学校改修事業			展望計画 H 3 2 ～ H 3 5
	項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
当初	事業内容	玄間荘屋上防水改修			
	事業費	1,500	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,500	0	0	0
H29 ローリング	事業内容	玄間荘屋上防水改修			
	事業費	1,500	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,500	0	0	0
実績	変更理由	玄間荘屋上防水改修			
	事業内容	玄間荘屋上防水改修			
	事業費	1,404	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
実施検証 年度	一般財源	1,404	0	0	0
	年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
	実施内容	福島中学校の玄間荘屋上防水改修工事を施工した。			
	進捗・効果	校舎の不具合を改修したことで、教育環境の改善が図られた。			
	今後の課題	校舎からの改修要望を抑制しながら、計画的な維持管理が必要となる。			
	進捗・効果	校舎の不具合を改修したことで、教育環境の改善が図られた。			
	今後の課題	校舎からの改修要望を抑制しながら、計画的な維持管理が必要となる。			

前期 4 カ年の総括			
進み具合	実施方法等 の妥当性		
効 果	予算の妥当性		
今後の課題			

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会事務局（学校教育）	整理番号	5-01-63-009
事業計画名	福島商業高校存続対策事業		
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	北海道立福島商業高等学校等就学費助成要綱
現状の認識	町内の生徒数が減少してきている中で、公務員試験対策講座など各種支援策について、福島商業高等学校と連携を図りながら、高校の存続を確保に向けたPR活動を行っている。また、木古内・秋田中学校において保護者説明会を行い、町外からの入学を確保している。		
政策等の発生源（対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	新1年生（入学奨励金1.0万円）、公共交通機関を利用して通学している生徒（通学生交通費）、公務員試験・看護学校受験対策講座、各種大会等参加生徒に係る助成	
	意 図 （めざすべき姿）	保護者の負担軽減を図り、引き続き高校存続に向けた対策が必要である。	
意図の実現に向けた課題	知内・木古内方面からの入学者がいない状況であり、町内の入学者の確保も困難になってきていることから、引き続き福島商業高等学校と連携を図りながら、存続に向けた対策が必要である。また、公務員試験対策講座の実施や商業高校の魅力を高める教育活動内容の充実を図る。		
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	単独	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独		補助名	ソフト
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	平成2.8～3.5年度 入学奨励金、通学定期補助、ふるさと留学等支援、運転免許取得費用の助成、各種大会補助		
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	14,500	16,600	16,600
国庫支出金	0	0	0
道支支出金	0	0	0
財 源	10,000	8,500	8,500
内 容	0	7,300	7,300
他 財	4,500	800	800
一財財源	その他財源は、人材育成基金		
特記事項	特になし		
検討した他の政策等の内容	近隣町も同様な施策をしてきている。		
他の自治体の類似する政策等の比較検討	将来にわたる政策等のコスト		
事業の実施方法の比較検討	予算額	平成3.2年度	平成3.3年度
	0	0	0
		平成3.4年度	平成3.5年度
		0	0
北海道立福島商業高等学校等就学費助成要綱に基づく助成			
活動指標名と各年度の目標及び実績			
活動指標 1	【活動指標名】 入学者数の確保（単位：人）		
説 明	2年連続で入学者20人を下回った場合の募集停止基準		
目標設定の考え方	高校存続のために必要な入学者数		
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
目標値（a）	20	20	20
実績値（b）	23	15	0
達成率（b/a）%	115.00	75.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

(2/2)

説 明					
目標設定の考え方					
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）					
実績値（b）					
達成率（b/a）%					
事業費の計画額と実績額	福島商業高校存続対策事業				
事業名	平成2.8年度	平成2.9年度	平成3.0年度	平成3.1年度	展望計画 H 3 2 ～ H 3 5
事業内容	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助
事業費	7,100	7,100	7,100	7,100	66,400
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	5,000	5,000	5,000	5,000	34,000
その他	0	0	0	0	29,200
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	3,200
事業内容	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	判定内容
事業費	14,500	16,600	16,600	16,600	0点 / 75点 (0.0%)
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	10,000	8,500	8,500	8,500	H.29/7/28
その他	0	7,300	7,300	7,300	ローリング変更
一般財源	4,500	800	800	800	無
変更理由	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助				
事業内容	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助				
事業費	11,285	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	5,000	0	0	0	
その他	5,284	0	0	0	
一般財源	1,001	0	0	0	H.29/8/17
実施検証 年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
実施内容	福島商業高校へ通学する生徒の保護者へ入学奨励金・通学定期補助・入学奨励金・通学定期補助・各種大会補助」等				
進捗・効果	平成2.8年度の入学生徒数は減少したが、通学定期補助を全額出資し、及び年度の入学者数が増加した。				
今後の課題	福島商業高校への入学希望者の確保のため、継続的な実施が必要である。				
前期 4 年分の総括					
進み具合	実施方法等 の妥当性				
効果	予算の妥当性				
今後の課題					

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		教育委員会事務局（学校教育）		整理番号		5-01-63-012	
事業計画名 学校給食費支援補助事業							
分 野		教育・文化の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		幼児教育、学校教育		根拠法令等		福島町教育推進計画	
現状の認識 平成29年度より児童生徒に対し給食費準上げ相当分の補助を行っている。 地域特性による貧困を推進するため、「福島町教育推進計画」に基づき地元食材の使用割合の向上に努めている。							
政策等の発生源 （対象・意図）		対 象 （誰を・何を）		学校給食会、保護者			
		意 図 （めざすべき姿）		福島町教育推進計画に基づき地元食材の使用割合を高められるよう支援するとともに、保護者の負担軽減を図る。			
意図の実現に向けた課題 地元食材の使用割合を高めるため、関係団体等との生産量や品種等の協議が必要である。 保護者に対し、補助されている実際の金額等、事業内容の周知が必要である。							
事業主体		町	一般会計	実施期間	H28 ～ H31		
実施方法		運営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分 ソフト		
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				
事業立案に向けた検討項目							
事業計画							
年 度		H 2 8 年度		H 2 9 年度		H 3 0 年度	
計画額		11,400		0		0	
国庫支出金		0		0		0	
道支支出金		0		0		0	
地方債		0		0		0	
その他		0		0		0	
一般財源		11,400		0		0	
特記事項							
検討した他の政策等の内容 なし							
他の自治体の類似する政策等の比較検討 近隣では、給食費の全額・半額等を助成するケースがある。							
将来にわたる政策等のコスト		予算額		平成 3 2 年度		平成 3 3 年度	
		9,150		9,150		9,150	
		平成 3 4 年度		平成 3 5 年度		平成 3 5 年度	
		9,150		9,150		9,150	
事業の実施方法の比較検討 教育関係団体（学校給食会）からの補助申請により補助金を決定する。							

活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1	【活動指標名】児童生徒数（単位：人）			
説 明	町内小中学校児童生徒の人数			
目標設定の考え方	給食費の補助を通して、子育て支援の充実や地元食材の活用を図ることができる。			
基準値（H27年度）	236	211	205	187
実績値（a）	0	211	0	0
実績値（b）	0.00	100.00	0.00	0.00
達成率（b/a）％				

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

(2/2)

説 明				
目標設定の考え方				
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値（a）				
実績値（b）				
達成率（b/a）％				

事業費の計画額と実績額					
事業年度	事業項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
	事業内容	給食費支援	給食費支援	給食費支援	給食費支援
当初	事業費	11,400	10,600	9,700	9,400
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,400	10,600	9,700	9,400
	事業内容	給食費支援			判定内容
H29	事業費	11,400	0	0	0点 / 75点 (0.0%)
ローリング	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,400	0	0	0
	変更理由	給食費について平成29年度から公会計へ移行となったための中止			
	事業内容	給食費支援			有
実績	事業費	11,403	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,403	0	0	0

実施検証年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	福島町学校給食委員会からの申請に基き、学校給食費支援補助事業に要する費用の全額を助成することにより、学校給食費負担は実質減額となった。			
進捗・効果	福島町教育推進計画の円滑な実行の支援ができたことにより、給食費の負担軽減となった。			
今後の課題	給食費については平成29年度が最終年度となる。			

前期 4 カ年の総括			
進み具合	実施方法等 の妥当性	予算の妥当性	
効果			
今後の課題			

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会事務局（学校教育）		整理番号	5-01-63-010	
事業計画名	友好市町交流事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	地域間交流、国際化	根拠法令等	「親善友好提携の証」の締結		
現状の認識	「福島町」という同じ町名で縁のある「長野県木曽町」と「長崎県松浦市」の友好市町と生徒交流を実施し、友好関係を築く。また、東京都墨田区との交流を通じ、北海道とは異なる文化や風土の違いを知り、交流を深める必要がある。				
政策等の発生源（対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	福島中学校生徒			
	意 図 （めざすべき姿）	友好市町との交流により新たな人づくりを形成し、北海道とは異なる文化や風土の違いを知り、交流を深める。			
意図の実現に向けた課題	友好市町へ派遣する生徒数は減少する一方で、友好市町からの参加者は人気が高い状況であるが、当町側の受入人数が少なく、宿泊施設や公共施設での対応などにより受入体制に苦慮している状況を踏まえながら、引き続き継続していく検討が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H31
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	長野県木曽町生徒交流派遣及び受入、長崎県松浦市生徒交流派遣及び受入、東京都墨田区生徒との交流				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	1,200	2,300	2,500	2,300	9,600
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
財 政	0	2,300	2,500	2,300	9,600
内 源	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
一般財源	1,200	0	0	0	0
特記事項	特になし				
検討した他の政策等の内容	特に比較していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0
教育関係団体からの申請に基づく助成					
活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 中学生派遣人数（単位：人）				
説 明	友好市町との学習交流				
目標設定の考え方	友好市町への中学生の派遣人数				
基準値（H27年度）	6	6	6	6	6
目標値（a）	0	5	0	0	0
実績値（b）	0.00	83.33	0.00	0.00	0.00
達成率（b/a）%					

活動指標名と各年度の目標及び実績

(2/2)

活動指標 2 【活動指標名】 中学生受入人数（単位：人）	友好市町との学習交流				
説明	友好市町からの中学生の受入人数（H28・30～長野県木曽町、H29・31～長崎県松浦市）				
目標設定の考え方	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値（a）	8	6	8	6	8
実績値（b）	0	6	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00
事業費の計画額と実績額	事業費の計画額と実績額				
事業年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	展 望 計 画 H 3 2 ～ H 3 5
事業内容	長野県木曽町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長野県松浦市の受入 長野県木曽町へ派遣	長野県木曽町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長野県松浦市の受入 長野県木曽町へ派遣	長野県木曽町、長崎 県松浦市生徒交流 東京都墨田区生徒交流
事業費	1,200	1,000	1,200	1,000	9,600
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	9,600
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,200	1,000	1,200	1,000	0
事業内容	長野県木曽町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長野県松浦市の受入 長野県木曽町へ派遣	長野県木曽町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長野県松浦市の受入 長野県木曽町へ派遣	東京都墨田区交流
事業費	1,200	2,300	2,500	2,300	0点 / 75点 (0.0%)
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	更新年月日
地方債	0	2,300	2,500	2,300	H.29/7/28
その他	0	0	0	0	ローリング変更
一般財源	1,200	0	0	0	無
変更理由	長野県木曽町の受入 長崎県松浦市へ派遣				
事業内容					
事業費	972	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	972	0	0	0	H.29/6/26
実施検証	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
実施内容	友好市町からの中学生の受入 東京都墨田区生徒との交流 長野県松浦市へ派遣				
進捗・効果	生徒交流事業の推進と関係者の連携の強化を図る。また、関係者も関与の交流が継続されている所もあるなど、生徒交流としての目的を達成している。				
今後の課題	同じ年度で派遣と受入両方の交流ができれば良いとの期待があるため、隔年でも良いのと同じ交流分での派遣と受入を両方に実施することを検討していく。				
前期 4 カ年の総括	実施方法等 の妥当性				予算の妥当性
進み具合					
効果					
今後の課題					

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会事務局（生涯学習）		整理番号	5-01-64-005	
事業計画名	埋蔵文化財保管庫整備等事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	芸術文化、文化財		根拠法令等	文化財保護法	
現状の認識	平成29年度から29年度にかけて行われた館時遺跡の発掘調査による出土品は、現在、江別市の埋蔵文化財センターに保管されているが、早ければ平成28年度末に福富町へ返還される。このため、出土品の受け入れに係る対応が必要である。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	返還される出土品の保管庫			
	意 図 （めざすべき姿）	チロップ館を出土品の保管庫として利用できるよう改修する。			
意図の実現に向けた課題	返還時期については、作業の進捗状況等流動的要素もあるため、状況に応じた対応が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H28
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	チロップ館の改修、通機業務委託				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	2,000	0	0	0	9,300
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,000	0	0	0	9,300
一般財源	1,000	0	0	0	0
特記事項	その他の内訳：公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容	旧吉岡小学校体育館、吉岡総合センター（仮称）での保管庫としての可能性を協議検討した。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他の自治体においても、出土品の保存は廃校等遊休施設を有効利用している。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0
	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 埋蔵文化財見学回数（単位：回／年）				
説 明	団体又は事業における見学実施数				
目標設定の考え方	文化財の保存及び周知・啓発を図る				
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）	2	5	5	5	
実績値（b）	1	0	0	0	
達成率（b/a）％	50.00	0.00	0.00	0.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 埋蔵文化財見学可能日数（単位：日／年）				
説 明	チロップ館における埋蔵文化財の見学可能日数				
目標設定の考え方	文化財の周知・啓発を図る。				
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）	50	200	200	200	
実績値（b）	50	0	0	0	
達成率（b/a）％	100.00	0.00	0.00	0.00	

事業費の計画額と実績額

事業名	埋蔵文化財保管庫整備等事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32～H35
事業内容	チロップ館の改修 通機業務委託				
事業費	2,000	0	0	0	9,300
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,000	0	0	0	9,300
一般財源	1,000	0	0	0	0
事業内容	チロップ館埋蔵文化財 保管庫設置				
事業費	2,000	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
道支支出金	0	0	0	0	H.28/11/13
地方債	0	0	0	0	ローリング変更
その他	1,000	0	0	0	
一般財源	1,000	0	0	0	
変更理由	チロップ館埋蔵文化財 保管庫設置				
事業内容					
事業費	2,322	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	2,322	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	チロップ館内に埋蔵土器等の埋蔵文化財を保管する棚の設置を実施。			
進捗・効果	埋蔵文化財の保管及び展示場所としての効果が期待される。			
今後の課題	埋蔵土器等の展示活用方法が課題である。			

前期 4カ年の総括

進み具合	実施方法等 の妥当性	
効果	予算の妥当性	
今後の課題		

所 属	教育委員会事務局（生涯学習）		整理番号	5-01-64-006
事業計画名	地域文化振興支援事業			
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	芸術文化、文化財	根拠法令等	福島町文化財保護条例	
現状の認識	町の無形民俗文化財に指定されている「福島大神宮祭礼行列」については、一部用具等の老朽化・破損がある。			
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	福島大神宮祭礼行列保存会に対し用具整備の補助を行う。		
	意 図 （めざすべき姿）	用具の整備を行い、町内文化の振興に寄与する。		
意図の実現に向けた課題	用具の整備については、保存会の申請により財団等の補助を優先するが、福島町文化財保護条例の趣旨に沿って計画での計画計上する。			
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分
補助/単独	単独	補助名		
起債区分	無	起債名		
事業立案に向けた検討項目				
事業計画	福島大神宮祭礼行列の用具整備			
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
計画額	1,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
一 般 財 源	1,000	0	0	0
特記事項	その他財源は、コミュニティ助成金			
検討した他の政策等の内容	財団等の補助申請を優先する。			
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。			
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0
	随意契約による			
活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1	【活動指標名】 演技者数（単位：人）			
説 明	双行列・四ヶ散米舞の演技者の数			
目標設定の考え方	文化財の伝承及び周知・啓発を図る			
基準値 (H27年度)	35	35	35	35
目標値 (a)	0	35	0	0
実績値 (b)	0	35	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	0.00	0.00

説 明	改修を行う予定の用具の数 (袴・烏帽子等の衣装と呂簀の用具数)			
目標設定の考え方	文化財の伝承および周知・啓発を図る。			
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
目 標 値 (a)	70	73		H 3 1 年度
実 績 値 (b)	0	73		
達成率 (b/a) %	0.00	100.00		
事業費の計画額と実績額				
事業年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
事業内容	福島大神宮祭礼行列 伝承用具の整備			
事業費	1,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	0	0
事業内容	福島大神宮祭礼行列 伝承用具の整備			
事業費	1,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	0	0
変更理由	ローリング変更			
事業内容	福島大神宮祭礼行列 伝承用具の整備			
事業費	2,500	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0
そ の 他	2,500	0	0	0
一般財源	0	0	0	0
実施検証年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	福島大神宮祭礼行列に伴う四ヶ散米舞の演技者の数について、演技者のための着物・用具の整備を行った。			
進捗・効果	伝承用具の整備をとおして、地域に伝承用具の整備が促進され、演技者のための着物・用具の整備が図られた。			
今後の課題	伝承用具の整備を後世に伝承するため演技者の指導・育成が課題である。			
前期 4 カ年の総括				
進み具合	実施方法等の妥当性			
効 果	予算の妥当性			
今後の課題				

平成29年度 政策等調査・総合計画事業進行管理表

 $(1/2)$

所 属	教育委員会事務局（学校給食センター） （第二分室）	整理番号	5-01-66-004
-----	------------------------------	------	-------------

事業計画名	給食配送車購入事業		
分野	教育・文化の分野	総合計画記載の有無	有
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	学校給食法
現状の認識	給食配送車については前配委託業者より寄贈を受けたもので、平成15年4月登録車であり、現在の法定耐用年数(10年)を超過している。また、高台コンクリートについては前車から乗せ替えたもので20年以上経過し破損等が増え、車体についてもオイル漏れ等の故障が多い状況にある。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	給食配送車の購入	
	意図 (めざすべき姿)	給食配送車の購入により、給食を安全確実に搬送する。	
意図の実現に向けた課題	更新まで修繕等が見込まれる。		
事業主体	町	会計区分	一般会計
実施方法	直営	経線区分	本計画内のみ
補助/単独	単独	補助名	
起債区分	無	起債名	
		実施期間	H28 ~ H28
		投資区分	ハード

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	給食配送車購入 1 台 (2 t 4,000cc)					
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)	
計画額	10	1,500	1,500	1,500	1,500	
財 源	0	0	0	0	0	
内 容	0	0	0	0	0	
所 属	0	0	0	0	0	
計 画	0	0	0	0	0	
特記事項	10	1,500	1,500	1,500	1,500	
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 3 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度	
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0	

活動指標名と各年度の目標及び実績						
活動指標 1	【活動指標名】	給食の配送日数（単位：日）				
説明	児童・生徒・教職員等への配送日数					
目標設定の考え方	給食配達車の購入により安全な給食配送を図ることができ。					
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）	190	190	195	195	195	
実績値（b）	190	192	0	0	0	
達成率（b/a）%	100.00	101.05	0.00	0.00	0.00	

活動指標名と冬年度の目標及び7パシテ績

(2/2)

活動指標 2 【活動指標名】					
活動の計画・実施状況の把握と評価					
活動指標 2	活動指標名				
説明					
目標設定の考え方					
目標値 (a)	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

事業名		給食配送事業収入事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32～H35
	事業内容	給食配送事業収入				償還金
	事業費	7,000	0	0	0	1,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,000	0	0	0	1,500
	事業内容	給食配送事業収入 償還金(利息)	償還金	償還金	償還金	判定内容
H29	事業費	10	1,500	1,500	1,500	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支支出金	0	0	0	0	H.29/2/15
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	10	1,500	1,500	1,500	
	変更理由					
	事業内容	給食配送事業収入 償還金(利息)				
	事業費	2	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2	0	0	0	
実績						H.29/6/20

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	給電配送車2台とトラック、緑地整備機4.0kW1台購入、北海道環境保全組合・防犯資機材搬運資金活用			
進捗・効果	平成28年11月31日配送車納車、平成28年度は利用1,677円のみ			
今後の課題	車両の適切な維持管理			

前期 4 カ年の総括		
進み具合	実施方法等の妥当性	
効果	予算の妥当性	
今後の課題		

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島保育所	整理番号	5-01-69-003
-----	-------	------	-------------

事業計画名		福島保育所子育てサロン増築事業		
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無		有
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援	根拠法令等		
現状の認識		子育てサロンの利用者が増加しており、現有施設ではスペース不足が生じている		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	子育てサロン		
	意 図 (めざすべき姿)	子育てサロンを増築し、利用者の安心・安全を確保するとともに、子育て世代の交流広場の提供を図る。		
意図の実現に向けた課題		財源の確保 工事期間中の利用者の安全確保		
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分
補助/単独	単独	補助名		ハード
起債区分	有	起債名		過疎対策事業債

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	実施設計委託 子育てサロン増築 備品購入、冷房設備 A = 104.84㎡				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	36,800	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
財 源	0	0	0	0	0
地 方 債	35,800	0	0	0	0
内 容	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	0	0	0
特記事項					

検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 子育てサロン利用人数 (単位：人)				
説 明	子育てサロンの年間利用者数				
目標設定の考え方	子育て環境の充実ににより、子育てサロンの利用促進を図る				
基準値 (H27年度)	2,800	H 2 8 年度	2,800	H 2 9 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
実績値 (b)	3,922	2,823	0	0	0
達成率 (b/a) %	140.07	100.82	0.00	0.00	0.00

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績														
活動指標 2	【活動指標名】 子育てサロン開放日数 (単位：日)													
説 明	子育てサロンの年間開放日数													
目標設定の考え方	子育て環境の充実ににより、子育てサロンの利用促進を図る													
基準値 (H27年度)	206	H 2 8 年度	210	H 2 9 年度	210	H 3 0 年度	210	H 3 1 年度	210					
目標値 (a)	206	200	199	0	0	0	0	0	0					
実績値 (b)	200	94.76	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
達成率 (b/a) %	97.09													
事業費の計画額と実績額														
事業名	福島保育所子育てサロン増築事業													
年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度	展望計画 H 3 2 ～ H 3 5					
事業内容	実施設計委託 A = 104.84㎡ 備品購入													
事業費	35,000	0	0	0	0	0	0	0	0					
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
道支支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
地方債	34,000	0	0	0	0	0	0	0	0					
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
一般財源	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0					
事業内容	実施設計委託 A = 104.84㎡ 備品購入、冷房設備													
事業費	36,800	0	0	0	0	0	0	0	0					
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
道支支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
地方債	35,800	0	0	0	0	0	0	0	0					
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
一般財源	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0					
変更理由														
事業内容	実施設計委託 A = 104.84㎡ 備品購入、冷房設備													
事業費	33,945	0	0	0	0	0	0	0	0					
国庫支出金	7,230	0	0	0	0	0	0	0	0					
道支支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
地方債	26,100	0	0	0	0	0	0	0	0					
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
一般財源	615	0	0	0	0	0	0	0	0					
実施検証 年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1										
実施内容	子育てサロン増築A=104.84㎡・ 実施設計委託・備品購入・冷房 設備の整備													
進捗・効果	子育てサロンを増築したことに よって子育て世代の交流広場の 提供を図れた。													
今後の課題	子育て環境の充実と利用促進の P R													
前期 4 カ年の総括														
進み具合				実施方法等 の妥当性										
効果				予算の妥当性										
今後の課題														

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島消防署	整理番号	5-01-80-003
事業計画名 消火栓更新事業			
分 野	生活環境・定住対策分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等	消防法
現状の認識	町内に70基設置している消火栓のうち、設置後30年以上経過している消火栓の更新が必要である。		
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	設置後30年以上経過している消火栓	
	意 図 (めざすべき姿)	適正に維持管理する。	
意図の実現に 向けた課題	消火活動に支障をきたさないよう計画的な更新が必要である。		
事業主体	一組	会計区分	一般会計
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ
補助/単独	単独	補助名	
起債区分	無	起債名	
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	消火栓の更新 (H28 = 5 基、H29 = 4 基)		
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	2,500	1,500	0
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
財 源	0	0	0
地 方 債	0	0	0
内 容	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,500	1,500	0
特記事項			
検討した他の 政策等の内容	特に検討していない		
他の自治体の類似す る政策等の比較検討	比較検討していない		
将来にわたる政 策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度
事業の実施方法 の比較検討	0	0	平成34年度
			平成35年度
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

(2/2)

説 明				
目標設定の考え方				
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)				
実績値 (b)				
達成率 (b/a) %				
事業費の計画額と実績額				
事業名	消火栓更新事業	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度	項目	消火栓更新 5 基	消火栓更新 4 基	平成31年度
当初	事業内容			
	事業費	2,500	2,000	0
	国庫支出金	0	0	0
	道支支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
その他	事業内容			
	事業費	2,500	2,000	0
	国庫支出金	0	0	0
	道支支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
一般財源	事業内容			
	事業費	2,500	1,500	0
	国庫支出金	0	0	0
	道支支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
H29	事業内容			
	事業費	2,500	1,500	0
	国庫支出金	0	0	0
	道支支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
ローリング	事業内容			
	事業費	2,500	1,500	0
	国庫支出金	0	0	0
	道支支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
実績	事業内容			
	事業費	2,268	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	道支支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
実施検証	年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0
	実施内容	老朽化している消火栓の更新		
	進捗・効果	消火活動に支障をきたさないよう計画的な更新が行われた		
	今後の課題	適切な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る		
前期 4 カ年の総括				
進み具合	実施方法等 の妥当性		予算の妥当性	
効 果				
今後の課題				

所 属		福島消防署		整理番号		5-01-80-005	
事業計画名		消防団員用防火衣更新事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		消防・救急		根拠法令等		消防更替員及び消防団員の被服等の貸与に関する規則	
現状の認識		火災出動時等、消防団員が着用する防火衣の老朽化により更新が必要である。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		消防団員用防火衣			
		意 図 (めざすべき姿)		火災出動時等における団員の身を守る。			
意図の実現に向けた課題		老朽化に伴い、防火衣の更新が必要となっている。					
事業主体		一組		会計区分		一般会計	
実施方法		査営		継続区分		本計画内のみ	
補助/単独		単独		補助名		投資区分	
起債区分		無		起債名			
事業立案に向けた検討項目							
事業計画		消防団員用防火衣の更新 (4 0 名分)					
年 度		H 2 8 年度		H 2 9 年度		H 3 0 年度	
計画額		3,600		0		0	
国庫支出金		0		0		0	
道支支出金		0		0		0	
財 源		0		0		0	
地 方 債		0		0		0	
内 容		0		0		0	
その他		0		0		0	
一般財源		3,600		0		0	
特記事項							
検討した他の政策等の内容		特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討		比較検討していない					
将来にわたる政策等のコスト		予算額		平成 3 2 年度		平成 3 3 年度	
事業の実施方法の比較検討		0		0		0	
指名競争入札による		0		0		0	
平成 3 5 年度		平成 3 4 年度		平成 3 3 年度		平成 3 2 年度	

活動指標名と各年度の目標及び実績			
活動指標 1	【活動指標名】 消防団員数 (単位:人)		
説 明	火災発生時等に出勤する消防団員の数		
目標設定の考え方	火災出動時等、防火衣の着用により安全対策を講じる必要のある消防団員数		
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
目標値 (a)	71	71	71
実績値 (b)	71	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】		
説 明			
目標設定の考え方			
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
目標値 (a)			
実績値 (b)			
達成率 (b/a) %			
事業費の計画額と実績額			
事業年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 1 年度
事業項目	消防団員用防火衣更新事業		展望計画 H 3 2 ~ H 3 5
事業内容	消防団員用防火衣更新 新 40名分		
事業費	3,600	0	0
国庫支出金	0	0	0
道支支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,600	0	0
事業内容	消防団員用防火衣更新 新 40名分		判定内容
事業費	3,600	0	0
国庫支出金	0	0	0
道支支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,600	0	0
変更理由	消防団員用防火衣更新 新 40名分		ローリング変更
事業内容	消防団員用防火衣更新 新 40名分		
事業費	2,765	0	0
国庫支出金	0	0	0
道支支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,765	0	0
実施検証年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0
実施内容	火災出動時等、消防団員が着用する防火衣の老朽化により更新		H 3 1
進捗・効果	火災出動時等における団員の安全が確保された		
今後の課題	適切な管理により団員の安全確保を図るため定期的な更新が必要となる		
前期 4 カ年の総括			
進み具合	実施方法等 の妥当性		
効 果	予算の妥当性		
今後の課題			

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島消防署	整理番号	5-01-80-006		
事業計画名 作業車更新事業					
分 野	生活環境・定住対策分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等			
現状の認識 現在使用している作業車（平成2年10月登録）は購入後25年を経過することから更新が必要である。					
政策等の発生源（対象・意図）	対 象（誰を・何を）	作業車			
	意 図（めざすべき姿）	水・火災出動等、消防活動時の人員及び資機材運搬を安全かつ適切に行う。			
意図の実現に向けた課題 車輛の老朽化により、計画的な更新が必要である。					
事業主体	一組	会計区分 一般会計	実施期間 H28 ～ H28		
実施方法	直営	継続区分 本計画内のみ	投資区分 ハード		
補助/単独	単独	補助名			
起償区分	無	起償名			
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	作業車輛の更新（4WDダブルキャブ）1台				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	6,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
財 源	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
内 訳	0	0	0	0	0
一般財源	6,000	0	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容 年式が古いため、修理部品の調達が困難なため更新する					
他の自治体の類似する政策等の比較検討 特に比較検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
事業の実施方法の比較検討		0	0	0	0
指名競争入札による					

活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 作業車輛更新数（単位：台）				
説 明	作業車輛の更新台数				
目標設定の考え方 消防活動時等に人員や資機材搬送に必要な車輛の更新					
基準値（H27年度） H 2 8 年度 H 2 9 年度 H 3 0 年度 H 3 1 年度					
1 1					
実績値（b） 100.00					
達成率（b/a）%					

(2/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

説 明							
目標設定の考え方							
基準値（H27年度） H 2 8 年度 H 2 9 年度 H 3 0 年度 H 3 1 年度							
実績値（b）							
達成率（b/a）%							
事業費の計画額と実績額							
事業年度	事業名	作業車更新事業	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	展望計画 H 3 2 ～ H 3 5
当初	事業内容	作業車更新 1台 4WDダブルキャブ					
	事業費	6,000	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	0	0	0	0	0
	事業内容	作業車更新 1台 4WDダブルキャブ					判定内容
	事業費	6,000	0	0	0	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	0	更新年月日
H29	道支支出金	0	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	0	H.28/2/12
	その他	0	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	6,000	0	0	0	0	
	変更理由	作業車更新 1台 4WDダブルキャブ					
実績	事業内容	作業車更新 1台 4WDダブルキャブ					
	事業費	5,436	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	道支支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	5,400	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	0	H.29/8/17
	一般財源	36	0	0	0	0	
	年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1		
	実施内容	老朽化した作業車の更新					
	進捗・効果	水・火災出動等、消防活動時の人員及び資機材運搬を安全かつ適切に行うことが可能となる					
今後の課題	適切な管理により維持管理費用の圧縮を図る						
前期 4カ年の総括							
進み具合	実施方法等 の妥当性						
効果	予算の妥当性						
今後の課題							

所 属	福島消防署		整理番号	5-01-80-011	
事業計画名	消防署庁舎改修事業				
分 野	生活環境・定住対策分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	消防・救急		根拠法令等		
現状の認識	施設の老朽化が進んでおり、屋上及び外壁の改修が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島消防署庁舎			
	意 図 (めざすべき姿)	防災活動の拠点施設である消防署庁舎の適切な維持管理を図る。			
意図の実現に 向けた課題	耐震診断の結果、耐震化は不要と判明したため、耐震化に関する補助事業の対象とならず、一般財源対応となるため多額の費用負担が生じる。				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H29
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			
事業立案に向けた検討項目					
事業計画	福島消防署庁舎の屋上及び外壁の改修				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
計画額	2,400	28,200	24,000	0	9,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
財 政	0	0	0	0	0
道 支 出 金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
内 容	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
一般財源	2,400	28,200	24,000	0	9,000
特記事項					
検討した他の 政策等の内容	検討していない				
他の自治体の類似す る政策等の比較検討	施設の維持管理のため比較していない				
将来にわたる政 策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
事業の実施方法 の比較検討	0	0	0	0	0
指名競争入札による					
活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 改修箇所数(単位:箇所)				
説 明	改修が必要な箇所				
目標設定の考え方	施設の改修により施設を適切に維持管理する				
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値 (a)	1	1	1	1	
実績値 (b)	1	1	0	0	
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	0.00	0.00	

説 明				
目標設定の考え方				
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	平成 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値 (a)				
実績値 (b)				
達成率 (b/a) %				
事業費の計画額と実績額				
事業年度	事業名	消防署庁舎改修事業	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
	事業内容	消防署庁舎屋上、外壁改修工事	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度
当初	事業費	26,200	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	道支支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一般財源	26,200	0	0
	事業内容	調査設計業務	消防署庁舎外壁改修	照明設備 L E D 化
H29	事業費	2,400	28,200	24,000
ローリング	国庫支出金	0	0	0
	道支支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一般財源	2,400	28,200	24,000
変更理由	調査設計業務			
事業内容				
事業費	2,376	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
一般財源	2,376	0	0	0
実施検証年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	消防署庁舎の改修にかかる調査設計			
進捗・効果	防災活動の拠点施設である消防署庁舎の改修計画が示された			
今後の課題	次年度以降発生する、改修費用の財源確保			
前期 4 カ年の総括				
進み具合	実施方法等 の妥当性			
効 果	予算の妥当性			
今後の課題				

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	広域事務組合		整理番号	5-01-81-001
事業計画名	渡島西部衛生センター施設整備事業			
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	ごみ処理、リサイクル	根拠法令等	循環型社会形成推進基本法	
現状の認識	ごみ再生処理施設の資源ごみから再資源化された原材料のストックヤードが必要となっている。			
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	旧し尿処理施設		
	意 図 (めざすべき姿)	旧し尿処理施設を解体（H27実施）し、跡地にリサイクル施設ストックヤードを整備 H28年度建設工事総事業費176,156千円（福島町負担分48,800千円、うち循環型社会形成推進交付金16,200千円）		
意図の実現に 向けた課題	施設整備に多額の費用が必要となる			
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分
補助/単独	単独	補助名		
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債	
事業立案に向けた検討項目				
事業計画	H28 リサイクル施設ストックヤード整備			
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
計画額	32,600	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0
財 政 費	32,500	0	0	0
内 容	0	0	0	0
所 属	0	0	0	0
計 画	100	0	0	0
特記事項	H28年度事業費総額48,800千円（循環型社会形成推進交付金16,200千円）			
検討した他の 政策等の内容	旧し尿処理施設の解体後の跡地活用			
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	特に比較検討していない			
将来にわたる政 策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度
事業の実施方法 の比較検討		0	0	0
	指名競争入札による			
活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1	【活動指標名】 解体及び整備施設数（単位：箇所）			
説 明	解体、整備が必要な施設の数			
目標設定の考え方	リサイクル体制の充実に向け解体、整備する			
基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
目標値（a）	1	1		
実績値（b）	1	1		
達成率（b/a）%	100.00	100.00		

活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 2 【活動指標名】

(2/2)

説 明					
目標設定の考え方					
基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					
事業費の計画額と実績額					
事業名	運動西部衛生センター施設整備事業				展望計画
年度	事業項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 1 年度	H 3 2 ～ H 3 5
当初	事業内容	リサイクル施設ストックヤード建設			
	事業費	32,600	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	32,500	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	100	0	0	0
	事業内容	リサイクル施設ストックヤード建設			判定内容
	事業費	32,600	0	0	0点 / 75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	H.28/2/12
	地方債	32,500	0	0	ローリング変更
H29	その他	0	0	0	
	一般財源	100	0	0	
	事業内容	リサイクル施設ストックヤード建設			
	事業費	32,600	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	
実績	地方債	32,500	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	100	0	0	
	事業内容	リサイクル施設ストックヤード建設			
	事業費	18,872	0	0	
	国庫支出金	6,064	0	0	
実施検証	道支出金	0	0	0	
	地方債	11,600	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,208	0	0	
	年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
	実施内容	ごみ再生処理施設の資源ごみから再資源化された部材のストックヤード整備			
進捗・効果	施設の整備により資源のリサイクル体制が整備されたとともに旧し尿処理施設の解体後の跡地活用が図られた。				
今後の課題	施設の適切な管理により維持費用の圧縮を図る				
前期 4 カ年の総括					
進み具合			実施方法等の妥当性		
効果			予算の妥当性		
今後の課題					

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課（水道）		整理番号		5-01-90-003	
事業計画名 新平和橋配水管移設事業							
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		水道、排水・し尿処理		根拠法令等			
現状の認識 吉岡川に架橋されている新平和橋は架け替えが予定されており同橋に添架されている水道配水管が支障となるが、当該配水管は吉岡地区に水を供給するために必要不可欠なため新たな橋への移設が必要である。							
政策等の発生源 （対象・意図）		対 象 （誰を・何を）		配水管			
		意 図 （めざすべき姿）		吉岡地区へ安定して水を供給する。			
意図の実現に向けた課題		移設費用が高額なため、当該年度の他の建設改良事業との調整が必要となる。					
事業主体		町	会計区分	水道事業会計	実施期間	H28 ～ H29	
実施方法		直営	継続区分	本計画内の外	投資区分	ハード	
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				
事業立案に向けた検討項目							
事業計画		平成28年度…実施設計 既設管撤去 平成29年度…配水管架橋添架 SUS φ200/300 L=28.0m、DIP φ200 L=10.0m					
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)	
計画額		4,200	16,500	0	0	0	
国庫支出金		0	0	0	0	0	
道支出金		0	0	0	0	0	
地方債		0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	
一般財源		4,200	16,500	0	0	0	
特記事項		町から水道事業会計への移設補償金H28＝3,600千円、H29＝15,100千円					
検討した他の政策等の内容		特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に検討していない					
将来にわたる政策等のコスト		予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
事業の実施方法の比較検討			0	0	0	0	
		指名競争入札による					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 水道供給日数（単位：日）				
説 明	水道を供給した日数				
目標設定の考え方	ライフラインとして休まず供給する必要があるため				
基準値（H27年度）	366	H 2 8 年度	365	H 2 9 年度	365
実績値（a）	366	365	0	0	0
実績値（b）	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00
達成率（b/a）％					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2 【活動指標名】

説 明					
目標設定の考え方					
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
実績値（a）					
実績値（b）					
達成率（b/a）％					

事業費の計画額と実績額

事業名	新平和橋配水管移設事業				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H 3 2 ～ H 3 5
事業内容	実施設計 既設管撤去	配水管架橋添架 φ200 L＝38.0m			
事業費	4,200	16,500	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,200	16,500	0	0	0
事業内容	実施設計 既設管撤去	配水管架橋添架 φ200 L＝38.0m			判定内容
事業費	4,200	16,500	0	0	0点 / 75点 (0.0%)
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,200	16,500	0	0	0
変更理由					
事業内容	実施設計 既設管撤去				
事業費	4,059	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,059	0	0	0	0
実施検証 年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	
実施内容	次年度施工の新設工事について 実施設計を行い、既設管・橋梁 添架量φ200 L＝20.5m・橋梁 添架量φ200 L＝5.5mの撤去工事 を行った。				
進捗・効果	資材により、次年度の施工方法 及び工事費が決定した。				
今後の課題	橋梁工事との工期を協議し、施 工期間を短縮する。				

前期 4カ年の総括

進み具合	実施方法等 の妥当性	
効果	予算の妥当性	
今後の課題		

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課（水道）	整理番号	5-01-90-004
事業計画名 老朽配水管更新事業			
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無 有
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理		根拠法令等
現状の認識	町内には老朽管（敷設後40年を経過した配水管）が多数存在しており漏水の原因ともなっているため更新が必要となっている。		
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	老朽管（敷設から40年以上経過した配水管）	
	意 図 （めざすべき姿）	配水管からの漏水を抑え、安定した水の供給を図る。	
意図の実現に向けた課題	対象となる老朽管の延長が敷設した年度によって異なるため、更新に係る経費の平準化を図る必要がある。		
事業主体	町	会計区分	水道事業会計
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	
起債区分	有	起債名	上水道事業債
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	平成28年度…町道平和橋1号線 L=330.0m、平成29年度…龍崎2号線配水管 龍崎地区配水管 計L=335.0m、平成30年度…千軒地区水道送水管 L=145.0m、平成31年度…龍崎松浦地区配水管 L=100.0m、龍崎松浦地区配水管 L=300.0m、平成32～35年度…龍崎松浦地区配水管 L=1,600.0m		
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	24,000	12,000	8,000
国庫支出金	0	0	0
道支支出金	0	0	0
財 源	24,000	8,000	21,500
地 方 債	0	0	0
そ の 他	0	0	0
一般財源	0	4,000	0
特記事項			
検討した他の政策等の内容	特になし		
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない		
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による	0	0
		平成 3 4 年度	平成 3 5 年度
		0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新率（単位：％）				
説 明	第 5 次総合計画において計画した配水管の総延長（2,575m）に対する更新率				
目標設定の考え方	老朽管は毎年延長が変わるため、5 次計画当初に予定した更新箇所の総延長に対する更新率とした				
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）	12	12	5	14	
実績値（b）	12	0	0	0	
達成率（b/a）％	100.00	0.00	0.00	0.00	

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2 【活動指標名】

説 明				
目標設定の考え方				
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値（a）				
実績値（b）				
達成率（b/a）％				

事業費の計画額と実績額

事業名	老朽配水管更新事業	展望計画
年度	平成 2 8 年度	平成 3 1 年度
事業内容	町道平和橋 1 号線 L = 330.0m 龍崎 2 号線配水管 L = 100.0m 龍崎松浦地区配水管 L = 400.0m	龍崎地区配水管 龍崎松浦地区配水管 L = 400.0m
事業費	24,000	8,000
国庫支出金	0	0
道支支出金	0	0
地方債	24,000	8,000
その他	0	0
一般財源	0	0
事業内容	町道平和橋 1 号線 L = 330.0m 龍崎 2 号線配水管 龍崎地区配水管 計 L = 335.0m	千軒地区水道送水管 L = 145.0m 龍崎松浦地区配水管 L = 400.0m
事業費	24,000	12,000
国庫支出金	0	0
道支支出金	0	0
地方債	24,000	8,000
その他	0	0
一般財源	0	4,000
変更理由	工事範囲拡張による管路延長	
事業内容	町道平和橋 1 号線 L = 330.0m	
事業費	22,680	0
国庫支出金	0	0
道支支出金	0	0
地方債	22,600	0
その他	0	0
一般財源	80	0
実施検証年度	H 2 8	H 2 9
実施内容	町道平和橋1号線（鉄管φ200 L=325.6m）の配水管取替工事を行った。	
進捗・効果	老朽管を更新し寿命命を延ばした。	
今後の課題	次年度以降も、計画的に更新を行う必要がある。	

前期 4 カ年の総括

進み具合	実施方法等 の妥当性	
効果	予算の妥当性	
今後の課題		

(2/2)

所 属	建設課（水道）	整理番号	5-01-90-006			
事業計画名 中央監視施設等更新事業						
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有			
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等				
現状の認識	現在の中央監視設備は整備から30年以上経過し老朽化が進んでいる。同設備はライフラインである水道を安定して供給するための重要な設備であり更新が必要である。					
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	役場庁舎及び各水道施設に設置している計装・監視機器				
	意 図 （めざすべき姿）	浄水及び配水の状況を常時監視することにより安定した水の供給を図る。				
意図の実現に向けた課題 更新費用が高額なため会計への影響を考慮する必要がある。						
事業主体	町	会計区分	水道事業会計			
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ			
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	有	起債名	上水道事業債			
事業立案に向けた検討項目						
事業計画	1.中央監視装置一式、2.岩部浄水場、3.美山浄水場、4.三岳ポンプ室（千代配水地）...動力制御用デレメータ一式					
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)
	計画額	80,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	80,000	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
	検討した他の政策等の内容	特になし				
	他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない。				
	将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による	0	0	0	0

活動指標名と各年度の目標及び実績			
活動指標 1	【活動指標名】 監視日数（単位：日）		
説 明	年間の監視日数		
目標設定の考え方	当該設備は各施設の常時監視を目的としているため		
基準値（H27年度）	366	365	365
実績値（a）	366	365	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】		
説 明			
目標設定の考え方			
基準値（H27年度）	80,000	0	0
実績値（a）	80,000	0	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	0.00
事業費の計画額と実績額			
事業名	中央監視施設等更新事業	平成 2 8 年度	平成 3 0 年度
年度	事業内容	事業費	事業費
H29	中央監視装置更新 岩部浄水場ほか 通信・計測機器更新	80,000	0
ローリング	国庫支出金	0	0
	道支出金	0	0
	地方債	80,000	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0
変更理由	中央監視装置更新 岩部浄水場ほか 通信・計測機器更新	73,764	0
実績	国庫支出金	0	0
	道支出金	0	0
	地方債	73,700	0
	その他	0	0
	一般財源	64	0

実施検証	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
年度	役場庁舎、岩部・美山浄水場、三岳ポンプ室、千代配水場の監視計装設備の更新を行った。			
実施内容	更新工費により、各施設の腐蝕及び故障が著しく向上した。			
進捗・効果	岩部浄水場と岩部浄水場の浄水塔により削減することがある。			
今後の課題	岩部浄水場と岩部浄水場の浄水塔により削減することがある。			
前期 4 カ年の総括				
進み具合	実施方法等	実効方法等	実効方法等	実効方法等
効果	予算の妥当性	予算の妥当性	予算の妥当性	予算の妥当性
今後の課題				

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課（水道）		整理番号		5-01-90-009	
事業計画名		水道メーター器改良事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		水道、排水・し尿処理		根拠法令等		計量法	
現状の認識		水道メーター器は計量法により8年での交換が義務付けられているため、毎年度一定数の更新が必要となっている。					
政策等の発生源 （対象・意図）		対 象 （誰を・何を）		検漏を向かえる水道メーター器			
		意 図 （めざすべき姿）		水道使用量の適正な計量を図る。			
意図の実現に向けた課題		8年毎に更新が必要なため、毎年度財源負担が生じる。					
事業主体		町	会計区分	水道事業会計		実施期間	H28 ～ H31
実施方法		査営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				
事業立案に向けた検討項目							
事業計画		H28 240台、H29 185台、H30 165台、H31 183台、H32 166台、H33 392台、H34 400台、H35 357台					
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)	
計画額		6,300	5,000	4,600	5,000	36,000	
国庫支出金		0	0	0	0	0	
道支支出金		0	0	0	0	0	
地方債		0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	
一般財源		6,300	5,000	4,600	5,000	36,000	
特記事項							
検討した他の政策等の内容		特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト		予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による					

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新台数（単位：台）				
説 明	当該年度に検漏を向かえる水道メーター器の台数				
目標設定の考え方	検漏を向かえたメーター器はすべて交換することが基本となるため				
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
目標値（a）	340	240	185	165	183
実績値（b）	301	220	0	0	0
達成率（b/a）％	88.53	91.67	0.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2 【活動指標名】

説 明				
目標設定の考え方				
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値（a）				
実績値（b）				
達成率（b/a）％				

事業費の計画額と実績額

事業名	水道メーター器改良事業				
年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	展望計画 H 3 2 ～ H 3 5
事業内容	メーター器改良 240台	メーター器改良 185台	メーター器改良 165台	メーター器改良 183台	メーター器改良 計1,315台
事業費	6,300	5,000	4,600	5,000	36,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,300	5,000	4,600	5,000	36,000
事業内容	メーター器改良 240台	メーター器改良 185台	メーター器改良 165台	メーター器改良 183台	判定内容
事業費	6,300	5,000	4,600	5,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0点 / 75点 (0.0%)
道支支出金	0	0	0	0	更新年月日
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	H.29/7/27
一般財源	6,300	5,000	4,600	5,000	ローリング変更
変更理由	メーター器改良 240台				
事業内容					
事業費	5,638	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	5,638	0	0	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	水道メーター器(220台)の取替工費を行った。			
進捗・効果	使用水量の正確な計測を維持できる。			
今後の課題	次年度以降も計量法で定められた、期間を経過した水道メーター二機を、計量的に交換・更新する。			

前期 4 カ年の総括

進み具合	実施方法等 の妥当性	
効果	予算の妥当性	
今後の課題		

所 属		町民課（浄化槽整備特会）		整理番号		5-01-91-001	
事業計画名		浄化槽市町村整備推進事業					
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理		根拠法令等		福島町浄化槽設置及び管理に関する条例		
現状の認識		平成 2 3 年度より毎年 1 8 基の浄化槽を新設し自然環境・生活環境保全に貢献している。					
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	福島町に居住している個人					
	意 図 （めざすべき姿）	個人の住宅にある単独浄化槽及び汲み取り便槽を合併浄化槽に転換することにより、生活雑排水による河川の汚れを防止し、生活環境の保全向上を図る。					
意図の実現に向けた課題		設置希望者が減少傾向にある。					
事業主体	町	会計区分	浄化槽整備特別会計		実施期間	H28 ～ H31	
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ハード	
補助/単独	補助	補助名	浄化槽市町村整備推進事業				
起債区分	有	起債名	下水道事業債				
事業立案に向けた検討項目							
事業計画	平成 2 8 年度 1 8 基設置 平成 2 9 年度以降 毎年 1 0 基設置 浄化槽市町村整備推進事業（補助率＝基準額×1/3）						
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	展望計画(H32～H35)	
	計画額	31,200	18,000	18,000	18,000	72,000	
	財 源	5,500	3,300	3,300	3,300	13,200	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	道 支 出 金	23,200	13,200	13,200	13,200	52,800	
	地 方 債	2,100	1,300	1,300	1,300	5,200	
	そ の 他	400	200	200	200	800	
	内 一 般 財 源	維持経費を除く整備事業費、その他の財源は使用料等					
	特記事項	特になし					
検討した他の政策等の内容		特に比較していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト		予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度	平成 3 4 年度	平成 3 5 年度	
事業の実施方法の比較検討			0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による 循環型社会形成推進地域計画に基づき設置を進める					

活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1 【活動指標名】 町管理型浄化槽の設置基数（単位：基）				
説 明	浄化槽の設置基数			
目標設定の考え方	循環型社会形成推進地域計画に基づき設置			
基準値（H27年度）	18	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
実績値（a）	17	10	10	10
実績値（b）	94.44	94.44	0.00	0.00
達成率（b/a）%				0.00

説 明				
目標設定の考え方				
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値（a）				
実績値（b）				
達成率（b/a）%				

事業費の計画額と実績額						
事業名	浄化槽市町村整備推進事業					展望計画 H 3 2 ～ H 3 5
年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	浄化槽設置 （1 0 基）	浄化槽設置
事業内容	浄化槽設置 （1 8 基）	浄化槽設置 （1 0 基）	浄化槽設置 （1 0 基）	浄化槽設置 （1 0 基）		
事業費	31,200	18,000	18,000	18,000	72,000	
国庫支出金	5,500	3,300	3,300	3,300	13,200	
道支出金	0	0	0	0	0	
地方債	23,200	13,200	13,200	13,200	52,800	
その他	2,100	1,300	1,300	1,300	5,200	
一般財源	400	200	200	200	800	
事業内容	浄化槽設置 （1 8 基）	浄化槽設置 （1 0 基）	浄化槽設置 （1 0 基）	浄化槽設置 （1 0 基）	判定内容	
事業費	31,200	18,000	18,000	18,000	0点 / 75点 (0.0%)	
国庫支出金	5,500	3,300	3,300	3,300		
道支出金	0	0	0	0		
地方債	23,200	13,200	13,200	13,200		
その他	2,100	1,300	1,300	1,300		
一般財源	400	200	200	200		
変更理由	浄化槽設置 （1 7 基）					
事業内容	事業費	27,466	0	0	0	
国庫支出金	5,155	0	0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	0	
地方債	19,700	0	0	0	0	
その他	2,126	0	0	0	0	
一般財源	485	0	0	0	0	
実績検証 年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1		
実施内容	浄化槽設置 1 7 基					
進捗・効果	浄化槽の設置により生活環境の保全向上が図られた。					
今後の課題	設置希望者の減少					

前期 4 カ年の総括		
進み具合	実施方法等 の妥当性	
効果	予算の妥当性	
今後の課題		

平成 2 9 年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所 属	町民課（浄化槽整備特会）	整理番号	5-01-91-002
事業計画名 浄化槽推進促進事業			
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	福島町浄化槽設置及び管理に関する条例
現状の認識	浄化槽設置に伴う水洗化改造成工事に對する支援を行うことで浄化槽の普及促進が図られる。		
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	浄化槽設置に伴う水洗化改造成工事	
	意 図 （めざすべき姿）	浄化槽設置に伴う水洗化による衛生的な住環境の整備を進める。	
意図の実現に向けた課題	設置希望者が減少傾向にある。		
事業主体	町	会計区分	浄化槽整備特別会計
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続
補助/単独	単独	補助名	ソフト
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債
事業立案に向けた検討項目			
事業計画	水洗化改造成に伴う補助金（上限400,000円）		
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
計画額	6,000	4,000	4,000
国庫支出金	0	0	0
道支出金	0	0	0
財 源	6,000	4,000	4,000
地 方 債	0	0	0
内 訳	0	0	0
一般財源	0	0	0
特記事項			
検討した他の政策等の内容	特になし		
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。		
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成 3 2 年度	平成 3 3 年度
事業の実施方法の比較検討		0	0
			平成 3 4 年度
			0
			平成 3 5 年度
			0

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数（単位：件）				
説 明	水洗化改造成工事に伴う補助件数				
目標設定の考え方	補助制度の活用で水洗化の推進が図られる				
基準値（H27年度）	15	15	10	10	10
実績値（b）	15	15	0	0	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	
実績値（b）					
達成率（b/a）%					

事業費の計画額と実績額

事業名	浄化槽推進促進事業				
年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	展望計画 H 3 2 ～ H 3 5
事業内容	水洗化改造成工事業補助	水洗化改造成工事業補助	水洗化改造成工事業補助	水洗化改造成工事業補助	水洗化改造成工事業補助
事業費	6,000	4,000	4,000	4,000	16,000
国庫支出金	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0
地方債	6,000	4,000	4,000	4,000	16,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
事業内容	水洗化改造成工事業補助	水洗化改造成工事業補助	水洗化改造成工事業補助	水洗化改造成工事業補助	判定内容
H29	事業費	6,000	4,000	4,000	0点 / 75点 (0.0%)
ローリング	国庫支出金	0	0	0	更新年月日
	道支支出金	0	0	0	更新年月日
	地方債	6,000	4,000	4,000	H.28/2/12
	その他	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	0	0	0	
変更理由	水洗化改造成工事業補助 15 審				
事業内容	水洗化改造成工事業補助				
事業費	5,926	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
道支支出金	0	0	0	0	
地方債	5,900	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	26	0	0	0	

実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容	水洗化改造成工事業補助			
進捗・効果	水洗化による衛生的な住環境の整備が図れた。			
今後の課題	設置希望者が減少傾向にある。			

前期 4 カ年の総括

進み具合	実施方法等 の妥当性	
効果	予算の妥当性	
今後の課題		